

第5章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
1	181101	企業立地推進事業／企業誘致調査事業	3 ～ 6	
2	181102	企業立地推進事業／工業振興利子補給金事業	7 ～ 10	
3	181103	企業立地推進事業／工場等設置奨励金事業	11 ～ 14	
4	181104	企業立地推進事業費／(仮称)鈴鹿PA関連事業整備費	15 ～ 18	
5	181107	(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺土地利用整備事業費	19 ～ 22	
6	181108	企業立地推進事業／雇用奨励金事業	23 ～ 26	
7	181201	次世代自動車推進事業	27 ～ 30	
8	181202	水素ステーション導入事業	31 ～ 34	
9	182101	未来のモノづくり人材育成事業	35 ～ 38	
10	182102	産業政策推進事業	39 ～ 42	
11	182103	モノづくり元気企業支援事業	43 ～ 46	
12	182201	官公需	47 ～ 50	
13	182202	ものづくり産業支援センター事業	51 ～ 54	
14	191102	地産地消推進事業	55 ～ 58	
15	191103	特産物振興事業	59 ～ 62	
16	191104	ふれあい農園推進事業	63 ～ 66	
17	191201	農用地利用集積特別対策事業	67 ～ 70	
18	191202	漁港施設、海岸保全施設の維持管理事業	71 ～ 74	
19	191203	施設整備事業／漁港施設長寿命化	75 ～ 78	
20	191204	新規就農・経営継承総合支援事業	79 ～ 82	
21	191206	農業後継者育成事業	83 ～ 86	
22	191208	農業経営力向上支援事業	87 ～ 90	
23	191210	農村環境改善センター管理事業	91 ～ 94	
24	191301	農業近代化資金利子補給金事務	95 ～ 98	
25	191302	農業経営基盤強化資金利子補給金事務	99 ～ 102	
26	191303	経営体育成支援事業	103 ～ 106	
27	191304	水産業振興事業費補助事務	107 ～ 110	
28	191306	畜産振興事業／畜産経営支援事業	111 ～ 114	
29	191307	家畜伝染病予防事業	115 ～ 118	
30	191309	生産調整推進対策事業／水田営農促進事業	119 ～ 122	
31	191402	環境保全型農業直接支援対策事業	123 ～ 126	
32	191404	北勢地方卸売市場負担金事務	127 ～ 130	
33	191406	林道維持管事業	131 ～ 134	
34	191407	林道改良事業	135 ～ 138	
35	191408	鳥獣被害対策事業	139 ～ 142	
36	191409	農地利用計画地図情報管理事業	143 ～ 146	
37	191411	地域農政推進対策事業	147 ～ 150	
38	191412	畜産環境施設整備事業	151 ～ 154	
39	191413	森林保全事業	155 ～ 158	
40	191501	県営事業負担金／稲生地区	159 ～ 162	
41	191503	県営事業負担金／鈴鹿川沿岸6期	163 ～ 166	
42	191504	県営事業負担金／鈴鹿川沿岸8期	167 ～ 170	
43	191506	現年発生農林水産施設災害復旧事業／補助対象事業	171 ～ 174	
44	191507	三重用水事業	175 ～ 178	
45	191508	市費単独小規模事業	179 ～ 182	
46	191509	市費単独大規模事業	183 ～ 186	
47	191510	資材事業	187 ～ 190	

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
48	191511	水路・溜池等整備事業	191 ~ 194	
49	191512	多面的機能支払交付金事業	195 ~ 198	
50	191513	団体営土地改良事業	199 ~ 202	
51	191514	土地改良区設立・運営指導事業	203 ~ 206	
52	191515	土地改良事業費補助事業	207 ~ 210	
53	191516	農業用施設維持管理事業	211 ~ 214	
54	191517	農道等維持修繕事業	215 ~ 218	
55	191519	農村地域防災減災事業	219 ~ 222	
56	191601	農業委員会運営事業	223 ~ 226	
57	191602	農業者年金事務	227 ~ 230	
58	191603	農地情報管理事業	231 ~ 234	
59	191604	農地台帳整備事業	235 ~ 238	
60	201102	商店街共同施設設置事業費補助事業／投資分	239 ~ 242	
61	201103	商店街近代化促進事業	243 ~ 246	
62	201104	地域活性化商品券発行事業	247 ~ 250	
63	201201	商工振興事業／中小企業指導育成事業	251 ~ 254	
64	201202	中小企業育成事業	255 ~ 258	
65	201301	消費者保護事業／計量器検査事業	259 ~ 262	
66	201302	消費者保護事業／消費者支援事業	263 ~ 266	
67	211101	シルバー人材センター運営支援事業／運営資金貸付金事業	267 ~ 270	
68	211102	シルバー人材センター運営支援事業／運営費等補助事業	271 ~ 274	
69	211105	労働雇用支援事業／一ノ宮共同作業場運営事業	275 ~ 278	
70	211106	労働雇用支援事業／職業訓練費補助等	279 ~ 282	
71	211107	共同倉庫運営事業	283 ~ 286	
72	211108	雇用経済政策推進事業	287 ~ 290	
73	211109	ふるさと就職者等雇用支援事業	291 ~ 294	
74	211201	労働福祉会館／管理運営委託事業	295 ~ 298	
75	211202	勤労者福祉支援事業／勤労青少年交流事業	299 ~ 302	
76	211203	勤労者福祉支援事業／労働組合各種事業費補助事業	303 ~ 306	
77	211204	中小企業退職金共済制度等奨励事業	307 ~ 310	
78	221102	伝統産業会館／管理運営委託事業	311 ~ 314	
79	221103	メイド・インSUZUKA応援事業	315 ~ 318	
80	221104	伝統産業創生事業	319 ~ 322	
81	221106	すずか応援寄附金推進事業	323 ~ 326	
82	221107	物産振興事業	327 ~ 330	
83	221108	オリンピック・パラリンピック活用事業	331 ~ 334	
84	221109	地域資源発掘活用事業費	335 ~ 338	
85	221201	海水浴場運営事業	339 ~ 342	
86	221202	海水浴場駐車場管理運営事業	343 ~ 346	
87	221203	駐車場管理運営事業／人件費	347 ~ 350	
88	221204	観光振興事業	351 ~ 354	
89	221205	東海自然歩道維持管理事業	355 ~ 358	
90	221206	鈴鹿山溪施設運営事業	359 ~ 362	
91	221301	モータースポーツ等振興支援事業	363 ~ 366	
92	221302	モータースポーツ団体支援事業	367 ~ 370	
93	221303	鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会事業	371 ~ 374	

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	181101	単位施策 番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業誘致の推進

事業名	企業立地推進事業／企業誘致調査事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略10 企業誘致の推進					基本目標1-1
事業概要	日本全体同様に本市でも、今後、少子高齢化や人口減少が進んでいく。その進行に歯止めをかけるためには、企業誘致を行い、雇用を創出することで、人口移動の地域間競争に勝ち抜かなければならない。 ○企業誘致イベント 企業に市の空地情報などの情報提供の場を設けることで企業誘致を実現する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・企業誘致に伴う東京や大阪等の大都市圏への旅費 ・企業立地参考図書等の消耗品 ・(仮称)鈴鹿PAスマートIC土地区画整理事業調査・設計業務	・企業誘致に伴う東京や大阪等の大都市圏への旅費 ・企業立地参考図書等の消耗品 ・企業誘致イベントの開催費用	・企業誘致に伴う東京や大阪等の大都市圏への旅費 ・企業立地参考図書等の消耗品 ・企業誘致イベントの開催費用	・企業誘致に伴う東京や大阪等の大都市圏への旅費 ・企業立地参考図書等の消耗品 ・企業誘致イベントの開催費用	
事業費(千円)	25,901	867	673	603	28,044
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	25,901	867	673	603

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・企業誘致に伴う東京や大阪等の大都市圏への旅費 ・企業立地参考図書等の消耗品 ・企業誘致イベントの開催費用	・企業誘致に伴う東京や大阪等の大都市圏への旅費 ・企業立地参考図書等の消耗品 ・企業誘致イベントの開催費用	・企業誘致に伴う東京や大阪等の大都市圏への旅費 ・企業立地参考図書等の消耗品 ・企業誘致イベントの開催費用		
事業費(千円)	867	867	867		30,645
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	867	867		30,645

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01836 企業立地推進事業費／企業誘致費	603	0	0	0	0	603
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		603	0	0	0	0	603

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・東京を中心に本社訪問を6社(本田技研工業(株), 寿屋フロンテ(株), 大日本住友製薬(株), 住友電装(株), 味の素AGF(株), 旭化成(株)実施し, 新規企業の立地を実現するとともに, 市内事業所の将来的投資の情報を得ることができた。	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		訪問した企業数			単位	社
事業費(千円)		413							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	5	5	5	5		
	地方債	0	②実績値	5	7	6			
	その他	0	割合	100%		140%	120%		
	一般財源	413	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事業実施に必要な能力はすでに確保されているため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業には歳入の確保手段がなく、歳出については、削減の余地が見込めないため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市内に工業用地の空地がほとんどなく、立地を希望する企業に提供できる情報がないため、誘致を逃す可能性がある。

A 改善



改善手法	将来空地になる工業用地の情報を集めたり，民間による工業団地の造成を促すことで，提供できる情報を確保する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	181102	単位施策 番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業誘致の推進

事業名	企業立地推進事業／工業振興利子補給金事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略10 企業誘致の推進					基本目標1-1
事業概要	【鈴鹿市工業振興条例に基づく補給金】 工場設置の際に、中小企業者が金融機関から借り入れた投資額に係る支払利子の一部を、操業開始日から3年間(36カ月間)交付する。(限度額:10,000千円)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	工場設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給 [算式] 支払利子額×[(借入利率－(預金利率＋0.4%))/借入利率]×(対象物件額/借入総額) ただし、(対象物件額/借入総額)＞1の場合は、(対象物件額/借入総額)=1	工場等設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給 [算式] 支払利子額×[(借入利率－(預金利率＋0.4%))/借入利率]×(対象物件額/借入総額) ただし、(対象物件額/借入総額)＞1の場合は、(対象物件額/借入総額)=1	工場等設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給 [算式] 支払利子額×[(借入利率－(預金利率＋0.4%))/借入利率]×(対象物件額/借入総額) ただし、(対象物件額/借入総額)＞1の場合は、(対象物件額/借入総額)=1	工場等設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給 [算式] 支払利子額×[(借入利率－(預金利率＋0.4%))/借入利率]×(対象物件額/借入総額) ただし、(対象物件額/借入総額)＞1の場合は、(対象物件額/借入総額)=1	42,040
事業費(千円)	13,193	14,352	9,395	5,100	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	13,193	14,352	9,395	
				5,100	42,040

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	工場設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給	工場設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給	工場設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給		79,540
事業費(千円)	15,000	15,000	7,500		
財源内訳	国庫支出金	0	0		
	県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	15,000	15,000	7,500	

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00618 企業立地推進事業費／工業振興利子補給金	5,100	0	0	0	0	5,100
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,100	0	0	0	0	5,100

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		2018年度は、中小企業の新規の利子補給が1件で、継続している案件の11件と合わせて12件の案件があり、この事業を継続していることが中小企業の新たな投資に繋がったと考えられる。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		制度を活用する企業数			単位	社
事業費(千円)		9,395							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10		
	地方債	0	②実績値	15	14	12			
	その他	0	割合						
	一般財源	9,395	(②÷①)	150%	140%	120%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事業実施に必要な能力はすでに確保されているため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業には歳入の確保手段がなく、歳出については、条例で定められているため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	支払う利子補給金の算出が複雑で、計算間違いをしやすい。 また、この支援制度の存在を知らない企業もあり、新たな投資に繋がらないことが考えられる。

A 改善



改善手法	利子補給金の算出について、複数の職員によるチェック体制を強化する。 支援制度の周知については、ものづくり産業支援センターのアドバイザーの巡回時に周知を図るなど、新たな投資の誘発に繋がるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	181103	単位施策 番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業誘致の推進

事業名	企業立地推進事業／工場等設置奨励金事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略10 企業誘致の推進					基本目標1-1
事業概要	【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 前年度納付した当該部分の固定資産税を5年間(各年度100%)交付。 用地取得費助成金の交付を受ける場合は、合わせて3億円を限度に3年間(各年度100%)交付。 ※特例措置を利用した場合、期間を最長6年間・限度額を最大10億円とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	予算は交付対象企業の前年度固定資産税額×100/100による	予算は交付対象企業の前年度固定資産税額×100/100による	予算は交付対象企業の前年度固定資産税額×100/100による	予算は交付対象企業の前年度固定資産税額×100/100による	
事業費(千円)	42,641	67,830	98,220	130,379	339,070
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	42,641	67,830	98,220	130,379

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・旧奨励制度の奨励金の支払い ・新奨励制度の奨励金の支払い	・旧奨励制度の奨励金の支払い ・新奨励制度の奨励金の支払い	・旧奨励制度の奨励金の支払い ・新奨励制度の奨励金の支払い		
事業費(千円)	180,000	180,000	150,000		849,070
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	180,000	180,000	150,000	849,070

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00619 企業立地推進事業費／工場等設置奨励金	130,379	0	0	0	0	130,379
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		130,379	0	0	0	0	130,379

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		2018年度は、新規の奨励金の支払いが3件で、継続している案件の18件と合わせて21件の案件があり、この事業を継続していることが企業の新たな投資に繋がったと考えられる。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		制度を活用した企業数			単位	社
事業費(千円)		98,220							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10		
	地方債	0	②実績値	18	20	21			
	その他	0	割合						
	一般財源	98,220	(②÷①)	180%	200%	210%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事業実施に必要な能力はすでに確保されているため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業には歳入の確保手段がなく、歳出については、条例で定められているため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	対象事業者の要件や制度の措置要件が複雑なため、認定や奨励措置に時間がかかる。 また、この支援制度の存在を知らない企業もあり、新たな投資に繋がらないことが考えられる。

A 改善



改善手法	奨励金制度の適用について、公平性を保つため、運用の事例集などを作成し、整理する。 支援制度の周知については、ものづくり産業支援センターのアドバイザーの巡回時に周知を図るなど、新たな投資の誘発に繋がるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	181104	単位施策 番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業誘致の推進

事業名	企業立地推進事業費/(仮称)鈴鹿PA関連事業整備費				事業計画期間	事業開始	2016年10月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略11 新名神高速道路(仮)鈴鹿PAスマートIC周辺地域の活性化					基本目標1-1
事業概要	平成30年度に新名神高速道路の三重県区間が開通し、(仮称)鈴鹿PAが整備されると、そのサービス施設に年間約400万人の高速道路利用者が訪れ、地域振興が図れると同時に、近隣地域の人々など、高速道路利用者以外の方においても生活の利便性に繋がる等、魅力的な施設としての利用も可能になる。 そこで、現在、(仮称)鈴鹿PAと一般市道を繋ぐ進入道路に歩道の設置を進めており、これは高速道路利用者以外の方が歩いてPA内に入れることに加え、高速道路利用者がPAの外に歩いて出れることが可能になり、観光振興及び地域物産の販促に寄与できる。 よって、高速道路利用者がみだりに出入りすることを禁じる現行法令の緩和を進めながら、中日本高速道路㈱と共に歩道の設置を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	(仮称)鈴鹿PAサービス施設進入道路歩道整備のための設計変更・工事費の負担金	・(仮称)鈴鹿PAサービス施設進入道路歩道整備工事費負担金 工事費+経費4,500,000円 施行管理費135,000円((工事費+経費)×3%) 小計4,635,000円 事務費278,100円(小計×6%) 消費税393,048円((小計+事務費)×8%) ■合計5,306,148円	・(仮称)鈴鹿PAサービス施設進入道路歩道整備工事費負担金 工事費 1,710,509円 施工管理費 51,316円((工事費+経費)×3%) 小計 1,761,825円 事務費 105,710円(小計×6%) 消費税 149,403円((小計+事務費)×8%) ■合計 2,016,938円		
事業費(千円)	2,860	5,307	2,017		10,184
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	2,860	5,307	2,017	10,184

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					10,184
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				10,184

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		パーキングエリアと一般道を結ぶ進入道路において、歩行者の安全を確保するため、歩道の設置を計画した。 平成30年度では歩道の舗装工事に係る契約書を締結し、工事着手・完了を行った。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		中日本高速道路株式会社との打ち合わせ回数			単位	回
事業費(千円)		1,766							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	3	3	3			
	地方債	0	②実績値	3	4	3			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	133%	100%			
	一般財源	1,766							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事業実施に必要な能力はすでに確保されているため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業には歳入の確保手段がなく、歳出については、削減の余地が見込めないため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	一般道には歩道の設置がないため、非常に危険である。

A 改善



改善手法	歩行者の安全性を検証し、担当部局と調整を行い、必要に応じて整備を進めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	181107	単位施策 番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業誘致の推進

事業名	(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺土地利用整備事業費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略11 新名神高速道路(仮)鈴鹿PAスマートIC周辺地域の活性化					基本目標1-1
事業概要	平成30年度に西部地域を横断する新名神高速道路の三重区間が開通し、併せて(仮称)鈴鹿PAスマートICが整備される本市の西部地域は、産業用地として企業からの注目度も高い。このことから、(仮称)鈴鹿PA周辺の土地活用について、地域が主体となってまちづくりを進めるため、地権者で組織された土地区画整理組合を立ち上げ、民間活力を活用した産業基盤の形成を実現し、企業誘致に繋げる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)		合計
事業説明		・(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺状況説明資料送付郵便料 ・(仮称)鈴鹿PAスマートIC土地区画整理事業事業計画策定業務【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺土地利用整備事業費分52,966千円	(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺環境調査に関する業務 ・土地区画整理事業を行うための簡易的環境アセスメント調査の実施(2ヵ年目)を行う。			
事業費(千円)		52,966	16,089			69,055
財源内訳	国庫支出金	0	0			0
	県支出金	0	0			0
	地方債	0	0			0
	その他	52,966	0			52,966
	一般財源	0	16,089			16,089

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					69,055
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				52,966
	一般財源				16,089

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	土地区画整理事業の組合設立認可を目指し、簡易的環境アセスメント(2年目)の業務委託を発注した。 関係法令の手続きを進めるために、東海農政局、三重県などと協議を実施。 三重県環境影響評価委員会の開催及び知事意見の送付が遅れたことにより、年度内完成が困難となり繰越した。		0.7		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺土地区画整理組合設立準備会 勉強会開催			単位	回
事業費(千円)		63							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値		3	3			
	地方債	0	②実績値		9	3			
	その他	0	割合						
	一般財源	63	(②÷①)		300%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事業実施に必要な能力はすでに確保されているため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業には歳入の確保手段がなく、歳出については、削減の余地が見込めないため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業の本同意を取得する際に、代替農地が求められている。

A 改善



改善手法	農林部局並びに地元関係者と密に連携し、農地の遊休地(耕作放棄地等)を有効活用する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	181108	単位施策 番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業誘致の推進

事業名	企業立地推進事業／雇用奨励金事業				事業計画期間	事業開始	2018年12月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	重点戦略10 企業誘致の推進					基本目標1-1
事業概要	【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 事業者が雇用者数認定期間(当該工場等の設置に係る操業を開始した日を含む90日前から当該操業を開始した日の翌日から180日後までの期間)に新たに雇用した市民又は本市に転入したものの人数×30万円を交付。(限度額:50,000千円)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)		合計
事業説明			【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 予算は300千円×対象者数による (限度額:50,000千円) 対象者数 事業者が雇用者数認定期間(当該工場等の設置に係る操業を開始した日を含む90日前から当該操業を開始した日の翌日から180日後までの期間)に新たに雇用した市民又は本市に転入したものの			
事業費(千円)			4,800			4,800
財源内訳	国庫支出金		0			0
	県支出金		0			0
	地方債		0			0
	その他		0			0
	一般財源		4,800			4,800

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					4,800
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				4,800

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		2018年度はオーハシ技研工業㈱から5人分、大日本住友製薬㈱から11人分の申請があった。 この事業により、市民の雇用若しくは他市からの転勤で市内に住民票を異動する従業員の増加に繋がったと考えられる。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		奨励金の対象となる雇用者数			単位	人
事業費(千円)		4,800							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値			10			
	地方債	0	②実績値			16			
	その他	0	割合 (②÷①)			160%			
	一般財源	4,800							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事業実施に必要な能力はすでに確保されているため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業には歳入の確保手段がなく、歳出については、条例で定められているため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	制度上、申請から交付決定の間に予算要求が必要なため、交付決定までに何ヶ月かの期間を要する。

A 改善



改善手法	予算制度上の制約であることについて，丁寧に説明を実施し，理解を得られるようにする。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	181201	単位施策 番号	1812	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	次世代自動車の普及・促進

事業名	次世代自動車推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略12 未来の社会を牽引する産業の創造					基本目標1-1
事業概要	輸送用機械関連産業は、本市の製造品出荷額の約7割を占め、本市の中核的存在として成長を支えてきた。近年、地球環境問題の観点から自動車産業の燃費規制・排ガス規制は、制度及び技術の両面においてより深刻化しており、その結果、電気自動車や燃料電池自動車などの次世代自動車の市場投入が急速に進んできた。本市としても、今後の成長産業である次世代自動車関連産業の企業の誘致・育成を推進するため、公用車として電気自動車及び燃料電池自動車をリース契約し、低炭素社会の実現に向けた普及啓発を行いたい。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・電気自動車リース ・燃料電池自動車リース	平成24年12月に電気自動車(6年契約)、平成28年10月に燃料電池自動車(2年契約)をリース契約し、公用車として利用する他、各種イベントなどに出展し、啓蒙啓発を行う。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金次世代自動車推進事業費分2,220千円	平成24年12月に電気自動車(6年契約)、平成28年10月に燃料電池自動車(2年契約)をリース契約し、公用車として利用する他、各種イベントなどに出展し、啓蒙啓発を行う。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 次世代自動車推進事業費分2,000千円	平成30年10月に燃料電池自動車を再リース契約(3年間)し、公用車として利用する他、各種イベントなどに出展し、啓発を行う。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金次世代自動車推進事業費分517千円	
事業費(千円)	1,660	2,220	2,000	1,558	7,438
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	2,220	2,000	517
	一般財源	1,660	0	0	1,041

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・燃料電池自動車リース	・燃料電池自動車リース	・燃料電池自動車リース		
事業費(千円)	1,560	1,560	1,560		12,118
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		4,737
	一般財源	1,560	1,560		7,381

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01471 次世代自動車推進事業費	1,558	0	0	0	517	1,041
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,558	0	0	0	517	1,041

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		水素エネルギーの啓発のため、本田技研工業㈱と連携し、2日間に渡りイベントを開催した他、市及び県主催の産業・防災・環境イベントにおいて展示を行った。 さらに市内小中学校において出前授業を行い、子ども向けの啓発を実施した。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		普及・啓発イベントの開催件数			単位	回
事業費(千円)		1,938							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	5	10	10	10		
	地方債	0	②実績値	10	16	10			
	その他	1,938	割合						
	一般財源	0	(②÷①)	200%	160%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事業実施に必要な能力はすでに確保されているため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業には歳入の確保手段がなく、歳出については、削減の余地が見込めないため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	県内における商用の水素ステーションの整備不足などから燃料電池自動車の普及が進んでいない。

A 改善



改善手法	商用の水素ステーションの設置に向け、設置事業者への働きかけを積極的に行うと共に、燃料電池自動車に関する最新の情報を提供していくことで、市民の関心を得られるようにする。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	181202	単位施策 番号	1812	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	次世代自動車の普及・促進

事業名	水素ステーション導入事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略12 未来の社会を牽引する産業の創造					基本目標1-1
事業概要	近年、地球環境問題の観点から自動車産業の燃費規制・排ガス規制は、制度及び技術の両面においてより深刻化しており、その結果、燃料電池自動車などの次世代自動車の市場投入が急速に進んでいる中、水素供給設備などのインフラ整備は急務である。国としても2030年を目途に、大規模な水素サプライチェーンの構築を目指している中で、行政が率先して水素インフラの整備をすることで、民間企業の投資を促すきっかけとするとともに、今後、水素関連技術において、産学官連携での共同研究や人材育成を推進することで、水素関連産業の育成及び開発・製造拠点の誘致を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・水素ステーション等の購入費・工事費 ・PowerManager ・PowerManager設置工事 ・PowerExporter 【特財】(国庫支出金)二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金120,000千円	小型水素ステーションの運転・管理・維持を適切に行うことで、安全に水素充填を行えるようにする。	小型水素ステーションの運転・管理・維持を適切に行うことで、安全に水素充填を行えるようにする。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 水素ステーション維持管理費分 3,246千円	小型水素ステーションの運転・管理・維持を適切に行うことで、安全に水素充填を行えるようにする。 【特財】(雑入)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金2,000千円	
事業費(千円)	176,706	3,300	3,246	3,295	186,547
財源内訳	国庫支出金	120,000	0	0	120,000
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	1,915	3,915
	一般財源	56,706	3,300	1,331	62,632

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・水素ステーション保守管理経費	・水素ステーション保守管理経費	・水素ステーション保守管理経費		
事業費(千円)	3,743	3,246	3,246		196,782
財源内訳	国庫支出金	0	0		120,000
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		3,915
	一般財源	3,743	3,246		72,867

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01692 水素ステーション維持管理費	3,295	0	0	0	2,000	1,295
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,295	0	0	0	2,000	1,295

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		庁舎敷地内に設置した小型水素ステーションについて、年1回の実施をメーカーから推奨されている保守点検について、国の補助金を活用して実施した。 また、国や企業と意見交換を行い、小型水素ステーションの柔軟な運用ができるよう、検討を重ねている。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		水素供給設備設置設置企業への誘致活動 実行回数			単位	回
事業費(千円)		3,200							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3		
	地方債	0	②実績値	3	3	3			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	3,200							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事業実施に必要な能力はすでに確保されているため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業には歳入の確保手段がなく、歳出については、削減の余地が見込めないため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	鈴鹿市で設置した小型水素ステーションは商用の水素ステーションでないため、現時点で燃料電池自動車を所有する市民に対して水素の充填ができない。

A 改善



改善手法	メーカーに対して、水素ステーションの活用に関して要望を行うとともに、市内における商用の水素ステーション設置に向け、水素供給設備設置企業へ働きかける。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	182101	単位施策 番号	1821	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業の高度化支援

事業名	未来のモノづくり人材育成事業				事業計画期間	事業開始	1996年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	■事業名称変更(平成28年度名称:商工振興費/産業政策課分(産業政策課分))平成28年度予算額:226千円 【三重県発明くふう展】発明の奨励, 青少年等の科学的創造性の開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を目的に一般社団法人三重県発明協会が開催(今年度で47回目)。 【鈴鹿少年少女発明クラブ】科学技術の発展と地域産業の振興, 並びに少年少女の科学への理解と創造力豊かな人材の育成を目的に活動。昭和59年に開設。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	三重県発明くふう展(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)10,000円 鈴鹿少年少女発明クラブ(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)216,000円	三重県発明くふう展(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)10,000円 鈴鹿少年少女発明クラブ(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)200,000円	三重県発明くふう展(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)10,000円 鈴鹿少年少女発明クラブ(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)200,000円	三重県発明くふう展(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)10,000円 鈴鹿少年少女発明クラブ(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)200,000円	
事業費(千円)	226	210	210	210	856
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	226	210	210	856

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					856
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				856

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01656 商工振興費／未来のモノづくり人材育成事業費	210	0	0	0	0	210
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		210	0	0	0	0	210

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	活動指標として、未来のモノづくり人材育成に資する活動を行っている団体(鈴鹿少年少女発明クラブ・一般社団法人三重県発明協会)への補助金交付件数を挙げている。共にモノづくり人材の育成につながる事業を計画通りの内容で遂行したことから、昨年度に引き続き2件の補助金交付を行うこととなった。		0.2		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0.2		0		—			
		決算額	活動指標		補助団体件数				単位	件
事業費(千円)		210								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	2	1	1		1		
	地方債	0	②実績値	2	2	2				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	200%	200%				
	一般財源	210								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	本市の将来のものづくり人材の育成を図るためには、鈴鹿高専や市教育委員会、市内製造企業等と連携を図りながら、小学生を対象にものづくりの基礎を学ぶ教室を開催し、創造性を養うことは有益な活動である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	現行人員の中で、職務遂行能力、専門能力ともに確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当該事業に直接関わる交付金等がないため、歳入の確保はない。歳出については、補助団体が適切な事業を実施するにあたり、材料費等として相応の費用がかかるため、現状のコストは必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	青少年の科学への理解と創造力豊かな人材の育成が第一の事業目的であるため、補助団体が行っている本立てやAMラジオの作成といった工作を中心としたプログラムは、非常に効果的な内容であるといえる。一方で、市内の製造企業の現場では、人材の確保が慢性的な課題となっている現状がある。こうした現状を鑑みた際に、本事業に参加した卒業生が、ここで得た知識や経験、関心を活かして、将来市内の製造企業に就職できるような流れや実績を構築していくことが重要である。また、補助金自体についても補助団体の運営上非常に重要な財源となっており、ものづくり人材の育成を図る上で有益な活動ではあるものの、補助金そのものの見直しが議論される中、補助金に頼らない運営を考えるよう促していくことも必要である。

A 改善



改善手法	補助団体に対して、市内製造企業や教育委員会など、関連機関との一層の連携を図るよう促すとともに、引き続き本市が主催する「鈴鹿市ものづくり企業交流会」に参加していただき、当該事業の周知につながるような協力を行っていきたい。 また、今後は補助団体独自の努力により、補助金ありきの運営ではなく、今まで以上に自主財源を確保するなど将来的な自立を促していくような協力を行っていきたい。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	182102	単位施策 番号	1821	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業の高度化支援

事業名	産業政策推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	本市は、自動車産業を基幹産業としてもものづくり企業が集積し、発展してきており、そのものづくりに対する技術力が高い一方で、提案力など、新たな事業へ展開を図る知識や体力が乏しい。そこで、市内企業が自力をつけ、将来に渡って事業拡大が図れるよう、企業が持つ課題解決を図り、また、企業支援を行う団体に対しても資金的支援を行い、市内企業の競争力強化に努める。また、企業に対してタイムリーな情報提供などを迅速に行うことを目的に、企業支援に繋がる研修会・説明会へ積極的に参加する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・鈴鹿地域産業活性化協議会委員報酬 ・出張旅費 ・課内の事務消耗品費、郵便料 ・三重県産業支援センター負担金 ・ジェトロ三重負担金	・市内中小企業の活性化を目的とした勉強会講師謝礼 ・出張旅費 ・課内の事務消耗品費、郵便料 ・職員研修会、三重県産業支援センター、ジェトロ三重負担金 ・SUZUKA産学官交流会事業補助金 ・BLF(バイククラブフォーラム)企画会議への出席 ・BLF参加者謝礼(前橋市)	・市内中小企業の活性化を目的とした勉強会講師謝礼 ・出張旅費 ・課内の事務消耗品費、郵便料 ・職員研修会負担金 ・三重県産業支援センター負担金 ・ジェトロ三重負担金 ・SUZUKA産学官交流会事業補助金 ・BLF(バイククラブフォーラム)企画会議への出席	・市内中小企業の活性化を目的とした勉強会講師謝礼 ・出張旅費 ・課内の事務消耗品費、郵便料 ・職員研修会負担金 ・ジェトロ三重負担金 ・SUZUKA産学官交流会事業補助金 ・BLF(バイククラブフォーラム)企画会議への出席 (鈴鹿地域産業活性化協議会は、根拠となる法律の失効により、2019年度の開催予定なし。)	
事業費(千円)	805	1,416	1,416	1,198	4,835
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	805	1,416	1,198	4,835

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・出張旅費 ・講師謝礼 ・事務消耗品費、郵便料 ・各種負担金 ・産学官補助金 ・BLF(バイククラブフォーラム)関係	・出張旅費 ・講師謝礼 ・事務消耗品費、郵便料 ・各種負担金 ・産学官補助金 ・BLF(バイククラブフォーラム)関係	・出張旅費 ・講師謝礼 ・事務消耗品費、郵便料 ・各種負担金 ・産学官補助金 ・BLF(バイククラブフォーラム)関係		
事業費(千円)	1,198	1,198	1,198		8,429
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,198	1,198		8,429

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00602 産業政策推進事業費	1,198	0	0	0	0	1,198
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,198	0	0	0	0	1,198

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	SUZUKA産学官交流会に出席し、企業・教育機関・行政との連携を深めた。また、BLF(バイククラブフォーラム)の企画会議等へ出席した。		0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		鈴鹿地域産業活性化協議会開催回数		単位	回	
事業費(千円)		1,210							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1	1	2			
	地方債	0	②実績値	1	1	0			
	その他	0	割合						
	一般財源	1,210	(②÷①)	100%	100%	0%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業では直接関わる交付金等がないため歳入確保ができず、歳出についても必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持って業務を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	自動車産業を基幹産業としてもものづくり企業が集積し発展してきており、ものづくりに対する技術力が高い一方で、提案力など、新たな事業へ展開を図る知識や体力が乏しいため、本市における新たな産業集積や市内企業の競争力強化にどう取り組むかが課題となる。

A 改善



改善手法	市内産業を発展させるために、企業だけでなく教育機関と行政とが連携できる取組を検討していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	182103	単位施策 番号	1821	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業の高度化支援

事業名	モノづくり元気企業支援事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	モノづくり元気企業支援事業費補助 次世代産業(自動車や航空宇宙, 先端材料, 医療福祉機器等)の産業集積を図るため, 市内の中小製造業者等が, 大学及び高等専門学校, 研究機関等と共同で新しい製品や技術を研究し, 開発する事業に対して, 経費の1/2を補助する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は240万円 240万円×3社＝720万円	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は220万円 220万円×3社＝660万円	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は220万円 220万円×3社 ＝660万円	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は220万円 220万円×3社＝660万円	
事業費(千円)	7,304	6,700	6,699	6,700	27,403
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,304	6,700	6,699	6,700

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は220万円 220万円×3社＝660万円	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は220万円 220万円×3社＝660万円	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は220万円 220万円×3社＝660万円		
事業費(千円)	6,700	6,700	6,700		47,503
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	6,700	6,700	6,700	47,503

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00603 モノづくり元気企業支援事業費	6,700	0	0	0	0	6,700
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,700	0	0	0	0	6,700

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、事業者から当該補助金に関する申請書が提出された後に、その申請内容について意見聴取を行うために実施する「鈴鹿市モノづくり元気企業支援事業検討会議」の開催回数を挙げている。見込値「1」に対して実績値も「1」となり、予定通りに検討会議を開催し、申請内容に対して構成員から活発な意見をいただくことができた。	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.2		0		—		
		決算額	活動指標		鈴鹿市モノづくり元気企業支援事業検討会議の開催件数			単位	件
事業費(千円)		5,255							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1		1	
	地方債	0	②実績値	1	1	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	5,255							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	国や県などでも同様に、新製品や新技術の開発に対する補助金は存在するが、その種類は減少傾向にある。一方で新製品や新技術の開発は、製造企業にとっては事業拡大を図る上で重要な取り組みであることから、市が行う当該補助金の存在は貴重なものとなっている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	現行人員の中で、職務遂行能力、専門能力ともに確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当該事業に直接関わる交付金等がないため、歳入の確保はない。歳出については、新製品や新技術の研究開発を行うには相応の費用がかかるため、現状のコストは必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	製造企業にとって、新製品や新技術の研究開発には多額の費用のみならず、構想から企画、試作を経て完成にいたるまで、長期にわたる時間が必要である。しかし、多くの製造企業では日常の生産業務に追われることで、研究開発の構想があったとしても、実現までの道筋を描くことができず、補助金申請に至らない場合が見受けられる。

A 改善



改善手法	新製品や新技術の研究開発には、構想から完成にいたるまで長期にわたる時間が必要であることから、補助金申請にあたり、製造企業がそのスケジュールを事前の早い段階から組むことができるよう、補助金公募の前年度から企業訪問時にアドバイザーより周知、助言をする等し、潜在的に研究開発の案件を抱えた製造企業の掘り起こしを進めていきたい。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	182201	単位施策 番号	1822	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	中小企業の経営基盤強化

事業名	官公需				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	中小企業との契約を促進するために、各部局・各所属に対して官公需の取組を周知啓発する。 ※官公需とは、 国や公団、地方公共団体等が物品を購入したり、サービスの提供を受けたり、工事を発注したりすることをいいます。 国は、中小企業者の官公需の受注機会を増大するために、「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律に基づいて、中小企業者向けの官公需契約目標や目標達成のための措置を内容とする「中小企業者に関する国等の契約の方針」を毎年度閣議決定し、公表しています。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	各所属に官公需の取組を周知啓発し、併せて前年度の中小企業との契約実績の調査を依頼する。調査結果は、取りまとめて国へ報告する。	各所属に官公需の取組を周知啓発し、併せて前年度の中小企業との契約実績の調査を依頼する。調査結果は、取りまとめて国へ報告する。	各所属に官公需の取組を周知啓発し、併せて前年度の中小企業との契約実績の調査を依頼する。調査結果は、取りまとめて国へ報告する。	各所属に官公需の取組を周知啓発し、併せて前年度の中小企業との契約実績の調査を依頼する。調査結果は、取りまとめて国へ報告する。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	各所属に取組を周知啓発し、併せて前年度の中小企業との契約実績の調査を依頼する。調査結果は、取りまとめて国へ報告する。	各所属に取組を周知啓発し、併せて前年度の中小企業との契約実績の調査を依頼する。調査結果は、取りまとめて国へ報告する。	各所属に取組を周知啓発し、併せて前年度の中小企業との契約実績の調査を依頼する。調査結果は、取りまとめて国へ報告する。		
事業費(千円)	0	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	中小企業との契約を促進するために、各所属に官公需の取組を周知啓発し、併せて前年度の中小企業との契約実績の調査を依頼した。その後、調査結果を取りまとめて国へ報告した。		0.2		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		官公需契約実績の国への報告回数		単位	回
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1	1		
	その他	0	割合					
	一般財源	0	(②÷①)	100%	100%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事業実施に必要な能力はすでに確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	各所属への調査依頼と、取りまとめの報告のため、事務事業コストは不要。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	庁内各所属への官公需の取組の周知啓発、調査の取りまとめの役割を担っていることから、関係各課と連携しながら地域の中小企業への発注をいかに増やすことができるかが今後の課題である。

A 改善



改善手法	次年度以降も引き続き、庁内での官公需の取組の周知啓発を徹底し、各所属への調査依頼、国への報告をスムーズに実施できるように努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	182202	単位施策 番号	1822	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	中小企業の経営基盤強化

事業名	ものづくり産業支援センター事業				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	国内産業の空洞化や後継者不足による事業承継の行き詰まり感など、製造企業を取り巻く環境が厳しさを増す中、市内中小製造企業の経営課題や技術課題の解決といった現場支援、研究開発の支援、人材育成、情報発信、交流・連携の促進などの事業を実施することにより、ものづくり製造業の活性化及び産業の基盤強化を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・アドバイザーの訪問による企業のニーズ・シーズ等の情報収集 ・企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザー支援 ・中小ものづくり企業の人材育成のための研修	・アドバイザーの訪問による企業の情報収集 ・企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザー支援 ・中小製造企業の人材育成のための研修 ・中小製造企業が一堂に会するものづくり企業交流会の開催 ・県内外で開催される商談会等への出展補助(出展費の1/21社あたり10万円10万円×7社＝70万円)	・アドバイザーの訪問による企業の情報収集 ・企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザー支援 ・中小製造企業の人材育成のための研修 ・中小製造企業が一堂に会するものづくり企業交流会の開催 ・県内外で開催される商談会等への出展補助(出展費の1/2 1社あたり10万円 10万円×5社＝50万円)	・アドバイザーの巡回訪問による製造企業情報の収集 ・製造企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザーによる現場支援 ・中小製造企業の人材育成のための研修開催 ・中小製造企業が一堂に会するものづくり企業交流会の開催 ・製造業の現況やものづくり産業支援センターをPRするための企業向け広報(ものづくり広報)の発行 ・県内外で開催される商談会等への出展補助(出展費の1/2 1社あたり10万円 10万円×4社＝40万円)	
事業費(千円)	21,204	20,101	19,861	19,772	80,938
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	21,204	20,101	19,861	19,772

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザー支援 ・中小製造企業の人材育成のための研修	・企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザー支援 ・中小製造企業の人材育成のための研修	・企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザー支援 ・中小製造企業の人材育成のための研修		
事業費(千円)	20,101	20,101	20,101		141,241
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	20,101	20,101	20,101	141,241

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01272 ものづくり産業支援センター事業費	19,772	0	0	0	0	19,772
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		19,772	0	0	0	0	19,772

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、専門アドバイザーが中小製造企業の課題の聴き取りやものづくり産業支援センターの事業PRを行うために訪問する企業の件数を挙げている。見込値「700」に対して実績値は「872」となり、見込値以上の企業訪問を実施し、企業が抱える課題解決に向けての掘り起こしを進めることができた。	1.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.6		0		—		
		決算額	活動指標		アドバイザーが訪問した企業の件数			単位	件
事業費(千円)		17,804							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	700	700	700		700	
	地方債	0	②実績値	736	816	872			
	その他	0	割合 (②÷①)	105%	116%	124%			
	一般財源	17,804							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	資金や人材面などの問題で、現場改善や経営改善を進めることができない中小製造企業に対して、ものづくり産業支援センターが支援することは、本市の産業振興を図る上で不可欠である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	現行人員の中で、職務遂行能力、専門能力ともに確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当該事業に直接関わる交付金等がないため、歳入の確保はない。歳出については、専門アドバイザーの活動に対する報酬として相応の費用がかかるため、現状のコストは必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	専門アドバイザーによる企業訪問をはじめとして、ものづくり産業支援センターの事業を今後も継続的かつ活発に展開していくためには、全体的に高齢化を迎えたアドバイザーの新陳代謝を図ることが避けて通れない課題である。

A 改善



改善手法	専門アドバイザーの新陳代謝については、内規で定年制を設けたことから、引き続き規定に沿った運用を進めることで、新しいアドバイザーの登録を図っていきたい。併せて、中小製造企業から寄せられる課題内容也多岐にわたるようになってきたことから、ものづくり産業支援センターのさらなる活動の活発化に向け、アドバイザーの専門性に偏りがなく、幅広い分野に精通した企業OBをアドバイザーとして活用できるよう、効果的な登録を行っていきたい。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191102	単位施策 番号	1911	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地元農林水産物の消費拡大の推進

事業名	地産地消推進事業				事業計画期間	事業開始	2011年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	「新鮮」「安心・安全」を求める消費者ニーズに対応した「すずか産」農林水産物づくりを推進するため、「すずか産」農林水産物の消費拡大を図るための取り組みを実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・地元農産物の消費拡大を図るための取り組みとして、農産物等直売所の設置経費の一部及び消費者団体等が取り組む地産地消事業の経費を補助、活動支援する。	・地元農産物の消費拡大を図るための取り組みとして、農産物等直売所の設置経費の一部及び消費者団体等が取り組む地産地消事業の経費を補助し、活動を支援する。 ・直売所等を紹介する鈴鹿市ホームページ(農林水産業)の更新委託 ・地産地消推進協議会の委員報酬、旅費等	・直売所の設置経費・消費者団体等の地産地消事業経費を補助。 ・農林水産課HPの更新委託 ・地産地消推進協議会の委員報酬、旅費等 ・担い手を対象に農業経営に関する講演会	・「すずか産」農林水産物の消費拡大を図るための取り組みとして、農産物等直売所の設置経費の一部及び消費者団体等が取り組む地産地消事業の経費を補助し、活動を支援する。 ・直売所等を紹介する鈴鹿市ホームページ(農林水産業)の更新委託 ・地産地消推進協議会の委員報酬、旅費等 ・地産地消の推進を図る上で重要である農業経営を学ぶ機会を担い手等に提供するため、学識経験者などによる講演会を開催する。	
事業費(千円)	683	707	886	928	3,204
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	683	707	886	928

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・直売所の設置経費・消費者団体等の地産地消事業経費補助・HPの更新委託・協議会委員報酬、旅費等・農業経営に関する講演会	・直売所の設置経費・消費者団体等の地産地消事業経費補助・HPの更新委託・協議会委員報酬、旅費等・農業経営に関する講演会	・直売所の設置経費・消費者団体等の地産地消事業経費補助・HPの更新委託・協議会委員報酬、旅費等・農業経営に関する講演会		
事業費(千円)	928	928	928		5,988
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	928	928		5,988

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00547 地産地消推進事業費	928	0	0	0	0	928
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		928	0	0	0	0	928

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・地元農産物を活かした消費者団体が取り組む料理教室等の開催を支援することにより、地域住民に地産地消の理解を深めることができた。 ・推進協議会を開催し、地産地消に係る取り組み報告を基に今後の方向性等について意見交換をすることで、今後の推進方法の参考とすることができた。 ・大学教授を講師に招き、市内認定農業者を対象とした農業経営の展望等について講演会を開催し、地域の主たる農業の担い手に学習の場を提供することができた。	0.43		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.1		—		
		決算額	活動指標		地産地消会議やイベントの開催回数			単位	回
事業費(千円)		593							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	30	30	30	30		
	地方債	0	②実績値	47	41	48			
	その他	0	割合						
	一般財源	593	(②÷①)	156%	136%	160%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	意識的に適切な事業を実施しているため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	適切な工程で事業を実施しているため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	新しい農業形態確立のため、今後も積極的に推進することが必要であると考えことから、コスト削減の余地は見込めないため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市内農産物の安定生産及び多様化する消費者意識への対応が課題である。

A 改善



改善手法	各種農業施策を引き続き推進することで、農業者の所得の向上、経営の安定化から生産基盤の強化を図り、消費者へは市内農産物のPR活動を充実させ、消費力の向上に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191103	単位施策 番号	1911	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地元農林水産物の消費拡大の推進

事業名	特産物振興事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農産物の増産及び振興に向けて、特産物である茶・植木のPR、消費拡大事業を実施するとともに、農業関係団体を支援し、生産技術の向上、品質向上、産地形成・活性化を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・農業関係団体への補助 ・茶の生産振興・消費拡大事業 ・植木振興のための啓発事業等	・農業関係団体への補助 (H29新)三重県花き生産者大会補助 金(県内生産者の連携や三重県の花 き振興を目的とし、開催しており、6年 に1度の開催市となる、) ・茶の生産振興消費拡大事業、茶の お話し会(年20回程度)、すずか茶～ キット開催・植木まつり、新茶まつり 等でお茶の振る舞い ・記念樹、植木の苗木のPR配布 ・植木振興のための啓発事業等	・農業関係団体への補助 ・茶の生産振興消費拡大事業、茶の お話し会、すずか茶～キット開催 ・植木まつり、新茶まつり等でお茶 の振る舞い ・植木のPR配布 ・植木振興のための啓発事業等	・農業関係団体への消費拡大等に係る事業に対する補助 ・茶の生産振興消費拡大事業、茶のお話し会(年15回程度)、すずか茶～キット開催 ・植木まつり、新茶まつり等でお茶の振る舞い ・植木のPR配布 ・植木振興のための啓発事業等	
事業費(千円)	3,854	3,616	3,351	3,095	13,916
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,854	3,616	3,351	3,095

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・農業関係団体への補助 ・茶の生産振興・消費拡大事業 ・植木振興のための啓発事業等	・農業関係団体への補助 ・茶の生産振興・消費拡大事業 ・植木振興のための啓発事業等	・農業関係団体への補助 ・茶の生産振興・消費拡大事業 ・植木振興のための啓発事業等		
事業費(千円)	3,095	3,095	3,095		23,201
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	3,095	3,095		23,201

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00552 特産物振興費	3,095	0	0	0	0	3,095
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,095	0	0	0	0	3,095

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・お茶の消費拡大及びPR事業として、茶ポーターによる摘み取り体験、新茶まつり、お茶のおはなし会、各種イベントでのお茶の振る舞い等を実施した。 ・植木振興のための啓発事業として、鈴鹿市植木振興会が主催する春の第42回鈴鹿市植木まつりと三重県花植木振興会が主催する秋の第47回三重県植木まつりに参加し、植木のPRを実施した。	2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.5		—		
		決算額	活動指標		お茶のお話し会開催回数			単位	回
事業費(千円)		2,813							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	20	20	20	20		
	地方債	0	②実績値	20	20	22			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	110%			
	一般財源	2,813							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	本市の重要な特産物であるお茶及び植木の生産振興や消費拡大に繋げるための事業であり、関係団体とも役割分担をしながら各種取組を実施している。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	各種イベントの実施や生産者団体との調整など、担当者個人の人柄や能力が事務事業実施に影響を与えるため、担当者個人に依存するのではなく、組織としてのフォロー体制を構築していく必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	昨今の業務改善や補助金の見直し等により、必要最小限の事務事業となっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	各種団体に対する補助金については見直しの余地があるが、その他事業については事務事業の見直し等により、歳出削減を行っており、更なる削減は産業(農業)振興の事務事業自体の否定にも繋がるため難しいと考える。そのため、新たな歳入確保策も検討する必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	・各種事務事業については、生産者団体、JAや県と役割分担を行いながら実施しているが、農業者人口の減少に伴い、生産者団体の会員数も減少しており、それぞれの負担が増加している現状である。 ・事務事業実施に伴う各種団体や行政の負担軽減も考慮に入れたやり方・進め方、財源確保等を検討していく必要がある。

A 改善



改善手法	・各種イベントの実施方法などについて、関係者団体と協議を行い、やり方・進め方の改善策を検討していく。 ・お茶や植木の産地形成、維持を図っていくため、県農業改良普及センターと協力して各団体や生産農家からの要望等の声を集約し、必要な事業を模索していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191104	単位施策 番号	1911	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地元農林水産物の消費拡大の推進

事業名	ふれあい農園推進事業				事業計画期間	事業開始	2011年6月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農地で農業体験をする「ふれあい農園」の設置を推進する。 広報すずかでの利用者募集などの支援を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	農業者が農業経営の一環としてふれあい農園を開設するにあたり、整備費の一部について補助を行う。	農業者が農業経営の一環としてふれあい農園を開設するにあたり、整備費の一部について補助を行う。	農業者へ農業体験をするふれあい農園の開設の推進及び一般市民への周知を行う。	農業者へ農業体験をするふれあい農園の開設の推進及び一般市民への周知を行う。	
事業費(千円)	50	0	0	0	50
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	50	0	0	50

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業者へ農業体験をするふれあい農園の開設の推進及び一般市民への周知を行う。	農業者へ農業体験をするふれあい農園の開設の推進及び一般市民への周知を行う。	農業者へ農業体験をするふれあい農園の開設の推進及び一般市民への周知を行う。		
事業費(千円)	0	0	0		50
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		50

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・ふれあい農園を18件355区画設置し、本事業が耕作放棄地対策となり、周辺農地の保全にも好影響を与えることができた。 ・広報すずか及び鈴鹿市HPにて利用者募集に関する周知を行った。	0.41		0		該当事業		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.08		—		
		決算額	活動指標		ふれあい農園開設の説明，開設後支援の回数			単位	回
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	15	15	15		15	
	地方債	0	②実績値	18	18	18			
	その他	0	割合 (②÷①)	120%	120%	120%			
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	意識的に適切な事業を実施しているため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	適切な工程で事業を実施しているため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に直接関る交付金等の歳入の確保は無く、歳出の予算化の予定が無いため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	利用希望者が希望する地域で利用できるよう、農園数、区画数を増加させるための推進が必要であることが課題である。

A 改善



改善手法	開設希望農業者から相談等依頼には、本市の開設支援施策を説明することにより理解を深め、多くの農園開設を図るよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191201	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	農用地利用集積特別対策事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	機構集積協力金交付事業 担い手への農地の集積及び集約化を加速するため、農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化に協力する地域及び個人に対し、協力金を交付する。 中山間地域等直接支払制度 農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に、交付金を交付する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	機構への地域の農地の貸付による 地域集積協力金、経営転換・リタイ ヤする場合の個々に対する支援経 営転換協力金	地域集積協力金(予定面積18,260a) 経営転換協力金(予定面積1,500a) 中山間地域等直接支払交付金(予定 面積 田9,000a 畑4,000a) 【特財】(県支出金)農用地利用集積 特別対策事業費補助金32,640千円 (国費) (県支出金)中山間地域等直接支払 交付金6,726千円(国1/3,県1/3)	経営転換協力金(予定面積8,900a) 中山間地域等直接支払交付金(予定 面積 田9,000a 畑4,000a) 【特財】(県支出金)農用地利用集積 特別対策事業費補助金 31,150千円 (国費) (県支出金)中山間地域等直接支払 交付金 1,150千円(国1/3,県1/3)	経営転換協力金(経営転換・リタイする場合の個々の出し手に対する支援) H31予定面積4,400a 中山間地域等直接支払交付金 H31予定面積庄内地区 田(緩傾斜)3,200a 【特財】(県支出金)農用地利用集積特別対策事業費補助金15,400千円(国費) (県支出金)中山間地域等直接支払交付金1,706千円(国1/3,県1/3)	
事業費(千円)	48,916	1,405	32,865	17,960	101,146
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	48,916	940	32,300	99,262
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	465	565	854

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	機構を通じた農地の利用集積に係る 協力金。 中山間地域の農業生産活動への交 付金。	機構を通じた農地の利用集積に係る 協力金。 中山間地域の農業生産活動への交 付金。	機構を通じた農地の利用集積に係る 協力金。 中山間地域の農業生産活動への交 付金。		
事業費(千円)	17,960	17,960	17,960		155,026
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	17,106	17,106		150,580
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	854	854		4,446

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00549 農用地利用集積特別対策事業費	17,960	0	17,106	0	0	854
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		17,960	0	17,106	0	0	854

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		・機構集積協力金交付事業 牧田地区 31,435㎡ (808,500円) 稲生地区 96,633㎡ (130,000円) 玉垣地区 92,622㎡ (446,500円) 深伊沢地区 24,709㎡ (交付対象外) ・中山間地域等直接支払交付金 庄内地区 214,268㎡ (1,714,144円)	0.43		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0		0.1		—			
		決算額	活動指標		農地中間管理事業の活用に係る説明会の回数				単位	回
事業費(千円)		3,099								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	2,536	①見込値	10	10	10		10		
	地方債	0	②実績値	24	27	13				
	その他	0	割合 (②÷①)	240%	270%	130%				
	一般財源	563								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	意識的に適切な事業を実施しているため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	適切な工程で事業を実施しているため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	地域からの要望に対する補助事業であるといった性質からコスト削減の余地が見込めないため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	・機構集積協力金交付事業において、他事業にて農地の集積・集約化が進んでおり、本事業の交付要件としてのメリット要素が薄い中、新たに農地管理中間機構を通じた農地の集積・集約化への推進に、地域性を活かした人・農地プランの見直しが課題である。 ・畑地が主である中山間地域では、農業者の高齢化及び後継者不足等から農地の荒廃化が進んでいるため、将来を担う畑作を中心とした新規就農者の確保及び育成が課題である。

A 改善



改善手法	各地域の人・農地プランの検討とともに、機構集積事業を要する地区集落及び農業者に事業趣旨の周知の拡大を図ることで農地管理中間機構を通じた農地の集積・集約化が円滑に遂行するよう努め、合わせて中山間地域の人と農地の問題解決を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191202	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	漁港施設、海岸保全施設の維持管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	鈴鹿漁港、若松漁港、白子漁港の維持管理費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	水門・ひ門等保守点検 海岸漂着ごみ清掃委託 河川流入ごみ回収委託 河川から漁港内に流入するごみの回収 若松漁港物揚場修繕 鈴鹿漁港海岸の残土処分	水門・ひ門等保守点検 専門業者による点検が必要(3箇所) 海岸漂着ごみ清掃委託, 流木などが海岸へ漂着し, その清掃を実施する。 河川流入ごみ回収委託 河川から漁港内へ流入するごみの回収 【特財】(県支出金)海岸漂着物等対策費補助金960千円(7/10)(国費)	水門・ひ門等保守点検 専門業者による点検が必要(3箇所) 海岸漂着ごみ清掃委託, 流木などが海岸へ漂着し, その清掃を実施する。 河川流入ごみ回収委託 河川から漁港内へ流入するごみの回収 【特財】(県支出金)海岸漂着物等対策費補助金960千円(7/10)(国費)	水門・ひ門等保守点検 災害等緊急時に移動する施設であり, 専門業者による点検が必要(4箇所) 海岸漂着ごみ清掃委託 近年の集中豪雨により, 山間部からの流木などが海岸へ漂着し, 海苔養殖に大きく影響を及ぼすため, その清掃を実施する。 河川流入ごみ清掃委託 河川から漁港内へ流入するゴミの清掃委託 【特財】(県支出金)海岸漂着物等対策費補助金1,400千円(7/10)(国費)	
事業費(千円)	56,522	7,833	13,090	8,650	86,095
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,468	960	3,400	7,228
	地方債	0	0	0	0
	その他	317	317	317	1,268
	一般財源	54,737	6,556	9,373	77,599

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	水門・ひ門等保守点検 海岸漂着ごみ清掃委託 河川流入ごみ回収委託 河川から漁港内流入ごみの回収	水門・ひ門等保守点検 海岸漂着ごみ清掃委託 河川流入ごみ回収委託 河川から漁港内流入ごみの回収	水門・ひ門等保守点検 海岸漂着ごみ清掃委託 河川流入ごみ回収委託 河川から漁港内流入ごみの回収		
事業費(千円)	9,000	9,000	9,000		113,095
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	1,400	1,400		11,428
	地方債	0	0		0
	その他	317	317		2,219
	一般財源	7,283	7,283		99,448

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

	事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00592	維持管理費	6,050	0	1,400	0	0	4,650
2	00591	維持修繕費	2,600	0	0	0	317	2,283
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			8,650	0	1,400	0	317	6,933

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	鈴鹿市の管理する漁港の清掃回数 3回		0.45		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		維持修繕, 清掃回数			単位	回数
事業費(千円)		9,418							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	2,358	①見込値	3	3	3		3	
	地方債	0	②実績値	3	3	3			
	その他	0	割合						
	一般財源	7,060	(②÷①)	100%	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	災害等緊急時の対応が問題であり、早期に対応できるように努力している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	漁港の維持管理は重要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	水産振興における漁港の重要性和海岸ゴミの増大が大きな懸念となっている。

A 改善



改善手法	できる限りのPRにより海岸ゴミの減少を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191203	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	施設整備事業／漁港施設長寿命化				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	漁港施設の老朽化対策を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成24年度に策定した鈴鹿漁港機能保全計画に基づき、平成26年、27年に実施設計をしたI物揚場の老朽化対策工事を行う。 【特財】(県支出金)施設整備事業費補助金3,000千円(1/2)	・機能保全計画追加調査等 白子漁港の機能保全計画に水域施設が追加する為、調査及び計画変更を実施する。 【特財】(県支出金)漁港施設長寿命化事業費補助金2,789千円(1/2)(国費)	・鈴鹿漁港浚渫工事の実施 ・白子漁港海岸堤防老朽化対策調査の実施 【特財】(県支出金)漁港施設長寿命化事業費補助金 40,360千円(1/2)(国費)	・鈴鹿漁港浚渫工事の実施 【特財】(県支出金)漁港施設長寿命化事業費補助金27,000千円(1/2)(国費)	
事業費(千円)	6,000	28,197	80,830	60,100	175,127
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	3,000	13,989	40,360	84,349
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	814	814
	一般財源	3,000	14,208	39,656	89,964
				33,100	

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿・若松・白子漁港海岸堤防等老朽化対策工事	鈴鹿・若松・白子漁港海岸堤防等老朽化対策工事	鈴鹿・若松・白子漁港海岸堤防等老朽化対策工事		
事業費(千円)	30,000	30,000	30,000		265,127
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	15,000	15,000		129,349
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		814
	一般財源	15,000	15,000		134,964

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00593 施設整備費／漁港施設長寿命化	60,100	0	27,000	0	0	33,100
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		60,100	0	27,000	0	0	33,100

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	鈴鹿漁港浚渫工事, 鈴鹿漁港・若松漁港・白子漁港海岸保全施設長寿命化計画作成業務。		0.45		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		実施箇所数			単位
事業費(千円)		83,764						箇所数
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	41,852	①見込値	1	0	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	0	1		
	その他	0	割合	100%		100%	100%	
	一般財源	41,912	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	海岸堤防等の専門的知識を要する事も多い。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	漁港の長寿命化対策を実施するために必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	漁港の長寿命化対策を実施するため。

A 改善



改善手法	長寿命化計画に基づき工事を進める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191204	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	新規就農・経営継承総合支援事業				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	青年の就農意欲の喚起及び就農後の定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の新規就農者（就農時の年齢や、人・農地プランに位置付けられていること等の条件を満たした新規就農者）に対し、経営開始型の農業次世代人材投資資金を支給する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	青年の就農意欲の喚起と定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の就農者に対する給付金の支給	平成29年度対象者見込 継続者17名(うち4名は、夫婦2組分) 新規者5名(うち2名は、夫婦1組分) 【特財】(県支出金)新規就農・経営継承総合支援事業費補助金30,750千円(国費)	平成30年度 対象者見込 継続者 10名(うち2名は、夫婦1組分) 新規者 5名(うち2名は、夫婦1組分) 【特財】(県支出金)新規就農・経営継承総合支援事業費補助金 21,000千円(国費)	平成31年度対象者見込 継続者9名 新規者5名(うち2名は、夫婦1組分) 【特財】(県支出金)新規就農・経営継承総合支援事業費補助金20,250千円(国費)	
事業費(千円)	24,750	30,750	21,000	20,250	96,750
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	24,750	30,750	21,000	96,750
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	青年の就農意欲の喚起と定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の就農者に対する給付金の支給	青年の就農意欲の喚起と定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の就農者に対する給付金の支給	青年の就農意欲の喚起と定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の就農者に対する給付金の支給		
事業費(千円)	25,000	25,000	25,000		171,750
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	25,000	25,000		171,750
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00550 新規就農・経営継承総合支援事業費	20,250	0	20,250	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		20,250	0	20,250	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		継続者 10名 14,250千円 新規者 1名 750千円 計 11名(内 夫婦2名)	0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.1		—		
		決算額	活動指標		新規就農者・経営移譲希望者等への補助金 交付件数			単位	件
事業費(千円)		15,000							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	15,000	①見込値	16	16	16		16	
	地方債	0	②実績値	16	18	19			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	112%	118%			
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業(国庫補助)であり、他の実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事業は、国の要綱等に基づき実施しており、適切に対応できているため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事業は、国の要綱等に基づき実施する必要があるため、やり方・進め方の見直しの余地はないため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事業費は、全額県支出金(国庫補助)であり、市費負担はないため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	農業の担い手減少が懸念される中、新規就農者の確保は農業振興に必須である重要な施策であることから、国の補助を活用し新規就農者を確保していく必要がある。

A 改善



改善手法	国の補助事業を活用し、新規就農者の確保とともに、県と連携の上、就農後の農業経営及び営農指導を充実させ、就農者の農業定着に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191206	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	農業後継者育成事業				事業計画期間	事業開始	1973年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	研修、視察や情報交換等の事業を支援することで、後継者を育成し、農業振興を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	農業後継者育成のための関係団体への補助金 ・鈴亀農青クラブ補助金 ・鈴鹿地区青年農業士連絡協議会補助金 ・鈴鹿指導農業士連絡協議会補助金	農業後継者育成のための関係団体への補助金 ・鈴亀農青クラブ補助金 ・鈴鹿地区青年農業士連絡協議会補助金 ・鈴鹿指導農業士連絡協議会補助金	農業後継者育成のための関係団体への補助金 ・鈴亀農青クラブ補助金 ・鈴鹿地区青年農業士連絡協議会補助金 ・鈴鹿指導農業士連絡協議会補助金	農業後継者育成のために関係団体が行う事業に対する補助金 ・鈴亀農青クラブ補助金 ・鈴鹿地区青年農業士連絡協議会補助金 ・鈴鹿指導農業士連絡協議会補助金	
事業費(千円)	257	257	257	257	1,028
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	257	257	257	1,028

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業後継者育成のために関係団体が行う事業に対する補助金	農業後継者育成のために関係団体が行う事業に対する補助金	農業後継者育成のために関係団体が行う事業に対する補助金		
事業費(千円)	257	257	257		1,799
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	257	257		1,799

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00536 農業後継者育成費	257	0	0	0	0	257
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		257	0	0	0	0	257

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		鈴鹿指導農業士連絡協議会, 鈴鹿地区青年農業士連絡協議会, 鈴亀農青クラブの3団体に補助金を交付。それぞれ研修会, 先進地視察などの活動を通じ, 農業技術の向上に繋がった。	0.41		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.08		—		
		決算額	活動指標		農業後継者育成関連3団体への補助件数			単位	件
事業費(千円)		257							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	3	3		3	
	地方債	0	②実績値	3	3	3			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	257							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	意識的に適切な事業を実施しているため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	適切な工程で事業を実施しているため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	3団体に支援する本市、亀山市、JA鈴鹿と調整を要するが、運営費補助から事業実績に応じた事業費補助として精査することでコスト削減の余地がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	・農業後継者は減少方向にあることから、農業者の現状維持とともに今後の農業後継者の育成並びに他産業からの新規就農者の確保が課題である。 ・活動団体の方向性を考慮した活動内容の向上を図ることが課題である。

A 改善



改善手法	農業者の維持・確保にあたり、若年農業者や新規就農者に対する指導的役割を担う農業者や、農業者間の意見交流のための組織が必要であるとともに、農業後継者や新規就農者を育む体制も重要であることから、現状の補助対象3団体には支援の継続は必要と考えるが、今後の団体活動の向上等を考慮すると、事業費補助として活動内容の充実を図るよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191208	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	農業経営力向上支援事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	意欲のある農業者が本格的な農業経営者へと成長し、更なる経営発展を図ることができるよう、農業経営の法人化等を推進するとともに、経営の質の向上を支援する。 県主体事業に変更のため2018年度終了。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)		合計
事業説明		農業経営法人化等支援事業補助金 集落営農・複数個別経営の法人化 や集落営農の組織化に要する経費 等の支援 対象地域:徳田町 ①集落営農・複数個別経営の法人 化(定額40万円) ②集落営農の組織化(定額20万 円) 【特財】(県支出金)農業経営力向上 支援事業費補助金 600千円(国費)	農業経営法人化等支援事業補助金 集落営農・複数個別経営の法人化 や集落営農の組織化に要する経費 等の支援 対象地域:徳田町 ①集落営農・複数個別経営の法人 化(定額40万円) ②集落営農の組織化(定額20万 円) 【特財】(県支出金)農業経営力向上 支援事業費補助金 600千円(国費)			
事業費(千円)		600	600			1,200
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0			0
	県支出金	600	600			1,200
	地方債	0	0			0
	その他	0	0			0
	一般財源	0	0			0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,200
財 源 内 訳	国庫支出金				0
	県支出金				1,200
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・法人化 0件 ・地域説明会及び打合せ会議出席回数 12回	0.41		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.08		—		
		決算額	活動指標		集落営農の法人化件数			単位	件
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値		1	1			
	地方債	0	②実績値		0	0			
	その他	0	割合 (②÷①)		0%	0%			
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当でない	2018年度の制度改正により三重県が事業主体となったため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	2018年度の制度改正により三重県が事業主体となったが、地域農業振興のため本市の関与が必要であるため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	2018年度の制度改正により県が事業主体となったが、地域農業振興のため本市の関与が必要であるため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	2018年度の制度改正により三重県が事業主体となり、市の財源確保は不要であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人と農地の問題を地域全体で共有の意識を要する地域ぐるみで進める事業であるため、問題解決の基礎となる人・農地プランの作成等、地域のリーダーシップとなる人材の確保が課題である。

A 改善



改善手法	地区農業委員及び最適化推進委員等の地域農業に精通した人材を中心に事業趣旨の周知に努め、地域住民への発信を促す。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191210	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	農村環境改善センター管理事業				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農村環境改善センターに係る施設維持修繕費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			・嘱託職員及び臨時職員の人件費 ・光熱水費 ・建築物定期点検業務委託及び清掃、庭園管理業務委託 ・維持修繕工事 ・消耗品費、通信運搬費、備品購入費等の諸経費	・嘱託職員及び臨時職員の人件費 ・光熱水費 ・建築物定期点検業務委託及び清掃、庭園管理業務委託 ・維持修繕工事 ・消耗品費、通信運搬費、備品購入費等の諸経費	
事業費(千円)			20,437	20,180	40,617
財源内訳	国庫支出金		0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		757	787	1,544
	一般財源		19,680	19,393	39,073

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・人件費・光熱水費・建築物定期点検、清掃業務委託等・維持修繕工事・消耗品費、通信運搬費、備品購入費等の諸経費	・人件費・光熱水費・建築物定期点検、清掃業務委託等・維持修繕工事・消耗品費、通信運搬費、備品購入費等の諸経費	・人件費・光熱水費・建築物定期点検、清掃業務委託等・維持修繕工事・消耗品費、通信運搬費、備品購入費等の諸経費		
事業費(千円)	20,180	20,180	20,180		101,157
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	787	787	787	3,905
	一般財源	19,393	19,393	19,393	97,252

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00542 農村環境改善センター／維持修繕費	4,000	0	0	0	0	4,000
2	01774 農村環境改善センター／臨時雇人賃金	11,667	0	0	0	0	11,667
3	01775 農村環境改善センター／光熱水費	1,009	0	0	0	0	1,009
4	01776 農村環境改善センター／事務費	678	0	0	0	787	-109
5	01788 農村環境改善センター／施設管理委託料	2,826	0	0	0	0	2,826
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		20,180	0	0	0	787	19,393

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・農村環境改善センター使用件数 739件 ・飲料用自動販売機占用件数 1件	0.41		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			3		5.08		—		
		決算額	活動指標		施設利用者数			単位	人
事業費(千円)		9,089							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値			13000	13000		
	地方債	0	②実績値			13463			
	その他	713	割合						
	一般財源	8,376	(②÷①)			103%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	意識的に適切な事業を実施しているため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	適切な工程で事業を実施しているため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	直営にて施設管理運営を開始する2018年度については、サービス低下に直結する可能性があったためコスト削減の見込みが不透明であったが、年間を通した検証結果次第でコスト削減の検討余地はあると考える。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	2018年度から直営での施設管理運営となったため、市民サービスの維持及び向上が課題である。

A 改善



改善手法	指定管理者と直営での施設管理運営について費用体効果等の比較検証を行い、今後の運営方針の検討とともに、現状の運営では自主事業を含め職員の教育等市民サービスの向上に努め、農業者を中心とした、利用増加促進のためのPR活動の継続を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191301	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	農業近代化資金利子補給金事務				事業計画期間	事業開始	1975年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	認定農業者等に農業近代化資金を貸し付ける融資機関に対し、その資金の貸付けに係る利子の一部を交付することにより、認定農業者等の負担の軽減、農業経営の安定及び向上を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	農業経営の近代化を推進するため、 農業機械等の導入資金の借入に対 して利子補給する 補給率農業者等融資平均残高の 1％以内	農業経営の近代化を推進するため、 農業機械等の導入資金の借入に対 して利子補給する 補給率農業者等融資平均残高の 1％以内 利子補給件数193件(平成28年6月 30日現在)	農業経営の近代化を推進するため、 農業機械等の導入資金の借入に対 して利子補給する 補給率 農業者等融資平均残高の 1％以内 利子補給件数 185件(平成29年6 月30日現在)	農業経営の近代化を推進するため、農業機械等の導入資金の借入に対して利子補給する 補給率農業者等融資平均残高の1％以内 利子補給件数161件(平成30年6月30日現在)	
事業費(千円)	4,583	3,817	3,538	3,282	15,220
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,583	3,817	3,538	3,282

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業経営の近代化を推進するため、 農業機械等の導入資金の借入に対 して利子補給する	農業経営の近代化を推進するため、 農業機械等の導入資金の借入に対 して利子補給する	農業経営の近代化を推進するため、 農業機械等の導入資金の借入に対 して利子補給する		
事業費(千円)	4,583	4,583	4,583		28,969
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	4,583	4,583		28,969

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00538 農業近代化資金利子補給金	3,282	0	0	0	0	3,282
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,282	0	0	0	0	3,282

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		近代化資金貸し付けを行う金融機関に対し、貸付資金に係る一部について交付を行った。 ・前期 160件 1,034,600円(JA) 1件 4,200円(信連) ・後期 149件 986,600円(JA) 1件 3,800円(信連)	0.41		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.08		—		
		決算額	活動指標		特別融資制度推進会議開催回数			単位	回
事業費(千円)		2,029							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	12	12	12	12		
	地方債	0	②実績値	12	12	12			
	その他	0	割合						
	一般財源	2,029	(②÷①)	100%	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	意識的に適切な事業を実施しているため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	適切な工程で事業を実施しているため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	利子補給という性質上、コスト削減の余地が見込めないため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	認定農業者等の持続的な農業経営の安定化及び向上を図ることが課題である。

A 改善



改善手法	認定農業者等の農業経営の安定化及び向上を図るため利子補給の継続に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191302	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	農業経営基盤強化資金利子補給金事務				事業計画期間	事業開始	1995年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農業経営基盤強化資金を借り受けて経営規模の拡大及び経営の効率化を図ろうとする農業者に対し、農業経営基盤強化資金利子補給金を交付することにより、効率的かつ安定的な農業経営体の育成を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	認定農業者が農業用設備等の導入に対して、日本政策金融公庫から借り入れた資金に対する利子補給	認定農業者が農業用設備等の導入に対し、日本政策金融公庫から借り入れた資金に対する利子補給 農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)貸付利率:最大1% (市の補助に対する県補助1/2) 【特財】(県支出金)農業経営基盤強化資金利子補給費補助金411千円(1/2)(県費)	認定農業者が農業用設備等の導入に対し、日本政策金融公庫から借入資金に対する利子補給 農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)貸付利率:最大1% (市の補助に対する県補助1/2) 【特財】(県支出金)農業経営基盤強化資金利子補給費補助金 128千円(1/2)(県費)	認定農業者が農業用設備等の導入に対して、日本政策金融公庫から借り入れた資金に対する利子補給 農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)貸付利率:最大1% 補給率貸付利率から長期金融協会利子補給率等を差し引いた率 (市の補助に対する県補助1/2) 利子補給件数5件(平成30年9月30日現在) 【特財】(県支出金)農業経営基盤強化資金利子補給費補助金103千円(1/2)(県費)	
事業費(千円)	1,241	823	257	208	2,529
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	620	411	128	1,262
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	621	412	129	1,267

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	認定農業者が農業用設備等の導入に対して、日本政策金融公庫から借り入れた資金に対する利子補給	認定農業者が農業用設備等の導入に対して、日本政策金融公庫から借り入れた資金に対する利子補給	認定農業者が農業用設備等の導入に対して、日本政策金融公庫から借り入れた資金に対する利子補給		
事業費(千円)	146	111	111		2,897
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	73	55		1,445
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	73	56		1,452

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00545 農業経営基盤強化資金利子補給金	208	0	103	0	0	105
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		208	0	103	0	0	105

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	経営規模の拡大及び経営の効率化を図ろうとする農業者に対し利子補給金の交付を行った。 ・3件 152, 681円		0.41		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.08		—		
		決算額	活動指標		特別融資制度推進会議の回数			単位	回
事業費(千円)		153							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	76	①見込値	12	12	12		12	
	地方債	0	②実績値	12	12	12			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	77							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	意識的に適切な事業を実施しているため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	適切な工程で事業を実施しているため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	利子補給という性質から、コスト削減の余地が見込めないため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	農業経営体の効率的かつ安定的な育成を図ることが課題である。

A 改善



改善手法	効率的かつ安定的な農業経営体の育成を図るため利子補給の継続に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191303	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	経営体育成支援事業				事業計画期間	事業開始	2010年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業 従来事業である強い農業づくり交付金と経営体育成支援事業が統合され、産地の収益力強化と地域農業の将来を担う農業の担い手（経営体）の経営発展を推進するため、必要な農業用機械・施設の導入を切れ目無く支援するための助成を行う。 事業の内容や目的によって3タイプの支援に分類され、タイプに応じて補助率や補助額の上限が設定されている。 また、経営体が気象災害等による農業被害を受けた場合に、被災した農業機械等を導入し、農業の継続に向けた施設や取り組みに対し助成を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成28年度事業 防除機 堆肥散布機 ビニールハウス	平成29年度事業見込 助成対象農業者(経営体)数3 主穀中心乾燥機、粃摺機、選別計量機 主穀中心コンバイン 施設野菜ビニールハウス 【特財】(県支出金)経営体育成支援事業費補助金6,240千円(国費)	平成30年度事業見込 助成農業者(経営体)数 2 主穀中心 コンバイン 被災経営体 【特財】(県支出金)経営体育成支援事業費補助金 36,000千円(国費)	平成31年度事業見込み 助成経営体(被災経営体含む)数2経営体 生産作物:主穀・茶・野菜等 事業内容:摘採機、防除機、ビニールハウス等 【特財】(県支出金)経営体育成支援事業費補助金6,000千円(国費)	
事業費(千円)	5,334	6,240	36,000	6,000	53,574
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	5,334	6,240	6,000	53,574
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業者(経営体)が規模拡大や経営の多角化に取り組む際の融資活用、農業用機械導入時の融資残の自己負担分に助成をする	農業者(経営体)が規模拡大や経営の多角化に取り組む際の融資活用、農業用機械導入時の融資残の自己負担分に助成をする	農業者(経営体)が規模拡大や経営の多角化に取り組む際の融資活用、農業用機械導入時の融資残の自己負担分に助成をする		
事業費(千円)	6,000	6,000	6,000		71,574
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	6,000	6,000		71,574
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00551 経営体育成支援事業費	6,000	0	6,000	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,000	0	6,000	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		助成対象者 7経営体 事業内容 育苗施設, 畜舎, 農機具格納庫, 育苗施設, ハウス(パイプ)の修繕, 建替等 ※ 2019年度へ17経営体が繰越(事業費17,771千円)	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		経営体育成支援事業希望者の補助金交付 件数			単位	件
事業費(千円)		7,598							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	7,598	①見込値	3	3	3		3	
	地方債	0	②実績値	0	3	12			
	その他	0	割合 (②÷①)	0%	100%	400%			
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業(国庫補助)であり、他の実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事業は、国の要綱等に基づき実施しており、適切に対応できているため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事業は、国の要綱等に基づき実施する必要があるため、やり方・進め方の見直しの余地はないため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事業費は、全額県支出金(国庫補助)と経営体の自己負担であり、市費負担はないため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業実施について、国・県からの通知から申請締切までの期間が非常に短く、事業についての周知や申請手続が非常に困難となっている。 また、事業内容に専門的な部分が多いため、実施に当たっては、県農業改良普及センターとの連携が必須となっている。

A 改善



改善手法	農業者(経営体)からの要望や相談に対して迅速に対応できるよう, 引き続き, 県農業改良普及センターやJA鈴鹿と連携していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191304	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	水産業振興事業費補助事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	水産業振興のための漁協活動の支援, 漁業者の経営安定のための関係団体の負担金及び職員の研修負担金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	漁協が行う青壮年部活動及び海と森林交流事業、種苗放流、施設整備に対する補助、漁業近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金の補助、各関係団体負担金	・漁協が行う青壮年部活動及び海と森林交流事業、種苗放流、施設整備に対する補助並びに漁業者の経営安定のために、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金の補助を行う。 ・各関係団体への負担金	・漁協が行う青壮年部活動及び海と森林交流事業、種苗放流、施設整備に対する補助並びに漁業者の経営安定のために、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金の補助を行う。 ・各関係団体への負担金	・漁協が行う青壮年部活動及び海と森林交流事業、種苗放流、施設整備に対する補助並びに漁業者の経営安定のために、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金の補助を行う。漁業活性化対策事業として、直売所「魚魚鈴」の改修、魚食推進のための事業を実施する。 ・各関係団体への負担金	
事業費(千円)	7,689	7,572	7,278	8,976	31,515
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,689	7,572	7,278	8,976

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	漁協青壮年部活動・海と森林交流事業、種苗放流、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金補助、各関係団体負担金	漁協青壮年部活動・海と森林交流事業、種苗放流、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金補助、各関係団体負担金	漁協青壮年部活動・海と森林交流事業、種苗放流、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金補助、各関係団体負担金		
事業費(千円)	7,572	7,572	7,572		54,231
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	7,572	7,572	7,572	54,231

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00589 水産業振興事業費補助	8,976	0	0	0	0	8,976
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,976	0	0	0	0	8,976

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	鈴鹿市漁業協同組合青壮年部活動への支援回数 5回		0.45		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		支援回数(補助件数)			単位	回数
事業費(千円)		5,775							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	5	5	5		5	
	地方債	0	②実績値	5	5	5			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	5,775							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	関係団体との緊密な関係を築くことができ、事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	水産業振興の視点からコスト削減の余地は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	若手漁業者で組織する青壮年部の自主的な活動支援を行なうのであるが、漁業者の減少傾向を食い止める施策が必要となってきた。

A 改善



改善手法	若手漁業者で組織する青壮年部の自主的な活動を支援することにより後継者の育成を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191306	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	畜産振興事業／畜産経営支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	家畜の健全な育成，畜舎の衛生管理，従事者の労働環境改善，飼養技術の向上を図り，畜産経営の支援を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	酪農経営安定対策事業補助・酪農ヘルパー利用助成・養豚衛生指導事業補助・畜産臭気改善モデル事業補助・鈴鹿市亀山市肉牛枝肉共励会補助・枝肉品評会開催運営費補助・乳牛育成事業補助金	酪農経営安定対策事業補助金ヘルパー利用助成 養豚衛生指導事業補助金 養豚農家の生産・安定性向上を図る。 畜産臭気改善モデル事業補助金 奪取財等の普及推進による環境作り 鈴鹿市・亀山市肉牛枝肉共励会補助金 乳牛育成事業補助金	酪農経営安定対策事業補助金ヘルパー利用助成 養豚衛生指導事業補助金 養豚農家の生産・安定性向上を図る。 畜産臭気改善モデル事業補助金 奪取財等の普及推進による環境作り 鈴鹿市・亀山市肉牛枝肉共励会補助金 乳牛育成事業補助金	・酪農経営安定対策事業補助金労働時間軽減のための酪農ヘルパー利用に対し助成 ・養豚衛生指導事業補助金慢性疾病等の予防により養豚農家の経営安定化を図る ・畜産臭気改善モデル事業補助金畜産農家への脱臭剤等の普及推進 ・鈴鹿市畜産共励会事業補助金鈴鹿市・亀山市の枝肉品評会の開催運営費補助 ・乳牛育成事業補助金育成牧場の経営経費に対する補助 ・畜産・酪農収益力強化整備費等特別対策事業補助金畜産経営の安定化を図る 【特財】(県支出金)畜産・酪農収益力強化整備費等特別対策事業補助金25,285千円(国費)	
事業費(千円)	2,950	2,658	2,628	27,895	36,131
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	25,285	25,285
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,950	2,658	2,628	2,610
					10,846

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	酪農経営安定対策事業・養豚衛生指導事業・畜産臭気改善モデル事業・肉牛枝肉共励会・乳牛育成事業への補助金	酪農経営安定対策事業・養豚衛生指導事業・畜産臭気改善モデル事業・肉牛枝肉共励会・乳牛育成事業への補助金	酪農経営安定対策事業・養豚衛生指導事業・畜産臭気改善モデル事業・肉牛枝肉共励会・乳牛育成事業への補助金		
事業費(千円)	2,610	2,610	2,610		43,961
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		25,285
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	2,610	2,610		18,676

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00557 畜産振興費／畜産経営支援事業費	27,895	0	25,285	0	0	2,610
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		27,895	0	25,285	0	0	2,610

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		農家の休日が取得できるようにヘルパー導入委託回数を指標。年間休日を65日を目標とし6農家がどれだけ委託により作業の軽減、休日の取得ができるかを指標。年間1農家あたり約32.5日の休暇取得。	0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		酪農ヘルパー委託回数			単位	回
事業費(千円)		2,631							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	570	570	570		570	
	地方債	0	②実績値	194.5	194	194			
	その他	0	割合 (②÷①)	34%	34%	34%			
	一般財源	2,631							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	農家との関係を築く事が大切であり、事業の実施が快適に行えるように実施している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	酪農ヘルパーを定着させ労働負荷の軽減を図るためには必要な制度である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	畜産農家は、365日休日が無い。この制度を利用することで労働負荷の軽減を図る一助となるが、酪農ヘルパー育成が課題。

A 改善



改善手法	酪農ヘルパーを増やすことで、労働負荷の軽減が図れる。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191307	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	家畜伝染病予防事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	畜産振興防疫事業 環境保全及び家畜の伝染病発生、蔓延を防止する防疫対策事業を行うため、鈴鹿市畜産振興防疫協議会の実施する畜舎の衛生管理事業や家畜の防疫検査などの経費の一部を助成する。 養豚環境保全対策事業 鈴鹿農業協同組合養豚部会が実施する養豚農家の畜舎消毒及び周辺環境整備などの環境保全対策経費の一部を助成する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助・豚舎等の消毒薬・畜産振興防疫協議会補助・畜産振興防疫対策運営費補助・養鶏協議会事業補助・高病原性鳥インフルエンザ対策・消口蹄疫対策	・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金 豚舎及び豚舎周辺の消毒薬 ・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金 運営費補助(畜産振興及び防疫対策) ・鈴鹿市養鶏協議会事業補助金 鶏舎周囲へ消石灰散布(高病原性鳥インフルエンザ対策) ・牛舎・豚舎周囲へ消石灰散布(口蹄疫対策)	・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金 豚舎及び豚舎周辺の消毒薬 ・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金 運営費補助(畜産振興及び防疫対策) ・鈴鹿市養鶏協議会事業補助金 鶏舎周囲へ消石灰散布(高病原性鳥インフルエンザ対策) ・牛舎・豚舎周囲へ消石灰散布(口蹄疫対策)	・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金 豚舎及び豚舎周辺の消毒薬 ・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金 運営費補助(畜産振興及び防疫対策) ・高病原性鳥インフルエンザ防疫対策事業補助金 鶏舎周囲へ消石灰散布 ・牛舎・豚舎周囲へ消石灰散布(口蹄疫対策)	
事業費(千円)	674	674	674	654	2,676
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	674	674	654	2,676

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金 ・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金 運営費補助 鈴鹿市養鶏協議会事業補助金	・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金 ・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金 運営費補助 鈴鹿市養鶏協議会事業補助金	・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金 ・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金 運営費補助 鈴鹿市養鶏協議会事業補助金		
事業費(千円)	654	654	654		4,638
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	654	654		4,638

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00556 家畜伝染病予防費	654	0	0	0	0	654
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		654	0	0	0	0	654

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		伝染病発生・蔓延防止のため、薬品・消石灰の配布に対して補助金交付。51件	0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助件数			単位	件
事業費(千円)		658							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	52	52	52	52		
	地方債	0	②実績値	51	51	51			
	その他	0	割合						
	一般財源	658	(②÷①)	98%	98%	98%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	各種団体との連携を密にすることにより、要望等に基づき実施している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	伝染病発生・蔓延防止のためでありコスト削減は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	高病原性鳥インフルエンザ・豚コレラ等の伝染病の発生予防のためには、重要な施策である。

A 改善



改善手法	伝染病発生・蔓延防止のために畜産農家と一層の連携を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191309	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	生産調整推進対策事業／水田営農促進事業				事業計画期間	事業開始	1997年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	●生産調整推進対策事業費補助金 生産調整の継続及び本市における転作促進のために、各地域において集団として小麦を3ha以上転作している組織に対し助成。また、転作作物の種子購入費等に対し助成。 ●経営所得安定対策等推進事業補助金 経営所得安定対策事務について、実施主体である鈴鹿市農業再生協議会の事務遂行を円滑行うために要望を受けた事務費等を助成。(国→県→市→市農業再生協議会)(国費) ●荒廃農地再生事業補助金 農業生産基盤の確保のため、荒廃農地の再生に係る経費に対し助成。また、農地の高度利用・特産物振興のため、再生した荒廃農地への振興作物の作付けに対し助成。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	国の経営所得安定対策事業を活用し、主食用米以外の作物(麦・大豆・飼料作物など)への作付け転換を図る転作集団組織に助成	転作集団組織36集団 集団転作面積H28584ha H29見込610ha 【特財】(県支出金)経営所得安定対策直接支払推進事業補助金10,000千円(国費)	●①集団転作補助金 実施組織 36 集団 集団転作面積 H29 H30(見込み) 613ha 645ha ②種子購入費補助金 担い手に対し飼料用米やごま等の種子購入費を補助 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 850千円 (県支出金)経営所得安定対策直接支払推進事業補助金 9,100千円(国費)	●集団転作補助金(15,000円/10a) 対象組織:37集団対象面積:620ha補助金額:93,000千円 ●種子購入費補助金(2,000円/10a) 対象作物種子等購入費対象面積:42.5ha補助金額:850千円 ●経営所得安定対策直接支払推進事業補助金 【特財】(県支出金)経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金14,290千円(国費) ●荒廃農地再生事業補助金 荒廃農地の再生に係る経費に対し補助@50,000/10a(1ha分) 再生した荒廃農地への振興作物の作付けに対し補助@10,000/10a(1ha分) 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金600千円	
事業費(千円)	104,550	107,650	106,750	108,790	427,740
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	8,500	10,000	9,100	41,890
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	850	1,450
	一般財源	96,050	97,650	96,800	384,400

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	麦・大豆・飼料作物などへの作付け転換を図る転作集団組織に助成。また、種子購入費や荒廃農地の再生に係る経費に対し補助	麦・大豆・飼料作物などへの作付け転換を図る転作集団組織に助成。また、種子購入費や荒廃農地の再生に係る経費に対し補助	麦・大豆・飼料作物などへの作付け転換を図る転作集団組織に助成。また、種子購入費や荒廃農地の再生に係る経費に対し補助		
事業費(千円)	110,000	109,100	109,100		755,940
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	10,000	9,100		70,090
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		1,450
	一般財源	100,000	100,000		684,400

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00553 生産調整推進対策費／水田営農促進費	108,790	0	14,290	0	600	93,900
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		108,790	0	14,290	0	600	93,900

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	集团麦作に係る市単独補助金として、592haの実績に対して88,823千円の支出を行った。		1.75		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助を実施した転作集团数		単位	集团
事業費(千円)		98,016						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	8,188	①見込値	36	36	37	37	
	地方債	0	②実績値	36	36	37		
	その他	0	割合					
	一般財源	89,828	(②÷①)	100%	100%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	鈴鹿市農業再生協議会における生産調整関係事務と並行して、適切に実施されているため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	関連事務については、国の補助を活用して効率的に実施できているため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	市単独費での補助額合計は、集団転作面積の増加により年々増加していたが、補助単価の見直しにより、前年度より減少したため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	2018年度の補助単価見直しにより、補助総額は前年度より減少した。しなしながら、生産調整継続のためには、市単独補助金は不可欠なものである。

A 改善



改善手法	転作状況の推移をみながら、今後の補助金の在り方について検討していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191402	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	環境保全型農業直接支援対策事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	環境保全型農業直接支援対策に係る交付金 化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減する取組とセットで、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して支援を行う。 国・・・4,000円/10a県・・・2,000円/10a市・・・2,000円/10a									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。 【特財】(県支出金)環境保全型農業直接支払事業交付金192千円(3/4)	農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。 【特財】(県支出金)環境保全型農業直接支払事業交付金180千円(国1/2, 県1/4)	農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。 【特財】(県支出金)環境保全型農業直接支払事業交付金 180千円(国1/2, 県1/4)	農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。 【特財】(県支出金)環境保全型農業直接支払事業交付金180千円(国1/2, 県1/4)	
事業費(千円)	256	240	240	240	976
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	192	180	180	732
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	64	60	60	244

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。	農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。	農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。		
事業費(千円)	240	240	240		1,696
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	180	180		1,272
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	60	60		424

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00554 環境保全型農業直接支援対策事業費	240	0	180	0	0	60
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		240	0	180	0	0	60

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		交付実績なし。	0.05		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助農業者数			単位	人
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2		
	地方債	0	②実績値	0	0	0			
	その他	0	割合 (②÷①)	0%	0%	0%			
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業(国庫補助)であり、他の実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事業は、国の要綱等に基づき実施しており、適切に対応できているため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事業は、国の要綱等に基づき実施する必要がある、やり方・進め方の見直しの余地はないため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事業費は、国の要綱等で負担割合が決められているため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	本交付金制度の利用者がいない。

A 改善



改善手法	本制度を利用可能と見込まれる事業者に対して、制度のPRを継続していく。 なお、交付金制度が存在するため、予算計上は継続する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191404	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	北勢地方卸売市場負担金事務				事業計画期間	事業開始	2010年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	北勢地方卸売市場関係事業費に対する負担金 政府債の償還に係る元金及び利子、承継事務及び北勢卸売市場管理評価委員会に係る事務処理経費並びに帰属物件の改修、修繕及び処分に要する経費について、市場関係3市（鈴鹿市・四日市市・桑名市）が負担する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	評価委員会運営費負担金から土地 使用料等を引いた額約15千円 3市負担金計14,785千円 鈴鹿市負担金14,785千円×30%＝ 4,436千円 負担率鈴鹿市30%四日市市52%桑 名市18%	負担率 鈴鹿市30% 四日市市52% 桑名市18%(市場組合の解散に伴う 事務承継に関する覚書に基づく) 平成29年度予算 北勢地方卸売市 場関係事業費 歳入計 608千円 歳出計 4,305千円 3市負担 金計 3,697千円(歳出計4,305千円一歳入 計608千円) 鈴鹿市負担金1,109千円(3,697千円 ×30%)	負担率 鈴鹿市30% 四日市市52% 桑名市18%(市場組合の解散に伴う 事務承継に関する覚書に基づく) 平成30年度予算 北勢地方卸売市 場関係事業費 歳入計 612千円 歳出計 627千円 3市負担金計 15 千円(歳出計627千円一歳入計612 千円) 鈴鹿市負担金 4千円(15千円× 30%)	負担率鈴鹿市30%四日市市52%桑名市18% (北勢公設地方卸売市場組合の解散に伴う事務承継に関する覚書に基づく) 平成30年度予算北勢地方卸売市場関係事業費 歳入計612千円 歳出計627千円 3市負担金計15千円(歳出計627千円一歳入計612千円) 鈴鹿市負担金4千円(15千円×30%)	
事業費(千円)	4,436	1,109	4	4	5,553
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,436	1,109	4	5,553

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	負担率鈴鹿市30%四日市市52%桑 名市18%(市場組合の解散に伴う事 務承継に関する覚書に基づく)	負担率鈴鹿市30%四日市市52%桑 名市18%(市場組合の解散に伴う事 務承継に関する覚書に基づく)	負担率鈴鹿市30%四日市市52%桑 名市18%(市場組合の解散に伴う事 務承継に関する覚書に基づく)		
事業費(千円)	4	4	4		5,565
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	4	4		5,565

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00539 北勢地方卸売市場負担金	4	0	0	0	0	4
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4	0	0	0	0	4

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	関係経費負担金の交付を行った。		0.41		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.08		—	
		決算額	活動指標		負担金の支出件数		単位	回
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1	1		
	その他	0	割合					
	一般財源	0	(②÷①)	100%	100%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	意識的に適切な事業を実施しているため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	適切な工程で事業を実施しているため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	各市負担金であるためコスト削減の余地が見込めないため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	北勢地方卸売市場が適正に運営されるため、四日市市及び桑名市と連携し支援していくための施策が課題である。

A 改善



改善手法	引き続き北勢卸売市場管理評価委員会に係る事務処理経費等を負担し、適正な市場運営が行われるよう支援に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191406	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	林道維持管事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	御幣林道, 平の谷林道の通行の安全を確保する事業を実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	御幣, 平の谷林道の清掃業務委託, 落石撤去業務委託 道路陥没の簡易修繕や安全確保のための啓発表示板の設置(落石回数や規模は大雨の回数等によって変動)	御幣, 平の谷林道の清掃業務委託, 落石撤去業務委託 道路かんぼつの簡易修繕や安全確保のための啓発表示板の設置 ※落石回数や規模は大雨の回数等によって変動する。	御幣, 平の谷林道の清掃業務委託, 落石撤去業務委託 道路かんぼつの簡易修繕や安全確保のための啓発表示板の設置 ※落石回数や規模は大雨の回数等によって変動する。	御幣, 平の谷林道の清掃業務委託, 落石撤去業務委託 道路かんぼつの簡易修繕や安全確保のための啓発表示板の設置 ※落石回数や規模は大雨の回数等によって変動する。	
事業費(千円)	1,513	1,437	1,437	1,418	5,805
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,513	1,437	1,418	5,805

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	御幣, 平の谷林道の清掃業務委託, 落石撤去業務委託 道の簡易修繕等	御幣, 平の谷林道の清掃業務委託, 落石撤去業務委託 道の簡易修繕等	御幣, 平の谷林道の清掃業務委託, 落石撤去業務委託 道の簡易修繕等		
事業費(千円)	1,418	1,418	1,418		10,059
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,418	1,418		10,059

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00582 維持管理費	1,418	0	0	0	0	1,418
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,418	0	0	0	0	1,418

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	御幣林道の清掃業務委託を1回、落石及び倒木撤去業務の委託を5回実施した。		0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		御幣林道清掃回数			単位	回
事業費(千円)		1,281							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1		1	
	地方債	0	②実績値	2	2	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	200%	200%	100%			
	一般財源	1,281							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市管理林道(道路)であり、市が実施すべき事業であるため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事業は、適切に実施できているため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事業は、適切に実施できているため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	道路管理者として必要な維持管理事業であり、コストも適切である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	林業以外でも、登山やキャンプなど観光用としても活用されており、安全を確保するため通常の清掃は必要である。大雨や台風など突発的な災害は予測困難なことから、被災後は予算措置も含め、速やかな対応が必要となる。

A 改善



改善手法	災害発生時の対応について、周辺地域及び関係機関との連携を強化していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191407	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	林道改良事業				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	・国庫補助林道改良事業 平成29年度の危険箇所調査に基づき、年次的に御幣林道の工事を実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	落石防護網設置工 ロープネット工A=120㎡ 岩盤接着落石防止工一式 【特財】(県支出金)林道改良事業費 補助金6,000千円(1/2)	平成16年度の危険箇所調査に基づ き、年次的に御幣林道(総工事延長 755.9m)の工事を実施しているが、国 庫補助事業の対象とするため、計画 を修正する。	橋梁5箇所の点検業務委託 落石防護網設置工 370㎡ 【特財】(国庫支出金)農山漁村地域 整備交付金 4,156千円(5/10) 【特財】(県支出金)国補林道事業費 補助金 694千円(1/10)	落石防護柵設置工40m 落石防護柵設計業務委託 【特財】(国庫支出金)農山漁村地域整備交付金5,050千円(5/10) 【特財】(県支出金)国補林道事業費補助金1,010千円(1/10)	
事業費(千円)	0	3,300	8,312	10,100	21,712
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	5,050	9,206
	県支出金	0	0	1,010	1,704
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	3,300	4,040	10,802

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	落石防護網設置工 ミニポケット式L=1100㎡	落石防護網設置工 ミニポケット式L=1100㎡	落石防護網設置工 ミニポケット式L=1100㎡		
事業費(千円)	9,500	9,500	9,500		50,212
財 源 内 訳	国庫支出金	4,750	4,750		23,456
	県支出金	950	950		4,554
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	3,800	3,800		22,202

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00581 林道改良費	10,100	5,050	1,010	0	0	4,040
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,100	5,050	1,010	0	0	4,040

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		御幣林道において、落石防護網30mの設置及び橋梁点検健全性評価事業業務委託を実施した。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		防護網設置延長			単位	m
事業費(千円)		7,210							
財源内訳	国庫支出金	3,585	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	606	①見込値	30	30	10	20		
	地方債	0	②実績値	0	0	30			
	その他	0	割合						
	一般財源	3,019	(②÷①)	0%	0%	300%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市管理林道(道路)であり、市が実施すべき事業であるため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事業は、適切に実施できているため。専門的な部分については、課外工事で対応している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事業は、適切に実施できているため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国及び県の補助を活用して、整備計画に基づき計画的に事業を実施しており、コストも適切である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	林業以外でも、登山やキャンプなど観光用としても活用されており、安全確保のための改良工事等は必要であるが、整備計画に基づく事業実施のための財源確保が課題となっている。

A 改善



改善手法	国費及び県費の負担に併せた市費負担分の財源確保に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191408	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	鳥獣被害対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	サル、シカ、イノシシ等の野生動物による農作物被害が鈴峰地区、庄内地区、椿地区の3地区を中心に発生し、河曲地区、井田川地区、久間田地区、合川地区等でも被害が増加している。これに対し、獣害に強い地域づくりに向けて対策を行う。 また、鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会に対して補助金を交付し、地元住民と協働しての獣害対策を推進する。 さらに、市街地、農林地に出没する特定外来生物(アライグマ、ヌートリア)については近年急激に増加し、農作物や生活被害を与えているため、その対策として、計画的な捕獲を含めた対策を推進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	追払・駆逐用煙火等の配布・有害鳥 獣駆除委託・獣害対策モデル地区事 業補助・防護柵設置費補助・アライ グマ・ヌートリアの回収・処分委託捕 獲檻購入、設置・鈴鹿市鳥獣被害防 止対策協議会活動費補助	・追い払い用のロケット花火、動物駆 逐用煙火等の配布 ・鈴鹿支部猟友会への有害鳥獣駆除 委託 ・防護柵設置費補助及び獣害対策モ デル地区事業補助 ・アライグマ・ヌートリアの回収・処分 委託 ・アライグマ用捕獲檻購入、 ・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会活 動費補助(市1/2、国1/2)	・追い払い用のロケット花火、動物駆 逐用煙火等の配布 ・鈴鹿支部猟友会への有害鳥獣駆除 委託 ・防護柵設置費補助及び獣害対策モ デル地区事業補助 ・アライグマ・ヌートリアの回収・処分 委託 ・アライグマ用捕獲檻購入、 ・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会活 動費補助(市1/2、国1/2)	・追い払い用のロケット花火、動物駆逐用煙火等の配布 ・鈴鹿支部猟友会への有害鳥獣駆除委託 ・庄内地区におけるサル対策強化のため、管理委託を地元に委託 ・防護柵設置費補助及び獣害対策モデル地区事業補助 ・アライグマ・ヌートリアの回収・処分委託(アライグマは「鈴鹿市鳥獣被害防止計画」に基づき、農業 振興地域分は国費対象、農業振興地域外は市単対応。) ・アライグマ用捕獲檻購入、設置 ・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会活動費補助(市1/2、国1/2)	
事業費(千円)	5,524	5,151	5,151	5,005	20,831
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,524	5,151	5,151	5,005

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	追い払い用花火、煙火等の配布・猟友会への有害鳥獣駆除委託・防護柵設置費補助・アライグマ・ヌートリア回収処分委託	追い払い用花火、煙火等の配布・猟友会への有害鳥獣駆除委託・防護柵設置費補助・アライグマ・ヌートリア回収処分委託	追い払い用花火、煙火等の配布・猟友会への有害鳥獣駆除委託・防護柵設置費補助・アライグマ・ヌートリア回収処分委託		
事業費(千円)	5,151	5,151	5,151		36,284
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	5,151	5,151	5,151	36,284

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00580 鳥獣被害対策費	5,005	0	0	0	0	5,005
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,005	0	0	0	0	5,005

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		・防護柵設置補助 10件 757千円 ・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会へ補助 471千円 ・鈴鹿支部猟友会への有害鳥獣駆除委託 1,360千円 (シカ39頭, イノシシ45頭, カラス445羽, サル3頭) ・アライグマ・ヌートリアの処理業者への回収処分委託 502千円 (アライグマ33頭, ヌートリア0頭)	1		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0		0		—			
		決算額	活動指標		防護柵設置費補助件数				単位	件
事業費(千円)		3,561								
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	10	10	10		10		
	地方債	0	②実績値	19	29	10				
	その他	0	割合	190%	290%	100%				
	一般財源	3,561	(②÷①)							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しないため。 なお、必要に応じ、業務の一部を鈴鹿市猟友会等に委託している。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事業は、適切に実施できているため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	有害鳥獣の捕獲後の対応で、一部業務を猟友会や業者へ委託しているが、市職員の負担が非常に大きくなっているため、委託業務の拡大が必要と考える。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	獣害は増加傾向にあり獣害対策強化が必要なため。特にアライグマ対策については、被害の拡大により、対策が急務である。一部は国費を活用して対応しているが、増加する対策要望に対応する予算の確保が必要となる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	大型檻や防護柵設置補助などによる有害鳥獣捕獲には一定の効果があるが、地域からの有害鳥獣による農作物被害や対策についての相談や問い合わせは多いま まとなっている。 また、有害捕獲を実施する一方、動物愛護の観点からの申入れもあり、対応が難しくなっている。

A 改善



改善手法	アライグマ捕獲用檻の貸出し及び有害鳥獣捕獲業務委託, 防護柵設置補助等による農作物被害に対する取組を継続していく。 また, 他自治体等の事例調査や県農業改良普及センターへの相談を実施し, 今後, 効果的な対策を検討していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191409	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	農地利用計画地図情報管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	優良農地の確保と保全を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	農業振興地域・農用地区域地図の 情報管理に係る経費 農地利用計画地図システム(農地流 動化・農用地管理)の運用	鈴鹿市農業振興地域整備計画の変 更に係る基礎調査等計画変更業務 委託(平成29,30年度2カ年継続事 業)。 基礎調査:農業振興地域の整備に関 する法律第12条の2第1項 農業振 興地域・農用地区域地図の情報管理 に係る経費 農地利用計画地図システム(農地流 動化・農用地管理)の運用	鈴鹿市農業振興地域整備計画の変 更に係る基礎調査等計画変更業務 委託(平成29,30年度2カ年継続事 業)。 基礎調査:農業振興地域の整備に関 する法律第12条の2第1項 農業振 興地域・農用地区域地図の情報管理 に係る経費 農地利用計画地図システム(農地流 動化・農用地管理)の運用	・農業振興地域・農用地区域地図の情報管理に係る経費 ・農用地管理システム(農地流動化・農用地管理)の運用 ・Windows7のサポート終了(2020年1月)に伴う農用地管理システムのシステムリプレイス	
事業費(千円)	385	4,022	3,655	1,157	9,219
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	385	4,022	3,655	1,157

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業振興地域・農用地区域地図の 情報管理に係る経費 農地利用計画地図システム(農地流 動化・農用地管理)の運用	農業振興地域・農用地区域地図の情 報管理に係る経費 農地利用計画地図システム(農地流 動化・農用地管理)の運用	農業振興地域・農用地区域地図の情 報管理に係る経費 農地利用計画地図システム(農地流 動化・農用地管理)の運用		
事業費(千円)	387	387	387		10,380
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	387	387		10,380

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00544 農地利用計画地図情報管理費	1,157	0	0	0	0	1,157
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,157	0	0	0	0	1,157

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		農地利用計画地図システム保守 農地利用計画地図システム運用 ・農用地区域内農地除外(農振法第13条第2項) 田 7筆 3,607.61㎡ 畑 12筆 2,098.81㎡ その他 3筆 728.00㎡ ・農用地区域への編入(農振法第10条第3項) その他 1筆 1,100.00㎡	0.43		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.08		—		
		決算額	活動指標		農業振興地域整備計画の変更件数			単位	件
事業費(千円)		3,653							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	15	15	1	15		
	地方債	0	②実績値	12	23	15			
	その他	0	割合						
	一般財源	3,653	(②÷①)	80%	153%	150%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	意識的に適切な事業を実施しているため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	適切な工程で事業を実施しているため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に直接関る交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算であるが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	優良農地の確保及び農業振興を目的に、農振法・県の同意基準に基づいた農業振興地域整備計画の変更を行うことが課題である。

A 改善



改善手法	優良農地の確保及び農業振興のため、農振法・県の同意基準に基づき農業振興地域整備計画の変更の継続に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191411	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	地域農政推進対策事業				事業計画期間	事業開始	1977年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	効率的かつ安定的な農業経営の基準となる認定農家数を増やすとともに、農地を担い手に集約して経営基盤を強化する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・認定農業者支援活動、農地流動化推進活動に関する諸経費 ・農業経営基盤強化促進事業に係る郵送料 ・農政業務を行うための農地情報システム電算委託等、諸経費	・認定農業者支援活動、農地流動化推進活動に関する諸経費 ・農業経営基盤強化促進事業に係る郵送料 ・農政業務を行うための農地情報システム電算委託等、諸経費	・認定農業者支援活動、農地流動化推進活動に関する諸経費 ・農業経営基盤強化促進事業に係る郵送料 ・農政業務を行うための農地情報システム電算委託等、諸経費	・認定農業者支援活動、農地流動化推進活動に関する諸経費 ・農業経営基盤強化促進事業に係る郵送料 ・農政業務を行うための農地情報システム電算委託等、諸経費	
事業費(千円)	2,790	2,650	2,650	2,573	10,663
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,790	2,650	2,573	10,663

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・認定農業者支援活動、農地流動化推進活動関連諸経費・農業経営基盤強化促進事業郵送料・農地情報システム電算委託等、諸経費	・認定農業者支援活動、農地流動化推進活動関連諸経費・農業経営基盤強化促進事業郵送料・農地情報システム電算委託等、諸経費	・認定農業者支援活動、農地流動化推進活動関連諸経費・農業経営基盤強化促進事業郵送料・農地情報システム電算委託等、諸経費		
事業費(千円)	2,650	2,650	2,650		18,613
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	2,650	2,650		18,613

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00537 地域農政推進対策費	2,573	0	0	0	0	2,573
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,573	0	0	0	0	2,573

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		利用集積 ・利用権設定(賃貸借) 1,338筆 1,902,759㎡ ・利用権設定(使用貸借) 604筆 642,484㎡ ・所有権移転 13筆 28,077㎡ 認定農業者 ・新規:8件, 更新:18件, 再認定:6件, 変更:2件	0.41		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0		0.08		—			
		決算額	活動指標		経営改善計画認定申請の予備審査, 本審査の回数			単位	回	
事業費(千円)		3,005								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	県支出金	0	①見込値	24	24	24	24			
	地方債	0	②実績値	24	24	24				
	その他	0	割合							
	一般財源	3,005	(②÷①)	100%	100%	100%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	意識的に適切な事業を実施しているため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	適切な工程で事業を実施しているため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	農地の利用集積は国の政策であり、市としても今後、集約を含めた施策を展開していくため、コスト削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	経営農地を担い手に集積するとともに、資金等の各種支援を行い、担い手の安定経営へと発展させることが課題である。

A 改善



改善手法	農業の継続が不可能となった農業者等の経営農地は担い手へ集積するよう促し、また、担い手となる認定農業者等には各種資金での支援を行うことで安定した経営へと定着するよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191412	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	畜産環境施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	糞尿処理施設の整備を図ることにより、悪臭等の環境汚染を防止する。 糞尿処理施設を改良することにより、良質な堆肥が生産されるとともに、堆肥を農地へ還元する環境にやさしい循環型農業の推進を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等の総事業費の20%を補助。	環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等の総事業費の20%を補助。	環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等の総事業費の20%を補助。	環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等の総事業費の20%を補助。 ・上田地区畜産堆肥利用組合堆肥舎新設・攪拌乾燥機導入 ・下大久保堆肥利用組合ホイールローダー購入 ・上田地区環境整備組合乾燥施設導入・乾燥建物建築 ・井田川堆肥生産組合攪拌乾燥機導入 ・西庄内堆肥利用組合堆肥舎新設他2組合	
事業費(千円)	7,314	10,000	10,000	10,000	37,314
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,314	10,000	10,000	10,000
					37,314

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等の総事業費の20%を補助	環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等の総事業費の20%を補助	環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等の総事業費の20%を補助		
事業費(千円)	10,000	10,000	10,000		67,314
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	10,000	10,000	10,000	67,314

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00558 畜産環境施設整備費補助	10,000	0	0	0	0	10,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,000	0	0	0	0	10,000

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)			0.4		0		該当事業		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		処理施設等の整備を実施する農家数			単位	件
事業費(千円)		10,000							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	6	5	5		5	
	地方債	0	②実績値	6	5	9			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	10,000							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	農家の要望を出来るだけ早期に確認し、事業に結びつけるように努力している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	畜産振興事業からコスト削減の余地は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	農家における、事業計画から、設計・施工までの詳細を適切なものにするために時間が掛かる事例が多いため、事業が年度末になる場合が多い。

A 改善



改善手法	要望を早期から確認し，農家と緊密に事業を行なう。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191413	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	森林保全事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	間伐事業等の実施主体である鈴鹿森林組合の育成のため、森林組合が実施する事業に対して補助する。また、鈴鹿森林組合及び西庄内生産森林組合区有林の健全な森林の状態の確保に向けて事業を実施する。 平成26年度からスタートした「みえ森と緑の県民税市町交付金」を活用して、暮らしに身近な森林づくり、森を育む人づくり、木の薫る空間づくり、地域の身近な水や緑の環境づくりにつながる事業を実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	森林組合育成事業補助 森林環境創造事業補助 林業関係団体への会費等の負担金 【みえ森と緑の県民税市町交付金事業(松くい虫対策, 里山整備, 森林環境教育)	森林組合育成事業補助 森林環境創造事業補助 間伐, 受光伐, 下刈, 巡視等を森林の状態に応じて実施する。 平成29年度間伐7.61ha, 下刈2ha 林業関係団体への会費等の負担金 【特財】(国庫支出金)美しい森林づくり基盤整備交付金760千円(1/2) (県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金事業(松くい虫対策, 里山整備, 森林環境教育)8,800千円(県費)	森林環境創造事業補助 間伐10ha, 下刈2ha, 面積調査499m 補助率: 間伐 林業関係団体への会費等の負担金 【特財】(国庫支出金)美しい森林づくり基盤整備交付金 999千円(5/10) (県支出金) 森林環境創造事業費補助金 799千円(4/10) みえ森と緑の県民税市町交付金 森林保全事業分(松くい虫対策, 森林環境教育)2,660千円(県費)	森林環境創造事業補助 間伐, 受光伐, 下刈, 巡視等を森林の状態に応じて実施する。 間伐7.38ha, 下刈2.38ha, 面積調査一式等補助率: 間伐(国補助事業国5: 県4: 市1) 林業関係団体への会費等の負担金 【特財】(国庫支出金)美しい森林づくり基盤整備交付金377千円(5/10) (県支出金)森林環境創造事業費補助金302千円(4/10) (県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金森林保全事業分(松くい虫対策, 森林環境教育)1,858千円(県費)	
事業費(千円)	12,245	17,709	5,747	3,826	39,527
財源内訳	国庫支出金	960	760	377	3,096
	県支出金	9,949	14,539	2,160	30,107
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,336	2,410	1,289	6,324

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	森林組合育成事業補助 森林環境創造事業補助 林業関係団体への会費等の負担金 県民税市町交付金事業	森林組合育成事業補助 森林環境創造事業補助 林業関係団体への会費等の負担金 県民税市町交付金事業	森林組合育成事業補助 森林環境創造事業補助 林業関係団体への会費等の負担金 県民税市町交付金事業		
事業費(千円)	11,176	11,176	11,176		73,055
財源内訳	国庫支出金	838	838		5,610
	県支出金	7,994	7,994		54,089
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	2,344	2,344		13,356

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00579 森林保全事業費	3,826	377	2,160	0	0	1,289
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,826	377	2,160	0	0	1,289

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・森林環境創造事業 市町タイプ(国, 県補助) 間伐 7.2ha 1,445千円 市単 下刈 2.0ha 545千円 ・みえ森と緑の県民税事業 森林保全事業分 松くい虫対策(伐倒, 樹幹注入) 2,068千円 森林環境教育 鼓ヶ浦海岸松林再生プロジェクト 257千円	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		森林環境整備面積			単位	ha
事業費(千円)		4,805							
財源内訳	国庫支出金	722	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	3,239	①見込値	5	5	5		5	
	地方債	0	②実績値	13	7.6	7.2			
	その他	0	割合						
	一般財源	844	(②÷①)	260%	152%	144%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しないため。 なお、必要に応じ、業務の一部を鈴鹿森林組合等に委託している。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事業は、適切に実施できているため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事業は、適切に実施できているため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国及び県の補助を活用して事業を実施しており、コストも適切である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	みえ森と緑の県民税は、2019年度の森林譲与税制度の開始により、使途の棲み分けが必要となり、従来までと比較して適用要件が厳しくなった。

A 改善



改善手法	森林譲与税の活用方法と併せて、みえ森と緑の県民税の使途について検討していく。 また、両制度についての活用を図るため、関係各課に情報提供していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191501	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	県営事業負担金／稲生地区				事業計画期間	事業開始	2011年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	県営事業負担金	継続	—					基本目標1-1
事業概要	県営事業に対する負担金 農業水利施設保全合理化事業稲生地区（H23～H31）									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成28年度工事 施設整備工 1式, 換地費 1式	(概要) 事業年度平成23年度～平成30年度 総事業費987,000千円 整備面積51.4ha 施工概要区画整理, 農業用排水施設整備, 農道整備 平成29年度工事 施設整備工1式, 測量試験1式, 換地費1式 【特財】(地方債)県営事業負担金/稲生900千円	(概要) 事業年度 平成23年度～平成30年度 総事業費 987,000千円 整備面積 51.4ha 施工概要 区画整理, 農業用排水施設整備, 農道整備 平成30年度工事 舗装工1式, 換地費1式 【特財】(地方債)県営事業負担金/稲生 3,600千円	(概要) 事業年度平成23年度～平成31年度 総事業費836,000千円 整備面積51.4ha 施工概要区画整理, 農業用排水施設整備, 農道整備 平成31年度工事 換地業務1式 【特財】(地方債)県営事業負担金/稲生400千円	
事業費(千円)	6,975	1,125	4,500	563	13,163
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	5,800	900	400	10,700
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,175	225	163	2,463

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					13,163
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				10,700
	その他				0
	一般財源				2,463

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00563 県営事業負担金／稲生地区	563	0	0	400	0	163
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		563	0	0	400	0	163

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		県営事業鈴鹿市負担金の執行と諸調整	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		事業進捗率			単位	%
事業費(千円)		4,129							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	98	99	99	100		
	地方債	3,400	②実績値	98	99	99			
	その他	0	割合						
	一般財源	729	(②÷①)	100%	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	県営事業に伴う市負担金の執行及び諸調整であり、本市の農業生産基盤整備に必要なため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	必要に応じ関係機関の助言・指導を受けつつ対応している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	負担金の執行については規定に基づき適正に実施している。 諸調整については関係機関と連携しつつ取り組まれている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国の事業規定に基づく市負担分であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	本市においても農業従事者の高齢化や後継者不足が著しく進んでおり、地域における担い手の育成、担い手の承継、担い手と地域農業者の協力体制の確立等が課題となっている。 将来にわたり、貴重な農業資源を維持し、食料の安定供給や農業競争力の強化を図るため、農地の大区画化や水利施設の効率化等の基盤整備を進めていく必要がある。

A 改善



改善手法	関係機関と連携及び調整を図り、事業の円滑な推進に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191503	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	県営事業負担金／鈴鹿川沿岸6期				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	県営事業負担金	継続	—					基本目標1-1
事業概要	県営事業に対する負担金 農業競争力強化基盤整備事業鈴鹿川沿岸6期(H24～H32)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成28年度工事 用水路工L=8,270m, 用地買収1式, 測量試験1式	(概要) 事業年度平成24年度～平成31年度 総事業費2,421,000千円 総事業量管路工L=31,320m農道整備L=1,560m 平成29年度工事 用水路工L=4,861m, 用地買収1式, 測量試験1式 【特財】(地方債)県営事業負担金/鈴鹿川沿岸6期分37,800千円	(概要) 事業年度 平成24年度～平成31年度 総事業費 2,421,000千円 総事業量 管路工 L=31,320m 農道整備 L=1,560m 平成30年度工事 用水路工 L=9,718m, 農道工 L=500m 【特財】(地方債)県営事業負担金/鈴鹿川沿岸6期分 51,000千円	(概要) 事業年度平成24年度～平成32年度 総事業費2,436,000千円 総事業量管路工L=31,320m農道整備L=1,560m 平成31年度工事 用水路工L=202m 【特財】(地方債)県営事業負担金/鈴鹿川沿岸6期分4,500千円	
事業費(千円)	38,000	3,040	100,700	9,500	151,240
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	20,000	1,400	51,000	76,900
	その他	0	0	0	0
	一般財源	18,000	1,640	49,700	74,340

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	(概要)事業年度平成24年度～平成32年度 総事業費2,436,000千円 総事業量管路工L=31,320m農道整備L=1,560m				
事業費(千円)	74,993				226,233
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	0			0
	地方債	35,523			112,423
	その他	0			0
	一般財源	39,470			113,810

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00564 県営事業負担金／鈴鹿川沿岸6期	9,500	0	0	4,500	0	5,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,500	0	0	4,500	0	5,000

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		県営事業鈴鹿市負担金の執行と諸調整	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		事業進捗率			単位	%
事業費(千円)		30,590							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	55	70	90	95		
	地方債	14,500	②実績値	55	69.4	72.5			
	その他	0	割合						
	一般財源	16,090	(②÷①)	100%	99%	81%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	県営事業に伴う市負担金の執行及び諸調整であり、本市の農業生産基盤整備に必要なため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	必要に応じ関係機関の助言・指導を受けつつ対応している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	負担金の執行については規定に基づき適正に実施している。 諸調整については関係機関と連携しつつ取り組まれている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国の事業規定に基づく市負担分であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	本市においても農業従事者の高齢化や後継者不足が著しく進んでおり、地域における担い手の育成、担い手の承継、担い手と地域農業者の協力体制の確立等が課題となっている。 将来にわたり、貴重な農業資源を維持し、食料の安定供給や農業競争力の強化を図るため、農地の大区画化や水利施設の効率化等の基盤整備を進めていく必要がある。

A 改善



改善手法	関係機関と連携及び調整を図り、適正な事業計画の策定と円滑な推進に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191504	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	県営事業負担金／鈴鹿川沿岸8期				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	県営事業負担金	継続	—					基本目標1-1
事業概要	県営事業に対する負担金 農業競争力強化基盤整備事業鈴鹿川沿岸8期(H27～H32)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成28年度工事 用水路工L=2,740m, 農道工L=2,180m, 用地買収1式, 測量試験1式	(概要) 事業年度平成27年度～平成32年度 総事業費1,090,000千円 総事業量用水路工L=18,700m農道整備L=6,040m 平成29年度工事 用水路工L=5,240m, 調圧水槽工2箇所, 用地買収1式, 測量試験1式 【特財】(地方債)県営事業負担金/鈴鹿川沿岸8期分13,700千円	(概要) 事業年度 平成27年度～平成32年度 総事業費 1,090,000千円 総事業量 用水路工L=18,700m農道整備L=6,040m 平成30年度工事 用水路工L=7,439m, 用水路工(推進)L=51m, 農道工L=1,888m 【特財】(地方債)県営事業負担金/鈴鹿川沿岸8期分 57,800千円	(概要) 事業年度平成27年度～平成32年度 総事業費1,144,000千円 総事業量用水路工L=18,700m農道整備L=6,040m 平成31年度工事 用水路工L=202m 【特財】(地方債)県営事業負担金/鈴鹿川沿岸8期分4,500千円	
事業費(千円)	31,730	27,035	113,671	9,500	181,936
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	16,400	13,700	4,500	92,400
	その他	0	0	0	0
	一般財源	15,330	13,335	5,000	89,536

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	(概要)事業年度平成27年度～平成32年度 総事業費1,144,000千円 総事業量用水路工L=18,700m農道整備L=6,040m				
事業費(千円)	102,734				284,670
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	0			0
	地方債	48,600			141,000
	その他	0			0
	一般財源	54,134			143,670

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01188 県営事業負担金／鈴鹿川沿岸8期	9,500	0	0	4,500	0	5,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,500	0	0	4,500	0	5,000

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		県営事業鈴鹿市負担金の執行と諸調整 事業費54,338千円のうち、18,713千円は2017年度からの繰越明許費	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		事業進捗率			単位	%
事業費(千円)		54,338							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	10	38	65	93		
	地方債	26,600	②実績値	10	18.3	26.5			
	その他	0	割合						
	一般財源	27,738	(②÷①)	100%	48%	41%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	県営事業に伴う市負担金の執行及び諸調整であり、本市の農業生産基盤整備に必要なため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	必要に応じ関係機関の助言・指導を受けつつ対応している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	負担金の執行については規定に基づき適正に実施している。 諸調整については関係機関と連携しつつ取り組まれている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国の事業規定に基づく市負担分であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	本市においても農業従事者の高齢化や後継者不足が著しく進んでおり、地域における担い手の育成、担い手の承継、担い手と地域農業者の協力体制の確立等が課題となっている。 将来にわたり、貴重な農業資源を維持し、食料の安定供給や農業競争力の強化を図るため、農地の大区画化や水利施設の効率化等の基盤整備を進めていく必要がある。

A 改善



改善手法	関係機関と連携及び調整を図り、事業の円滑な推進に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191506	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	現年発生農林水産施設災害復旧事業／補助対象事業				事業計画期間	事業開始	1950年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	災害復旧(補助)	継続	—					—
事業概要	国・県の補助を受けて、災害により被害を受けた水路・農道・橋梁等の復旧工事を地元要望に基づき、現場確認後、測量設計等を行い工事業者に発注し、改修を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	(国補助率)(地元負担率) 農地復旧50%20% 農業用施設復旧65%14%	(国補助率)(地元負担率) 農地復旧50%20% 農業用施設復旧65%14% 【特財】(分担金)農地農業用施設災害復旧費分担金3,280千円 (県支出金)農林水産施設災害復旧費補助金11,800千円 (地方債)農林水産施設災害復旧債現年分4,900千円	(国補助率)(地元負担率) 農地復旧 50% 20% 農業用施設復旧 65% 14% 【特財】(分担金)農地農業用施設災害復旧費分担金 3,280千円 (県支出金)農林水産施設災害復旧費補助金 11,800千円 (地方債)農林水産施設災害復旧債 現年分 4,900千円	(国補助率)(地元負担率) 農地復旧50%20% 農業用施設復旧65%14% 【特財】(分担金)農地農業用施設災害復旧費分担金3,280千円 (県支出金)農林水産施設災害復旧費補助金11,800千円 (地方債)農林水産施設災害復旧債現年分4,900千円	
事業費(千円)	20,000	20,000	20,000	20,000	80,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	11,800	11,800	11,800	47,200
	地方債	4,900	4,900	4,900	19,600
	その他	3,280	3,280	3,280	13,120
	一般財源	20	20	20	80

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	災害により被害を受けた農業用施設、農用地の復旧工事を実施する。	災害により被害を受けた農業用施設、農用地の復旧工事を実施する。	災害により被害を受けた農業用施設、農用地の復旧工事を実施する。		
事業費(千円)	20,000	20,000	20,000		140,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	11,800	11,800		82,600
	地方債	4,900	4,900		34,300
	その他	3,280	3,280		22,960
	一般財源	20	20		140

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01067 現年発生農林水産施設災害復旧事業／補助対象事業費	20,000	0	11,800	4,900	3,280	20
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		20,000	0	11,800	4,900	3,280	20

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		市費単独事業 ため池:1件	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		事業費執行金額			単位	千円
事業費(千円)		680							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	20000	20000	20000	20000		
	地方債	0	②実績値	588	1671	680			
	その他	137	割合 (②÷①)	3%	8%	3%			
	一般財源	543							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	台風・集中豪雨等により被災した農業用施設の復旧工事であり、緊急的に対応が必要なため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	必要に応じ関係機関の助言・指導を受けつつ対応している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	設計、積算、工程について適正なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事業費は適正な設計、積算に基づいている。 地元分担金は交付要領に基づいている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	被害の拡大防止を図るため、迅速な復旧対応が必要となる。

A 改善



改善手法	台風, 集中豪雨, 強い地震等, 被災後の現場確認による損壊箇所の早期発見に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191507	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	三重用水事業				事業計画期間	事業開始	1964年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	(三重用水事業概要) 工事期間:昭和39年度～平成4年度 総事業費:約1,000億円 北勢地域3市8町(当初)の農地7,300ha余の農業用水の補給を行うとともに、四日市市、鈴鹿市、菰野町の水道用水及び鈴鹿市、多度町の工業用水の供給を図ろうとする総合的な利水事業。 昭和39年に国営事業として着工、昭和46年に水資源開発公団に承継され平成4年に完了した。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	三重用水事業に伴う農業用水分借入金及び維持管理費	三重用水事業に伴う農業用水分借入金及び維持管理費 当初、3市8町：桑名市（桑名市・旧多度町）、四日市市（四日市市・旧楠町）、鈴鹿市、いなべ市（旧北勢町・旧員弁町・旧大安町・旧藤原町）、東員町、菰野町 現在、市町村合併により4市2町による分割返済（平成29年度まで） 維持管理費については、当該年度分を4市2町にて暦年負担 【特財】（諸収入）三重用水事業助成金25千円	三重用水事業に伴う維持管理費 当該年度分を4市2町（いなべ市、桑名市、四日市市、鈴鹿市、東員町、菰野町）にて暦年負担	三重用水事業に伴う維持管理費 当該年度分を4市2町（いなべ市、桑名市、四日市市、鈴鹿市、東員町、菰野町）にて暦年負担	
事業費(千円)	45,535	43,523	43,102	45,005	177,165
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	76	25	0	101
	一般財源	45,459	43,498	43,102	45,005

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	三重用水事業により整備した施設の維持管理負担	三重用水事業により整備した施設の維持管理負担	三重用水事業により整備した施設の維持管理負担		
事業費(千円)	45,288	45,288	45,288		313,029
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		101
	一般財源	45,288	45,288		312,928

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00568 三重用水事業費	45,005	0	0	0	0	45,005
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		45,005	0	0	0	0	45,005

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	広域利水事業の鈴鹿市負担金の執行と諸調整		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		三重用水受益面積			単位 ha
事業費(千円)		43,102						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	7312	7312	7312	7312	
	地方債	0	②実績値	7312	7312	7312		
	その他	0	割合					
	一般財源	43,102	(②÷①)	100%	100%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	広域利水事業に伴う市負担金の執行及び諸調整であり,本市の農業生産に必要なため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	必要に応じ関係機関の助言・指導を受けつつ対応している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当であるか	妥当である	負担金の執行については規定に基づき適正に実施している。 諸調整については関係機関と連携しつつ取り組まれている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事業規定に基づく市負担分であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	農業経営の安定化, 生産性の向上と多様化を図っていくために, 当該用水の安定供給は必要不可欠である。

A 改善



改善手法	引き続き, 安定的に用水が供給されるよう必要な事務, 調整等を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191508	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	市費単独小規模事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	地元要望に基づき、現場確認後、地元が施工する規模の小さい、農業用施設の新設及び改良に対して、補助金を交付する。 ・地元が施工する水路・農道・橋梁・機械揚水施設等の新設及び改良工事 ・1件あたり:300千円～1,000千円(工事箇所・件数未定) ・補助限度額:事業費の70%									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	地元施工の規模の小さい、農業用施設の新設及び改良に対する補助金	地元施工の規模の小さい、農業用施設の新設及び改良に対する補助金。 H24年度実績22件10,287,000円 H25年度実績28件12,180,000円 H26年度実績15件5,923,000円 H27年度実績9件5,226,000円 H28年度実績10件4,713,000円 H29年度実績6件2,282,000円 H30年度予定20件9,500,000円	地元施工の規模の小さい、農業用施設の新設及び改良に対する補助金。 H25年度実績 28件 12,180,000円 H26年度実績 15件 5,923,000円 H27年度実績 9件 5,226,000円 H28年度実績 10件 4,713,000円 H29年度実績 6件 2,282,000円 H30年度予定 20件 9,500,000円	地元施工の規模の小さい、農業用施設の新設及び改良に対する補助金。 H25年度実績28件12,180,000円 H26年度実績15件5,923,000円 H27年度実績9件5,226,000円 H28年度実績10件4,713,000円 H29年度実績6件2,282,000円 H31年度予定17件8,000,000円	
事業費(千円)	10,000	9,500	9,500	8,000	37,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,000	9,500	8,000	37,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業用施設の新設・改良工事に対する補助金	農業用施設の新設・改良工事に対する補助金	農業用施設の新設・改良工事に対する補助金		
事業費(千円)	9,500	9,500	9,500		65,500
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	9,500	9,500		65,500

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00566 市費単独小規模事業費	8,000	0	0	0	0	8,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,000	0	0	0	0	8,000

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		ゲート改修:4件 ポンプ改修:3件 土木工事:4件	0.7		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助金交付件数			単位	件
事業費(千円)		5,879							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	20	20	20		20	
	地方債	0	②実績値	10	6	11			
	その他	0	割合 (②÷①)	50%	30%	55%			
	一般財源	5,879							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	本市の農業生産を支える地域の重要な施設・設備であり、迅速な対応が必要であるため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	必要に応じ関係機関の助言・指導を受けつつ対応している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	設計、積算、工程について適正なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事業費は適正な設計、積算に基づいている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	施設・設備の老朽化による突発的な故障や不具合の発生増加が懸念される。

A 改善



改善手法	地域に対し、日常的な施設・設備点検を励行し、必要な整備を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191509	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	市費単独大規模事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農業用水路、農道、橋梁、揚水施設、取水施設等について、地元要望に基づき改良工事を実施する。 ・事業費1件あたり:350千円以上 ・地元負担金:30%									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計	
事業説明	農業用水路、農道、橋梁、揚水施設、取水施設等の改良工事を実施。	農業用水路、農道、橋梁、揚水施設、取水施設等の改良工事を実施。 H24年度実績11件50,548,000円 H25年度実績10件27,920,000円 H26年度実績5件17,037,000円 H27年度実績5件15,685,040円 H29年度予定2件10,000,000円 【特財】(分担金)市費単独大規模事業費分3,000千円	農業用水路、農道、橋梁、揚水施設、取水施設等の改良工事を実施。 H25年度実績10件27,920,000円 H26年度実績5件17,037,000円 H27年度実績5件15,685,040円 H28年度実績2件10,605,600円 H29年度実績3件11,943,360円 H30年度予定2件15,000,000円 【特財】(分担金)市費単独大規模事業費分4,500千円	農業用水路、農道、橋梁、揚水施設、取水施設等の改良工事を実施。 H26年度実績5件17,037,000円 H27年度実績5件15,685,040円 H28年度実績2件10,605,600円 H29年度実績3件11,943,360円 H31年度予定3件9,800,000円 【特財】(分担金)市費単独大規模事業費分2,940千円		
事業費(千円)	12,945	10,691	15,672	10,489	49,797	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	3,600	3,000	4,500	2,940	14,040
	一般財源	9,345	7,691	11,172	7,549	35,757

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業用施設等の改良工事。 ・予定箇所 : 5件 ・地元負担金 : 30%	農業用施設等の改良工事。 ・予定箇所 : 5件 ・地元負担金 : 30%	農業用施設等の改良工事。 ・予定箇所 : 5件 ・地元負担金 : 30%		
事業費(千円)	15,675	15,675	15,675		96,822
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	4,500	4,500		27,540
	一般財源	11,175	11,175		69,282

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00559 市費単独大規模事業費	10,489	0	0	0	2,940	7,549
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,489	0	0	0	2,940	7,549

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		ゲート改修:1件 ポンプ改修:1件 土木工事:1件	0.8		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.5		—		
		決算額	活動指標		改良工事件数			単位	件
事業費(千円)		15,375							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	5	5		5	
	地方債	0	②実績値	2	3	3			
	その他	4,416	割合	100%	60%	60%			
	一般財源	10,959	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	本市の農業生産を支える地域の重要な施設・設備であり、計画的な対応が必要であるため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	必要に応じ関係機関の助言・指導を受けつつ対応している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	設計、積算、工程について適正なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事業費は適正な設計、積算に基づいている。 地元負担金は交付要領に基づいている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	施設・設備の老朽化による突発的な故障や不具合の発生増加が懸念される。

A 改善



改善手法	定期的な保守点検業務を実施し、不良箇所等の早期発見と計画的な整備に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191510	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	資材事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	地元要望により老朽化した農道や農業用施設の維持管理・機能回復のために必要な原材料を支給し、地元利用者等により整備する。 ・1件あたり:210千円以内									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	農道や農業用施設の維持管理・機能回復のために必要な原材料を支給。	農道や農業用施設の維持管理・機能回復のために必要な原材料を支給。 H24年度実績61件2,496,027円 H25年度実績50件2,149,015円 H26年度実績33件1,062,720円 H27年度実績29件1,031,925円 H29年度予定40件1,900,000円	農道や農業用施設の維持管理・機能回復のために必要な原材料を支給。 H25年度実績 50件 2,149,015円 H26年度実績 33件 1,062,720円 H27年度実績 29件 1,031,925円 H28年度実績 32件 1,012,499円 H29年度実績 33件 711,004円 H30年度予定 40件 1,900,000円	農道や農業用施設の維持管理・機能回復のために必要な原材料を支給。 H25年度実績50件2,149,015円 H26年度実績33件1,062,720円 H27年度実績29件1,031,925円 H28年度実績32件1,012,499円 H29年度実績33件711,004円 H31年度予定30件1,500,000円	
事業費(千円)	2,000	1,900	1,900	1,500	7,300
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,000	1,900	1,900	7,300

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業用施設の維持補修に必要な原材料を支給する	農業用施設の維持補修に必要な原材料を支給する	農業用施設の維持補修に必要な原材料を支給する		
事業費(千円)	1,900	1,900	1,900		13,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,900	1,900	1,900	13,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00567 資材費	1,500	0	0	0	0	1,500
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,500	0	0	0	0	1,500

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		支給件数:16件	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		支給件数			単位	件
事業費(千円)		349							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	40	40	40		40	
	地方債	0	②実績値	32	33	16			
	その他	0	割合						
	一般財源	349	(②÷①)	80%	83%	40%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	本市の農業生産を支える地域の重要な施設・設備であり、適正かつ迅速な対応が必要であるため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	必要に応じ関係機関の助言・指導を受けつつ対応している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	状況確認を行い適正な支給に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	資材費調達単価は適正な設定に基づいている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	施設・設備の老朽化による突発的な故障や不具合の発生増加が懸念される。

A 改善



改善手法	地域に対し、日常的な施設・設備点検を励行し、必要な整備を行う。 多面的機能支払交付金事業の有効活用による農業土木施設管理の機能維持を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191511	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	水路・溜池等整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農地、農業用施設の改修・改良・新設の新規事業として、国・県からの補助採択を受ける予定の事前調査計画および、その他市単独の関連工事等を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成28年度主な事業 徳田圃場整備事業事前調査業務 野町生水池下流水路付帯工事	平成29年度主な事業 徳田地区事業計画策定業務委託 石垣池耐震調査業務	平成30年度 主な事業 徳田地区ほ場整備事業調査業務 ため池台帳修正業務委託	平成31年度主な事業 栄地区ほ場整備事業事前調査業務委託 ため池台帳修正業務委託	
事業費(千円)	19,466	41,427	5,592	10,857	77,342
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	19,466	41,427	5,592	10,857

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	補助事業の事前調査計画及び、その他市単独の関連工事を実施	補助事業の事前調査計画及び、その他市単独の関連工事を実施	補助事業の事前調査計画及び、その他市単独の関連工事を実施		
事業費(千円)	23,607	23,607	23,607		148,163
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	23,607	23,607		148,163

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00560 水路・溜池等整備事業費	10,857	0	0	0	0	10,857
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,857	0	0	0	0	10,857

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		農業競争力強化基盤整備事業 事業計画書策定業務委託 ため池台帳点検修正業務委託 ポンプ塗装工事 ゲート操作盤修繕工事	1.1		1		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.5		—		
		決算額	活動指標		工事等実施件数			単位	件
事業費(千円)		2,738							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2		
	地方債	0	②実績値	3	7	4			
	その他	0	割合						
	一般財源	2,738	(②÷①)	150%	350%	200%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	本市の農業生産を支える重要な基盤・施設であり、計画的な整備が必要であるため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	必要に応じ関係機関の助言・指導を受けつつ対応している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	設計、積算、工程について適正なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事業費は適正な設計、積算に基づいている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	本市においても農業従事者の高齢化や後継者不足が著しく進んでおり、地域における担い手の育成、担い手の承継、担い手と地域農業者の協力体制の確立等が課題となっている。 将来にわたり、貴重な農業資源を維持し、食料の安定供給や農業競争力の強化を図るため、農地の大区画化や水利施設の効率化等の基盤整備を進めていく必要がある。 施設・設備の老朽化による突発的な故障や不具合の発生増加が懸念される。

A 改善



改善手法	効果的な事業実施に向けた計画策定に努める。 定期的な保守点検業務を実施し、不良箇所等の早期発見と計画的な整備に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191512	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	多面的機能支払交付金事業				事業計画期間	事業開始	2007年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	多面的機能支払交付金(農地・水保全管理支払交付金から制度移行) ①農地維持支払交付金 地域の共同活動で行う草刈りや泥上げといった基礎的な保全管理活動を行う団体に対し交付金を交付する。 ②資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動) 農業用施設の軽微な補修や農村環境保全活動及び多面的機能の増進を図る活動を実施する団体に対し交付金を交付する。 ③資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動) 施設の長寿命化を図る活動を実施する団体に対し交付金を交付する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。	農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。①農地維持支払交付金交付団体22団体②資源向上支払交付金(共同活動)交付団体13団体③資源向上支払交付金(長寿命化)交付団体6団体。【特財】(県支出金)多面的機能支払推進交付金75千円(県支出金)多面的機能支払補助金46,926千円(諸収入)過年度多面的機能支払事業費補助金返還金906千円	農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。①農地維持支払交付金交付団体25団体②資源向上支払交付金(共同活動)交付団体16団体③資源向上支払交付金(長寿命化)交付団体9団体【特財】(県支出金)多面的機能支払推進交付金75千円(県支出金)多面的機能支払補助金55,397千円	農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。 ①農地維持支払交付金交付団体28団体 ②資源向上支払交付金(共同活動)交付団体19団体 ③資源向上支払交付金(長寿命化)交付団体9団体 【特財】(県支出金)多面的機能支払推進交付金75千円(県支出金)多面的機能支払補助金56,709千円	
事業費(千円)	60,433	62,646	73,940	75,588	272,607
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	45,341	47,001	55,472	204,523
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	906	0	906
	一般財源	15,092	14,739	18,468	67,178

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。	農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。	農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。		
事業費(千円)	82,189	82,189	82,189		519,174
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	61,666	61,666		389,521
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		906
	一般財源	20,523	20,523		128,747

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00570 多面的機能支払交付金事業費	75,588	0	56,709	0	0	18,879
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		75,588	0	56,709	0	0	18,879

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		団体数:26団体 ・農地維持活動26団体 ・資源向上共同活動17団体 ・資源向上長寿命化活動8団体 認定農用地面積:1382ha	1.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助金交付団体数			単位	団体
事業費(千円)		73,939							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	55,473	①見込値	21	21	21		21	
	地方債	0	②実績値	22	24	26			
	その他	0	割合 (②÷①)	105%	114%	124%			
	一般財源	18,466							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	本市の農業生産を支える地域の重要な基盤・施設・設備であり、適正かつ迅速な対応が必要であるため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	必要に応じ関係機関の助言・指導を受けつつ対応している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	適宜状況確認を行い、計画に基づく進捗管理と適正な支出の指導に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国の事業規定に基づく市負担分であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業に関する周知が進み活動団体は増加しているが、要望額に対し交付金額が不足している。 農地の多面的機能の維持に向けて、一層の活動推進が必要である。

A 改善



改善手法	事業計画の策定と計画に基づく事業活動，適正な事務処理等について指導に努める。 取り組み未実施地域に対する周知活動に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191513	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	団体営土地改良事業				事業計画期間	事業開始	1948年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	土地改良施設維持管理適正化事業等 老朽化した農業水利施設(頭首工・揚水施設・排水機場・水門・ため池・水路等)及び土地改良事業により造成された施設の機能保持と耐用年数確保のため整備・補修を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	土地改良施設維持管理適正化事業	土地改良施設維持管理適正化事業 本事業実施にあたり、全国土地改良事業団体連合会へ事業加入を申請、加入後5年間で事業費の30%を分割して拠出金として負担。また、事業費の60%を国と県がそれぞれ30%ずつ補助する。これら、拠出金と補助金を合計したものが工事実施年に交付される。【特財】(諸収入)土地改良適正化事業交付金28,800千円(諸収入)土地改良適正化事業拠出金2,525千円	土地改良施設維持管理適正化事業 本事業実施にあたり、全国土地改良事業団体連合会へ事業加入を申請、加入後5年間で事業費の30%を分割して拠出金として負担。また、事業費の60%を国と県がそれぞれ30%ずつ補助する。これら、拠出金と補助金を合計したものが工事実施年に交付される。【特財】(諸収入)土地改良適正化事業拠出金 1,040千円	土地改良施設維持管理適正化事業 本事業実施にあたっては、全国土地改良事業団体連合会へ事業加入を申請、加入後5年間にわたって事業費の30%を分割して拠出金として負担。(別途、事務経費として事業費の2.5%負担あり。)また、事業費の60%は、国及び県がそれぞれ30%ずつ補助する。これら、拠出金と補助金を合計したものが工事実施年(加入時に5年間のいずれかの年に割当てられる。)に交付される。 【特財】(諸収入)土地改良適正化事業拠出金3,705千円	
事業費(千円)	4,875	36,290	1,560	3,957	46,682
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,625	31,325	1,040	3,705
	一般財源	3,250	4,965	520	252
					8,987

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	大規模水利施設(頭首工、揚排水機、ため池等)の機能保持と長寿命化を図るための整備・補修を実施。	大規模水利施設(頭首工、揚排水機、ため池等)の機能保持と長寿命化を図るための整備・補修を実施。	大規模水利施設(頭首工、揚排水機、ため池等)の機能保持と長寿命化を図るための整備・補修を実施。		
事業費(千円)	2,917	2,917	2,917		55,433
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	2,665	2,665		45,690
	一般財源	252	252		9,743

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00561 団体営土地改良事業費	3,957	0	0	0	3,705	252
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,957	0	0	0	3,705	252

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		排水機場:1施設 揚水機場:3施設 頭首工:1施設 水路:1施設	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		事業加入施設数			単位	件
事業費(千円)		1,812							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	7	6	6		7	
	地方債	0	②実績値	7	6	6			
	その他	1,040	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	772							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	本市の農業生産を支える地域の重要な施設・設備であり、計画的な対応が必要であるため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	必要に応じ関係機関の助言・指導を受けつつ対応している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	設計、積算、工程について適正なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事業費は適正な設計、積算に基づいている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	施設・設備の老朽化による突発的な故障や不具合の発生増加が懸念される。

A 改善



改善手法	定期的な保守点検業務を実施し、不良箇所等の早期発見と計画的な整備に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191514	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	土地改良区設立・運営指導事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	土地改良区に対し、土地改良法に基づく設立・運営・解散等の助言や指導を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	土地改良区の設立、運営、事業計画策定、解散等の助言、指導を関係機関と連携し実施する。	土地改良区の設立、運営、事業計画策定、解散等の助言、指導を関係機関と連携し実施する。 三重県土地改良事業団体連合会の概要○構成メンバー(会員):H28年度147会員(県下全市町29・各土地改良区110・農業協同組合8) ○主な活動内容:①土地改良事業に関する技術的指導等②土地改良事業に関する教育及び情報提供③土地改良事業に関する調査及び研究④水土保全強化対策業務など	土地改良区の設立、運営、事業計画策定、解散等の助言、指導を関係機関と連携し実施する。 三重県土地改良事業団体連合会の概要○構成メンバー(会員):H29年度146会員(県下全市町29・各土地改良区109・農業協同組合8) ○主な活動内容:①土地改良事業に関する技術的指導等②土地改良事業に関する教育及び情報提供③土地改良事業に関する調査及び研究④水土保全強化対策業務など	土地改良区の設立、運営、事業計画策定、解散等の助言、指導を関係機関と連携し実施する。 主な負担金支払先の三重県土地改良事業団体連合会の概要 ○構成メンバー(会員) H30年度147会員(県下全市町29・各土地改良区110・農業協同組合8) ○主な活動内容 ①土地改良事業に関する技術的指導等 ②土地改良事業に関する教育及び情報提供 ③土地改良事業に関する調査及び研究 ④水土保全強化対策業務など	
事業費(千円)	410	1,008	317	420	2,155
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	410	1,008	317	420
				420	2,155

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	土地改良区等に対し、土地改良法に基づく設立・運営・解散等の助言や指導を行う。	土地改良区等に対し、土地改良法に基づく設立・運営・解散等の助言や指導を行う。	土地改良区等に対し、土地改良法に基づく設立・運営・解散等の助言や指導を行う。		
事業費(千円)	420	420	420		3,415
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	420	420		3,415

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00572 土地改良区設立・運営指導費	420	0	0	0	0	420
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		420	0	0	0	0	420

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	指導支援業務 研修参加 負担金の執行		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		運営支援をする土地改良区等の団体数		単位	団体
事業費(千円)		258						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	5	5	5	5	
	地方債	0	②実績値	5	5	5		
	その他	0	割合	100%	100%	100%		
	一般財源	258	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	基盤整備事業の主体となる土地改良区の設立支援、設立後の運営指導に関する事務であるため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	必要に応じ関係機関の助言・指導を受けつつ対応している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	負担金の執行については規定に基づき適正に実施している。 諸調整については関係機関と連携しつつ取り組まれている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	規定に基づく市負担分であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	農業従事者の減少による土地改良区の自立運営の難化。 制度や事業項目の多様化による取り扱い事務の複雑化。

A 改善



改善手法	土地改良区の運営支援に関する指導力の充実と知識の素養に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191515	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	土地改良事業費補助事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	前年度，農業施設を維持管理するために要した経費のうち，鈴鹿市土地改良事業等補助金交付要領及び鈴鹿市特定の農業用施設等に係る維持管理費等補助金交付要領に基づくものについて補助する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	特定施設の維持管理補助 7件 適正化事業補助(深溝幹線導水路・秋永頭首工)	・野町東山ポンプ場電気代補助 ・岸岡ポンプ場電気代補助 ・祓川寺家池地区庄九郎塚ポンプ場電気代補助 ・まむろ川ゲート場電気代補助 ・浄土池管理用通路照明及びポンプ場電気代補助 ・祓川池ポンプ場電気代補助 ・八幡頭首工維持管理補助 ・適正化事業補助(白江野幹線導水路)	平成30年度 ・野町東山ポンプ場電気代補助 ・岸岡ポンプ場電気代補助 ・祓川寺家池地区 庄九郎塚ポンプ場電気代補助 ・まむろ川ゲート場電気代補助 ・浄土池管理用通路照明及びポンプ場電気代補助 ・祓川池ポンプ場電気代補助 ・祓川池ポンプ場電気代補助 ・八幡頭首工維持管理補助 ・適正化事業補助(白江野幹線用水路 2件・秋永頭首工)	平成31年度 ・野町東山ポンプ場電気代補助 ・岸岡ポンプ場電気代補助 ・祓川寺家池地区庄九郎塚ポンプ場電気代補助 ・まむろ川ゲート場電気代補助 ・浄土池管理用通路照明及びポンプ場電気代補助 ・祓川池ポンプ場電気代補助 ・八幡頭首工維持管理補助 ・適正化事業補助(白江野幹線用水路)	
事業費(千円)	10,386	3,721	5,729	2,511	22,347
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,386	3,721	5,729	2,511

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	特定施設の維持管理補助 7件 適正化事業補助(白江野幹線用水路) 1件	特定施設の維持管理補助 7件 適正化事業補助(白江野幹線用水路) 1件	特定施設の維持管理補助 7件 適正化事業補助(白江野野瀬揚水機場) 1件		
事業費(千円)	521	2,521	1,121		26,510
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	521	2,521	1,121	26,510

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00565 土地改良事業費補助	2,511	0	0	0	0	2,511
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,511	0	0	0	0	2,511

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	適正化事業補助:2件 農業施設維持管理:7件		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助件数		単位	件
事業費(千円)		5,729						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	9	8	9	8	
	地方債	0	②実績値	9	8	9		
	その他	0	割合					
	一般財源	5,729	(②÷①)	100%	100%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	継続的に農業に取り組める環境維持が必要であるため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	必要に応じ関係機関の助言・指導を受けつつ対応している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	計画に基づき適正なものとなっている。 規定に基づき適正なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	規定及び挙証資料に基づき適正に執行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	補助対象施設の受益状況について把握の必要がある。

A 改善



改善手法	適宜確認を行い適正な執行に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191516	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	農業用施設維持管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農道、水路、ため池等を良好な状態で維持管理するための、占用、加工の許可事務に要する費用、ため池堤体の除草等の費用及び土地改良事業実施に係る一般的事務費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	溜池管理委託料 ため池堤体草刈業務委託 防災ため池・水利権放棄池・開発条 件管理池等の草刈・伐木業務委託。	溜池管理委託料 ため池堤体草刈業務委託 防災ため池・水利権放棄池・開発条 件管理池等の草刈・伐木業務委託費 用が必要。	溜池管理委託料 ため池堤体草刈業務委託 防災ため池・水利権放棄池・開発 条件管理池等の草刈・伐木業務委託 費用が必要。 【特財】(使用料)法定外公共物占用 料 376千円	溜池管理委託料 ため池堤体草刈業務委託 防災ため池・水利権放棄池・開発条件管理池等の草刈・伐木業務委託費用が必要。 【特財】(使用料)法定外公共物占用料557千円	
事業費(千円)	3,316	3,150	3,410	3,355	13,231
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	376	557
	一般財源	3,316	3,150	3,034	2,798

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	溜池管理委託料 ため池堤体草刈業務委託	溜池管理委託料 ため池堤体草刈業務委託	溜池管理委託料 ため池堤体草刈業務委託		
事業費(千円)	5,355	5,355	5,355		29,296
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	557	557	557	2,604
	一般財源	4,798	4,798	4,798	26,692

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00571 維持管理費	3,355	0	0	0	557	2,798
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,355	0	0	0	557	2,798

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	除草・伐採業務委託:9件		0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		除草ため池箇所数			単位	箇所
事業費(千円)		3,542							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	8	8	8	8		
	地方債	0	②実績値	10	9	9			
	その他	1,050	割合 (②÷①)	125%	113%	113%			
	一般財源	2,492							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	本市の農業生産を支える地域の重要な施設であり、迅速な対応が必要であるため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	必要に応じ関係機関の助言・指導を受けつつ対応している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	設計、積算、工程について適正なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事業費は適正な設計、積算に基づいている。 占用料は規定に基づいている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	利用面、安全面から農道、水路、ため池を良好な状態で維持することが必要である。

A 改善



改善手法	適正な施設管理に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191517	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	農道等維持修繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	市費単独事業により農道の舗装や水路等農業用施設の小修繕を行い、土地改良施設を良好な状態に整備する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	農道の舗装や水路等農業用施設の 小修繕。	農道の舗装や水路等農業用施設の 小修繕。 H24年度実績2件289,800円 H25年度実績2件550,200円 H26年度実績2件508,680円 H27年度実績3件282,960円 H29年度予定2件1,000,000円 【特財】(使用料)法定外公共物占用 料194千円	農道の舗装や水路等農業用施設の 小修繕。 H25年度実績 2件 550,200円 H26年度実績 2件 508,680円 H27年度実績 3件 282,960円 H28年度実績 1件 297,000円 H29年度実績 3件 1,121,040円 H30年度予定 2件 1,000,000円	農道の舗装や水路等農業用施設の 小修繕。 H25年度実績2件550,200円 H26年度実績2件508,680円 H27年度実績3件282,960円 H28年度実績1件297,000円 H29年度実績3件1,121,040円 H31年度予定2件1,000,000円	
事業費(千円)	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	22	194	0	216
	一般財源	978	806	1,000	3,784

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農道舗装や水路等農業用施設の 小修繕	農道舗装や水路等農業用施設の 小修繕	農道舗装や水路等農業用施設の 小修繕		
事業費(千円)	1,000	1,000	1,000		7,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		216
	一般財源	1,000	1,000	1,000	6,784

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00569 維持修繕費	1,000	0	0	0	0	1,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,000	0	0	0	0	1,000

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		農道修繕: 2件	0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		舗装箇所数			単位	箇所
事業費(千円)		339							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3		
	地方債	0	②実績値	1	3	2			
	その他	0	割合						
	一般財源	339	(②÷①)	33%	100%	66%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	本市の農業生産を支える地域の重要な施設であり、迅速な対応が必要であるため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	必要に応じ関係機関の助言・指導を受けつつ対応している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	設計、積算、工程について適正なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事業費は適正な設計、積算に基づいている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	利用面、安全面から農道、水路、ため池を良好な状態で維持することが必要である。

A 改善



改善手法	適正な施設管理に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191519	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	農村地域防災減災事業				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	—					—
事業概要	農村地域防災減災事業 地震・集中豪雨等による災害を防止し、農村地域の防災力の向上を図るための総合的な防災・減災対策を実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)		合計
事業説明			ため池耐震調査 6箇所(丸岡池・野田池・丸竹池・池ノ杭池・寺井池・浄土池) 国100%補助 【特財】(県支出金)農村地域防災減災事業補助金25,349千円	ため池耐震調査 3箇所(石神池・法正坊池・鳥戸池) 国50%補助 【特財】(県支出金)農村地域防災減災事業補助金7,500千円		
事業費(千円)			25,349	15,000		40,349
財源内訳	国庫支出金		0	0		0
	県支出金		25,349	7,500		32,849
	地方債		0	0		0
	その他		0	0		0
	一般財源		0	7,500		7,500
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費	※「活動指標」は{D 実施に移動}
事業説明						
事業費(千円)					40,349	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				32,849	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源				7,500	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00574 農村地域防災減災事業費	15,000	0	7,500	0	0	7,500
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		15,000	0	7,500	0	0	7,500

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		調査箇所:6箇所	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		実施箇所数			単位	箇所
事業費(千円)		25,348							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	25,300	①見込値			6		3	
	地方債	0	②実績値			6			
	その他	0	割合			100%			
	一般財源	48	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	台風・集中豪雨・強い地震等の災害に備え、被害の減少に繋げる重要な事業であるため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	必要に応じ関係機関の助言・指導を受けつつ対応している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	設計、積算、工程について適正なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事業費は適正な設計、積算に基づいている。 補助事業の活用に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	施設の老朽化や地震，集中豪雨などにより堤体が損壊し，生活や農業に影響を及ぼす。

A 改善



改善手法	調査結果に基づき、計画的な詳細調査及び施設改修を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191601	単位施策 番号	1916	部局名	農業委員会事務局
				所属名	農業委員会事務局

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地域農業と経営基盤づくり

事業名	農業委員会運営事業				事業計画期間	事業開始	1957年7月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農業者が農地の有効利用を図り、安定した農業経営を営むために要する経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	* 鈴鹿市報酬及び費用弁償等支給 条例に基づく 鈴鹿市農業委員会の構成 農業委員28人委員の構成(選挙委員23人選任委員5人) ・会長報酬 ・会長職務代理者報酬 ・委員報酬 会長、職務代理者を除く農業委員報酬	条例に基づき支給される委員報酬、 農地法申請等に基づく現地確認や意見具申、耕作放棄地解消活動等に関する地区委員会への事務委託料及び三重県農業会議負担金等。 【特財】(県支出金)農地利用最適化交付金4,197千円 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金2,377千円	条例に基づき支給される委員報酬、 農地法申請等に基づく現地確認や意見具申、耕作放棄地解消活動等に関する地区委員会への事務委託料及び三重県農業会議負担金等。 【特財】(県支出金)農地利用最適化交付金5,280千円 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金2,300千円	鈴鹿市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例に基づき支給される委員報酬(農業委員19名、農地利用最適化推進委員25名)と研修参加に伴う旅費、また、農地法申請等に基づく現地確認や意見具申、耕作放棄地解消活動等に関する地区委員会への事務委託料及び三重県農業会議負担金等。 【特財】(県支出金)農地利用最適化交付金5,280千円 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金1,080千円	
事業費(千円)	21,159	26,263	28,052	28,180	103,654
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	2,377	6,574	7,580	22,891
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	18,782	19,689	20,472	21,820

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	委員報酬と研修旅費、地区委員会事務委託料及び三重県農業会議負担金等。	委員報酬と研修旅費、地区委員会事務委託料及び三重県農業会議負担金等。	委員報酬と研修旅費、地区委員会事務委託料及び三重県農業会議負担金等。		
事業費(千円)	28,180	28,180	28,180		188,194
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	6,360	6,360		41,971
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	21,820	21,820		146,223

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00526 委員会費／委員報酬	15,504	0	5,280	0	0	10,224
2	00527 委員会費／委員費用弁償	45	0	0	0	0	45
3	00528 委員会費／委員会交際費	5	0	0	0	0	5
4	00529 委員会費／地区委員会事務委託料	9,706	0	1,080	0	0	8,626
5	00530 委員会費／三重県農業会議等負担金	1,034	0	0	0	0	1,034
6	00531 委員会費／事務費	1,886	0	0	0	0	1,886
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		28,180	0	6,360	0	0	21,820

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		農業委員については主に農地法に関する許認可の審議を、また、農地利用最適化推進委員については地区委員会と協力のもと主に耕作放棄地調査や解消指導など現場業務を担い、農業委員会所掌事項の的確な遂行に努めた。 農地法申請に基づく許認可決定の場となる総会開催回数を活動指標とし、目標値「12」に対し、実績値「12」であり、計画どおり開催した。	5.81		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.31		0.83		—		
		決算額	活動指標		総会開催回数			単位	回
事業費(千円)		27,958							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	6,648	①見込値	12	12	12	12		
	地方債	0	②実績値	12	12	12			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	21,310							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	専門的な知識を要するため、研修等への参加が不可欠である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	交付金要綱の改正により、農業委員会所掌事項の増加が見込まれている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入(県支出金)について不確定要素が多く、正確な見積りが困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	制度改正により、農業委員・農地利用最適化推進委員のより積極的な活動による、担い手への農地集積や遊休農地解消等の活動・成果実績が求められている。

A 改善



改善手法	各委員と地区委員会とのより一層の連携強化を推進する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191602	単位施策 番号	1916	部局名	農業委員会事務局
				所属名	農業委員会事務局

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地域農業と経営基盤づくり

事業名	農業者年金事務				事業計画期間	事業開始	1971年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農業者の老後の生活を安定させ、将来の後継者の育成につなげるための経費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	独立行政法人農業者年金基金からの業務委託による、農業者年金裁定請求、給付関係、加入促進、現況届確認等の事務に係る必要経費。 H27年度交付額と同額を計上 【特財】(諸収入)農業者年金事務受託収入530千円	独立行政法人農業者年金基金からの業務委託による、農業者年金裁定請求、給付関係、加入促進、現況届確認等の事務に係る必要経費 【特財】(諸収入)農業者年金事務受託収入600千円	独立行政法人農業者年金基金からの業務委託による、農業者年金裁定請求、給付関係、加入促進、現況届確認等の事務に係る必要経費 【特財】(諸収入)農業者年金事務受託収入 650千円	独立行政法人農業者年金基金からの業務委託による、農業者年金裁定請求、給付関係、加入促進、現況届確認等の事務に係る必要経費 【特財】(諸収入)農業者年金事務受託収入600千円	
事業費(千円)	642	600	650	600	2,492
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	642	600	650	600
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業者年金裁定請求、給付関係、加入促進、現況届確認等の受託事務に係る必要経費	農業者年金裁定請求、給付関係、加入促進、現況届確認等の受託事務に係る必要経費	農業者年金裁定請求、給付関係、加入促進、現況届確認等の受託事務に係る必要経費		
事業費(千円)	600	600	600		4,292
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	600	600	600	4,292
	一般財源	0	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00532 農業者年金事務費	600	0	0	0	600	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		600	0	0	0	600	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	農業者の老後生活の安定に向けた農業者年金の加入推進活動として、制度に関する説明会を活動指標とし、目標値「2」に対し、実績値「2」であり、計画どおりの活動を行った。		0.11		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.17		—		
		決算額	活動指標		農業者年金制度説明回数			単位	回
事業費(千円)		472							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2		
	地方債	0	②実績値	2	2	2			
	その他	472	割合						
	一般財源	0	(②÷①)	100%	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	必ずしも市農業委員会が事務受託をすべき法的根拠は無く、事務量に比して委託金額が相応ではないが、市内農業者の生活安定と後継者育成を図っていくとの観点から当該事務の必要性はある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	加入推進には、専門知識を必要とする。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	加入実績が伸びないため、推進方法を検討する必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	加入実績に応じて委託金額が増加する仕組みである。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	新規就農者を中心に推進を図っているが、最低掛け金が負担と感じられる傾向にあり、加入が伸びない。

A 改善



改善手法	制度説明会の開催や広報誌への掲載により, 加入促進を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191603	単位施策 番号	1916	部局名	農業委員会事務局
				所属名	農業委員会事務局

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地域農業と経営基盤づくり

事業名	農地情報管理事業				事業計画期間	事業開始	1994年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	市内農家や農地に関する様々な情報を正確に管理し、業務の円滑な運営を図るための経費									

年 度	2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （最終予算額）	2019年度 （当初予算額）	合計
事業説明	農地基本台帳システム整備 煩雑化する情報をコンピューターで 管理する。 農地基本台帳の検索・各種証明書の 交付などの迅速化を図る。	農地基本台帳システム整備 煩雑化する情報をコンピューターで 管理する。 農地基本台帳の検索・各種証明書の 交付などの迅速化を図る。	農地基本台帳システム整備 煩雑化する情報をコンピューターで 管理する。 農地基本台帳の検索・各種証明書の 交付などの迅速化を図る。	農地基本台帳システム整備 煩雑化する情報をコンピューターで管理する。 農地基本台帳の検索・各種証明書の交付などの迅速化を図る。	
事業費(千円)	1,279	1,190	1,190	1,044	4,703
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,279	1,190	1,190	1,044

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農地基本台帳システム整備 煩雑化する情報を電算管理する。農 地基本台帳の検索・各種証明書の 交付などの迅速化を図る。	農地基本台帳システム整備 煩雑化する情報を電算管理する。農 地基本台帳の検索・各種証明書の交 付などの迅速化を図る。	農地基本台帳システム整備 煩雑化する情報を電算管理する。農 地基本台帳の検索・各種証明書の交 付などの迅速化を図る。		
事業費(千円)	6,000	1,000	1,000		12,703
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	6,000	1,000	1,000	12,703

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00533 農地情報管理事務費	1,044	0	0	0	0	1,044
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,044	0	0	0	0	1,044

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		農家及び農地に関する情報を電算管理することで、農地法に関連する事務や各種証明書の発行の迅速化を図ることができた。正確な情報管理に資するため、住民と農地の異動データの更新を活動指標にし、目標値「6」に対し、実績は「6」であり、計画通り実施した。	0.27		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		農地台帳データの更新回数			単位	回
事業費(千円)		1,083							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	6	6	6	6		
	地方債	0	②実績値	6	6	6			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	1,083							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	適切に対応できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	現行システムがウインドウズ10に対応できないため、新システムの導入を検討していく必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	今後、システム更新によるコストアップが見込まれる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	現行システムがウインドウズ10に対応できないため、国の農地情報公開システムに対応した新システムの導入を検討していく必要がある。

A 改善



改善手法	新システムの導入に向けて、情報政策部局及び関係機関との協議を進める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191604	単位施策 番号	1916	部局名	農業委員会事務局
				所属名	農業委員会事務局

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地域農業と経営基盤づくり

事業名	農地台帳整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	改正農地法に基づく法定項目の整備ならびに農地法等の申請及び各種法制度の手続きに必要な耕作等状況証明書，耕作面積証明書等の発行に際して，正確な経営状況を反映させる必要があり，農地台帳の整備を図るための経費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	市内に農地を持つ全農家を対象に, 毎年1回農地台帳申告書(筆別表)を郵送し, 農地台帳の整備を図るため, 発送・返信に伴う郵送料, 帳票の作成, 当該事務に関するパート賃金等の経費。 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金2,867千円	市内に農地を持つ全農家を対象に, 毎年1回農地台帳申告書(筆別表)を郵送し, 農地台帳の整備を図るため, 発送・返信に伴う郵送料, 帳票の作成, 当該事務に関するパート賃金等の経費。 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金2,941千円	市内に農地を持つ全農家を対象に, 毎年1回農地台帳申告書(筆別表)を郵送し, 農地台帳の整備を図るため, 発送・返信に伴う郵送料, 帳票の作成等, 当該事務に関する経費。 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金 1,592千円	市内に農地を持つ全農家を対象に, 毎年1回農地台帳申告書(筆別表)を郵送し, 農地台帳の整備を図るため, 発送・返信に伴う郵送料, 帳票の作成等, 当該事務に関する経費。 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金1,592千円	
事業費(千円)	2,867	2,941	2,458	2,135	10,401
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	2,867	2,941	1,592	8,992
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	866	543
					1,409

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農地台帳の整備を図るための農地台帳申告書に伴う, 発送・返信に伴う郵送料, 帳票の作成等, 当該事務に関する経費	農地台帳の整備を図るための農地台帳申告書に伴う, 発送・返信に伴う郵送料, 帳票の作成等, 当該事務に関する経費	農地台帳の整備を図るための農地台帳申告書に伴う, 発送・返信に伴う郵送料, 帳票の作成等, 当該事務に関する経費		
事業費(千円)	2,135	2,135	2,135		16,806
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	1,592	1,592		13,768
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	543	543		3,038

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01304 農地台帳整備事業費	2,135	0	1,592	0	0	543
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,135	0	1,592	0	0	543

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	農地台帳整備にかかる法定項目、農家状況等の把握を行うため、約9000戸の農家に対し農地台帳申告書を作成し、発送、回収、入力を行った。 なお、活動指標について、申告書回収率としていたが、当初より2017より内容に変更のある場合のみの返送へ、一部取り扱い変更したことから未測定となっている。		0.47		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.02		—		
		決算額	活動指標		申告書回収率			単位	%
事業費(千円)		1,811							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	1,592	①見込値	100	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	79	未測定	未測定			
	その他	0	割合 (②÷①)	79%	未測定	未測定			
	一般財源	219							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	適切に事業を実施している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	2017年度より一部取り扱いを変更している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入(県支出金)について不確定要素が多く、正確な見積りが困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	一部取り扱いを変更し、内容変更がある場合のみ返送してもらうこととしているが、変更があるにもかかわらず、返送されないケースがあると懸念される。

A 改善



改善手法	窓口や広報誌等で、随時に補正するよう指導していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	201102	単位施策 番号	2011	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	消費活動の更なる活性化推進
めざすべき 都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること	単位施策	商店街の活性化促進

事業名	商店街共同施設設置事業費補助事業／投資分				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	市内商店街の活性化を促進し、地域商業の健全な発展に寄与するため、街路灯・カラー舗装・駐車場等共同施設を設置する商業団体等に対し、設置(街路灯の場合は修繕も可)に要した経費の一部を補助する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円	補助対象予定事業者のH29年度の街路灯事業は、調査事業のみとなり、修繕は翌年度以降となったため、予算不要。	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円 ・2019年度は市内商店街が行う事業予定がないことから予算措置なし。	
事業費(千円)	1,313	0	1,351	0	2,664
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,313	0	1,351	0
					2,664

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円		
事業費(千円)	1,200	1,200	1,200		6,264
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,200	1,200		6,264

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	2018年度は1団体から申請があり、街路灯の大規模修繕について補助を行った。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助件数			単位 件
事業費(千円)		1,235						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	0	
	地方債	0	②実績値	1	0	1		
	その他	0	割合					
	一般財源	1,235	(②÷①)	100%	0%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事業実施に必要な能力はすでに確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	市単独の補助金であり、歳入確保の手段はない。歳出については計画的な大規模修繕に対応するもので、必要最小限の予算確保に努めているため、削減の余地が見込めない。また、商業団体への支援縮小は、市内商業の衰退に繋がるという懸念がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	商店街活性化のために今後も必要な事業であるが、各団体の運営状況や事業実施内容を十分に精査したうえで、長期的な視点で支援を行っていく必要がある。

A 改善



改善手法	共同施設の新規設置や修繕を行う場合は、あらかじめ予算の確保が必要となるため、日頃から各団体の運営状況を把握し、必要となった際にスムーズに事業を進められるように努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	201103	単位施策 番号	2011	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	消費活動の更なる活性化推進
めざすべき 都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること	単位施策	商店街の活性化促進

事業名	商店街近代化促進事業				事業計画期間	事業開始	1998年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	商店街の活性化を促進するため、商店街が実施する地域の特性を生かしたイベントや、活性化のための研修、後継者育成等の事業に対して補助を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限25万円/団体 ・平成28年度補助対象事業実施予定団体数6団体	商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限25万円/団体 ・平成29年度補助対象事業実施予定団体数6団体	商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限 25万円/団体 ・平成30年度補助対象事業実施予定団体数 7団体	○商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限25万円/団体 ・平成31年度補助対象事業実施予定団体数6団体	
事業費(千円)	1,500	1,500	1,750	1,500	6,250
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,500	1,500	1,500	6,250

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限25万円/団体 ・2020年度補助対象事業実施予定団体数6団体	商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限25万円/団体 ・2021年度補助対象事業実施予定団体数7団体	商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限25万円/団体 ・2022年度補助対象事業実施予定団体数6団体		
事業費(千円)	1,500	1,750	1,500		11,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,500	1,750	1,500	11,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00614 商店街近代化促進費	1,500	0	0	0	0	1,500
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,500	0	0	0	0	1,500

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	2018年度は、7団体から申請があり、団体が主催する市内の各地域において商店街の活性化を促進する事業(祭りや売り出しのイベント、視察、研修等)を対象に補助金を交付した。なお、関係団体には毎年行われる商業団体の総会時に制度説明を行い、補助金制度の周知に努めている。		0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助件数			単位	件
事業費(千円)		1,486							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	6	6	7		6	
	地方債	0	②実績値	6	6	7			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	1,486							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事業実施に必要な能力はすでに確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	市単独の補助金であり、他に歳入確保の手段はない。また、歳出については、削減することにより商業団体への支援が縮小され、その結果、市内の商業衰退につながりかねず、削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	商店街活性化のために今後も必要な事業であるが、各団体の運営状況や事業実施内容を十分に精査したうえで、長期的な視点で支援を行っていく必要がある。

A 改善



改善手法	直近の総会資料や決算書類及び補助金実績報告書等により各団体の運営状況及び取組事業を的確に把握し、必要かつ効果的な支援について検討していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	201104	単位施策 番号	2011	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	消費活動の更なる活性化推進
めざすべき都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること	単位施策	商店街の活性化促進

事業名	地域活性化商品券発行事業				事業計画期間	事業開始	2019年3月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	消費税・地方消費税の10%への引上げが低所得者・子育て世帯(0～2歳児)の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、プレミアム付商品券の販売を行う。(全額国庫補助)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			プレミアム付商品券発行事業に伴うプレミアム分の補助を行う。商品券の発行に伴う事務として、関連事務作業等の業務委託を行う。 【特財】国庫補助金10,000千円(100%補助)	プレミアム付商品券発行事業に伴うプレミアム分の補助を行う。商品券発行事務として、商品券等の印刷・郵送、周知用のポスター・チラシの作成・配布等を行う。 【総事業費】2億2,500万円【プレミアム分補助:1億7,500万円(プレミアム率20%)】／事務費:5,000万円 【購入対象者】35,000人(見込み) 2019年度住民税非課税者 対象者数:30,000人(見込み) 3歳未満の子が属する世帯の世帯主(3歳未満の子の人数分について購入可能) 対象者数:5,000人(※0～2歳児の数)(見込み) 【購入限度額】25,000円(販売額20,000円 プレミアム分補助5,000円) 【特財】国庫補助金2億2,500万円(100%補助)	
事業費(千円)			10,000	225,000	235,000
財源内訳	国庫支出金		10,000	225,000	235,000
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					235,000
財源内訳	国庫支出金				235,000
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01296 地域活性化商品券発行事業費	225,000	225,000	0	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		225,000	225,000	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		2019年10月1日に予定されている消費税・地方消費税の10%への引上げに伴い、国においてプレミアム付商品券事業の実施が決定された。ただし、事業の実施決定及び市への実施要請が年度末となったことから、具体的な事業実施はなく、事業費もすべて2019年度に繰り越すこととなった。	0		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		商品券取扱店舗数			単位	店
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値			0	800		
	地方債	0	②実績値			0			
	その他	0	割合			0%			
	一般財源	0	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	国からの要請に基づいて全国的に地方自治体が実施主体となつて行う事業であり、市以外の実施主体はあり得ない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事業に必要な専門分野の職員が配置されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	当該事務事業は、国からの要請に基づいて行う事業であり、見直しの余地はない。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当該事務事業は、国からの要請に基づいて行う事業であり、その財源は全額国庫補助の対象となることから、歳入は確保できている。歳出は、事業の進め方や効率性を重視する一方で、歳出削減に努めていく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業実施に至っていないことから、現状としての課題はない。ただし、これまでに市が主体となつて実施したことのない事業であることから、ノウハウを持ち合わせておらず、次年度のスムーズな事業実施に向けて経験不足が懸念される。

A 改善



改善手法	近隣自治体や類似事業を参考に，業務委託を有効に活用しながら事業を推進していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	201201	単位施策 番号	2012	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	消費活動の更なる活性化推進
めざすべき都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること	単位施策	商業者の経営健全化促進

事業名	商工振興事業／中小企業指導育成事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	中小企業指導育成事業費補助金 ・鈴鹿商工会議所の中小企業指導育成事業への補助金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	中小企業指導育成事業費補助金 ・商工会議所が行う中小商工業者の 経営改善のための相談事業や講習 会の開催、税務申告等の相談等 に対して財政支援を行う。	中小企業指導育成事業費補助金 ・商工会議所が行う中小商工業者の 経営改善のための相談事業や講習 会の開催、税務申告等の相談等 に対して財政支援を行う。	中小企業指導育成事業費補助金 ・商工会議所が行う中小商工業者の 経営改善のための相談事業や講習 会の開催、税務申告 等の相談等 に対して財政支援を行う。	中小企業指導育成事業費補助金 ・鈴鹿商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための相談事業や講習会の開催、事業承継 にかかる取組、税務申告等の相談等に対して財政支援を行う。	
事業費(千円)	12,907	12,407	12,407	12,400	50,121
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	12,907	12,407	12,407	12,400

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	中小企業指導育成事業費補助金 ・商工会議所が行う中小商工業者の 経営改善のための事業や申告相談 等に対して財政支援を行う。	中小企業指導育成事業費補助金 ・商工会議所が行う中小商工業者の 経営改善のための事業や申告相談 等に対して財政支援を行う。	中小企業指導育成事業費補助金 ・商工会議所が行う中小商工業者の 経営改善のための事業や申告相談 等に対して財政支援を行う。		
事業費(千円)	12,400	12,400	12,400		87,321
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	12,400	12,400	12,400	87,321

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01657 商工振興費／中小企業指導育成事業費	12,400	0	0	0	0	12,400
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		12,400	0	0	0	0	12,400

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		中小企業の指導・育成に取り組む鈴鹿商工会議所に対し、事業補助を行い、イベントを通じて市内商工業の活性化促進に効果があった。鈴鹿商工会議所実施事業：中学生企業見学会を開催し、市内就職及び定住を目的に市内企業の魅力をPR。県下商工会議所と合同で就職セミナー・説明会を4回開催し、求職者と地元企業のマッチング実施。会員企業向けの講演会の開催。シャクヤクまつりや鈴カレースタンプラリー等の継続開催。これらの事業の実施により、会員企業に対する支援だけでなく、市民と共に鈴鹿市を盛り上げる取組を積極的に展開し、地域の活性化に貢献している。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助件数			単位	件
事業費(千円)		12,400							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1		
	地方債	0	②実績値	1	1	1			
	その他	0	割合						
	一般財源	12,400	(②÷①)	100%	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	市単独の補助金であり、他に歳入確保の手段はない。歳出については、削減することにより中小企業及び商業団体への支援が縮小され、その結果市内商工業の衰退につながりかねず、削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	鈴鹿商工会議所は、本市内の企業及び商業団体等、多数の加盟者に対し経営指導や経理相談等を実施して経営安定を図っているほか、各専門部の活発な活動により新規事業者の育成や雇用の確保や地域経済の活性化に貢献している必要不可欠な団体である。今後も継続して事業を支援していく必要があるが、運営状況や取組事業の内容を精査しながら効果的な支援を行う必要がある。

A 改善



改善手法	補助金実績報告書等により運営状況及び取組事業を的確に把握し、必要な支援について検討していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	201202	単位施策 番号	2012	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	消費活動の更なる活性化推進
めざすべき 都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること	単位施策	商業者の経営健全化促進

事業名	中小企業育成事業				事業計画期間	事業開始	1973年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	《商工業の振興に係る事業》 創業や起業に興味がある人を発掘、また創業等に向けて準備している人をバックアップし、創業・起業者輩出に繋げる事業を実施。(H30年度までは労働費にて執行済) 《中小企業金融対策事業》 市内の中小企業者で、三重県及び日本政策金融公庫の融資利用者に対し、保証料及び借入利子の一部を補給。また、小規模事業者の資金調達の円滑化を図るために、商工組合中央金庫に運用資金を預託。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	三重県小規模事業資金及び日本政策金融公庫対象融資の利用者に対し、保証料、借入利子の一部を補給。資金調達の円滑化のため運用資金を預託。	三重県小規模事業資金及び三重県創業・再挑戦アシスト資金、日本政策金融公庫対象融資の利用者に対し、保証料、借入利子の一部を補給。資金調達の円滑化のため運用資金を預託。	・三重県小規模事業資金及び三重県創業・再挑戦アシスト資金、日本政策金融公庫の利用者に対し、保証料、借入利子の一部を補給。 ・資金調達の円滑化のための運用資金を商工組合中央金庫へ預託。	・創業・起業応援事業運営業務委託:創業・起業準備等に対し、セミナーや個別相談会を開催し、鈴鹿市内での創業・起業家の増大を図る。 ・三重県及び㈱日本政策金融公庫の融資利用者に対し、保証料及び借入利子の一部を補給 (1)三重県小規模事業資金(保証料相当額、利子補給(設備資金のみ)) (2)三重県創業・再挑戦アシスト資金(保証料相当額(上限10万円)) (3)日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金貸付及び生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(利子補給(設備資金のみ)) (4)日本政策金融公庫創業資金(利子補給) 【特財】(諸収入)商工組合中央金庫預託金元金100,000千円、(諸収入)商工組合中央金庫預託金利子10千円、(県補助金)三重県市町連携型中小企業金融支援補助金500千円	
事業費(千円)	170,142	116,615	116,615	119,715	523,087
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	500	1,000
	地方債	0	0	0	0
	その他	150,040	100,040	100,010	450,100
	一般財源	20,102	16,575	16,105	71,987

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・創業応援事業運営業務委託 ・三重県及び日本政策金融公庫の融資利用者に保証料及び利子の一部を補給。資金調達円滑化のため運用資金を預託。	・創業応援事業運営業務委託 ・三重県及び日本政策金融公庫の融資利用者に保証料及び利子の一部を補給。資金調達円滑化のため運用資金を預託。	・創業応援事業運営業務委託 ・三重県及び日本政策金融公庫の融資利用者に保証料及び利子の一部を補給。資金調達円滑化のため運用資金を預託。		
事業費(千円)	119,715	119,715	119,715		882,232
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	500	500		2,500
	地方債	0	0		0
	その他	100,010	100,010		750,130
	一般財源	19,205	19,205		129,602

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00615 中小企業育成費	119,715	0	500	0	100,010	19,205
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		119,715	0	500	0	100,010	19,205

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	三重県中小規模事業資金融資制度利用者146件、三重県創業・再挑戦アシスト資金利用者21件、日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金貸付利用者64件、同生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付利用者25件、同新企業育成貸付利用者29件、合計285件に対し利子等の補給を行った。		0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		利子補給交付申請件数			単位	件
事業費(千円)		114,773							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	49	①見込値	234	234	234	234		
	地方債	0	②実績値	224	255	285			
	その他	100,010	割合 (②÷①)	96%	108%	122%			
	一般財源	14,714							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	今年度から一部の事業について県の補助金対象となることから活用を図っているが、それ以外に歳入確保の手段はない。歳出については、中小企業の育成・振興のためには継続した支援が必要であり、支援は融資利用者の件数及び融資額にに応じて行うものであるうえ、景気動向にも左右される要素もあることから、削減は困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	中小企業が円滑に資金調達を行えるよう支援するものであり、企業の育成・振興により地域経済の活性化を図るためには、今後も継続した支援が必要である。

A 改善



改善手法	引き続き事業を継続していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	201301	単位施策 番号	2013	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	消費活動の更なる活性化推進
めざすべき都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること	単位施策	消費者保護の推進

事業名	消費者保護事業／計量器検査事業				事業計画期間	事業開始	1985年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	《三重県計量協会への負担金》 計量思想の普及及び計量に関する知識並びに技術の向上を図り、併せて計量界の親和協調に務め、もって消費生活の安定と産業の発展、文化の向上に寄与することを目的とする。 《特定計量器定期検査の実施》 計量法第19条により三重県が隔年で実施する取引または証明に使用する「質量計(はかり)」の定期検査のための事前調査を実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・三重県計量協会負担金 2016年度は、隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度でないため、前年度よりも予算額は減少。	・三重県計量協会負担金 ・特定計量器定期検査に係る消耗品費、郵便料 ※2017年度は隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度のため、郵送料・事務費が増。	・三重県計量協会負担金 ※2018年度は隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度ではないため、前年度よりも予算額が減少(消耗品費、郵便料)。	・三重県計量協会負担金 ・特定計量器定期検査に係る消耗品費、郵便料 ※平成31年度は隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度であるため、前年度よりも予算額が増加(消耗品費、郵便料)。	
事業費(千円)	10	29	10	29	78
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10	29	10	29

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・三重県計量協会負担金(2020年度は、隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度でないため、前年度よりも予算額は減少。)	・三重県計量協会負担金 ・特定計量器定期検査に係る消耗品費、郵便料※隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度	・三重県計量協会負担金(2022年度は、隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度でないため、前年度よりも予算額は減少。)		
事業費(千円)	10	29	10		127
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	10	29	10	127

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00596 消費者保護事業費／計量器検査費	29	0	0	0	0	29
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		29	0	0	0	0	29

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		親子計量教室を実施し、計量思想の普及や計量の必要性についての啓発に努めた。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		計量の普及啓発活動			単位	回
事業費(千円)		10							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1		1	
	地方債	0	②実績値	1	1	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	10							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事業実施に必要な能力はすでに確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業には他に歳入の確保手段がなく、歳出については、負担金は定額で規定されているため削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	親子計量教室を実施することによって、計量について楽しく学んでもらう機会を設けることができた。隔年で実施する「特定計量器定期検査」については、より効率的な事務作業をするための改善点があると考ええる。また、回答のない対象事業者も多々見受けられることから、定期検査の受検義務のさらなる周知が必要であると思われる。

A改善

↓

改善手法	隔年実施の「特定計量器定期検査」に係る事務作業のやり方，進め方について，これまでの経験から得た課題点等を洗い出し，次回以降よりスムーズに事業が推進できるよう改善に取り組む。また，毎回未回答の事業者も未だ多数あり，そういったところに全件電話照会を行うが，定期検査受検義務の理解の低さを実感したので，今後は周知活動にもさらに力を入れていく必要があると考える。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	201302	単位施策 番号	2013	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	消費活動の更なる活性化推進
めざすべき 都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること	単位施策	消費者保護の推進

事業名	消費者保護事業／消費者支援事業				事業計画期間	事業開始	1989年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	・製品安全4法に基づき、事業所への立入検査を実施。 ・日常の消費生活を送る上で発生する様々な問題や、環境・省資源、食の安全・安心等における課題に対する消費者の意識を高めるとともに、誰もが気軽に参加・学習する機会を提供する事業を開催する団体を支援する。 名称:すずか消費生活展 主催:鈴鹿市生活学校 時期:毎年2月中旬の土・日曜日の2日間 場所:鈴鹿ハンター(予定)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・製品安全法に基づく事業所への立入検査に係る事務消耗品費 ・第28回すずか消費生活展開催補助金	・製品安全4法に基づく事業所への立入検査実施に係る事務消耗品費 ・第29回すずか消費生活展開催補助金	・製品安全4法に基づく事業所への立入検査実施に係る事務消耗品費 ・第30回すずか消費生活展開催補助金	・製品安全4法に基づく事業所への立入検査実施に係る事務消耗品費 ・第31回すずか消費生活展開催補助金	
事業費(千円)	131	125	124	124	504
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	131	125	124	504

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・製品安全法に基づく事業所への立入検査に係る事務消耗品費 ・第32回すずか消費生活展開催補助金	・製品安全法に基づく事業所への立入検査に係る事務消耗品費 ・第33回すずか消費生活展開催補助金	・製品安全法に基づく事業所への立入検査に係る事務消耗品費 ・第34回すずか消費生活展開催補助金		
事業費(千円)	124	124	124		876
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	124	124		876

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00597 消費者保護事業費／消費者支援事業費	124	0	0	0	0	124
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		124	0	0	0	0	124

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		製品安全4法に基づき12事業所へ立入検査を実施した結果、消費生活に影響を及ぼすような事案はなかった。また2月に鈴鹿市生活学校主催で第30回すずか消費生活展を開催した。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		立入検査実施店舗数			単位	件
事業費(千円)		115							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10		
	地方債	0	②実績値	13	12	12			
	その他	0	割合	130%	120%	120%			
	一般財源	115	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事業実施に必要な能力はすでに確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業は市単独の補助金で実施されており他に歳入の確保手段がなく、歳出については、立入検査で最低限必要な予算を確保していて、削減の余地は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業所への立入検査を実施するにあたり、電気用品安全法、消費生活用製品安全法、家庭用品品質表示法の理解を深め、それぞれの法における検査対象品目とそのチェック項目を適格に把握し、よりスムーズに事業を進められるようにすることが今後の課題である。

A 改善



改善手法	現在使用している立入検査事務マニュアルの修正等を検討し、グループ内で情報共有を図りながら、スムーズかつ確実に事業を進められるように努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	211101	単位施策 番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	シルバー人材センター運営支援事業／運営資金貸付金事業				事業計画期間	事業開始	1983年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」の趣旨に基づき、公益社団法人鈴鹿市シルバー人材センターの円滑な運営を支援するため運営資金の貸付けを行う。 ・毎年4月1日に貸付、翌年3月31日に償還 ・毎年度定額1,500万円									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	定額1,500万円の貸付 【特財】(諸収入)シルバー人材センター運営資金貸付元金15,000千円	定額1,500万円の貸付 【特財】(諸収入)シルバー人材センター運営資金貸付元金15,000千円	定額1,500万円の貸付 【特財】(諸収入)シルバー人材センター運営資金貸付元金15,000千円	定額1,500万円の貸付 【特財】(諸収入)シルバー人材センター運営資金貸付元金15,000千円	
事業費(千円)	15,000	15,000	15,000	15,000	60,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	15,000	15,000	15,000	60,000
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	定額1,500万円の貸付 【特財】(諸収入)シルバー人材センター運営資金貸付元金15,000千円	定額1,500万円の貸付 【特財】(諸収入)シルバー人材センター運営資金貸付元金15,000千円	定額1,500万円の貸付 【特財】(諸収入)シルバー人材センター運営資金貸付元金15,000千円		
事業費(千円)	15,000	15,000	15,000		105,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	15,000	15,000		105,000
	一般財源	0	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	00512	シルバー人材センター運営支援事業費／運営資金貸付金	15,000	0	0	0	15,000	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計		15,000	0	0	0	15,000	0	

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		高年齢者等の雇用の安定に資する団体である公益社団法人鈴鹿市シルバー人材センターに対し、運営資金を貸し付けた。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		貸付団体件数			単位	件
事業費(千円)		15,000							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1		
	地方債	0	②実績値	1	1	1			
	その他	15,000	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	運営資金の貸付であるため、歳入の確保・歳出の削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	貸付金額がシルバー人材センターの運営費として妥当であるか検討していく必要がある。

A 改善



改善手法	実績報告書を基にシルバー人材センターの運営状況を正確に把握していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	211102	単位施策 番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	シルバー人材センター運営支援事業／運営費等補助事業				事業計画期間	事業開始	1983年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	高年齢者が経験や希望に沿って就業機会を確保し、生活の充実、福祉の増進を図るとともに、各々の能力を生かした活気ある地域づくりに寄与することを目的として、昭和58年に設立された公益社団法人鈴鹿市シルバー人材センターに対し、運営を支援するため「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の趣旨に基づき補助を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	2016年度補助金額14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。	H28年度補助金額14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。	H29年度補助金額 14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。 □補助金額の推移 [市補助] [国庫補助] H25年度14,800千円 7,100千円 H26年度14,800千円 7,280千円 H27年度14,800千円 9,750千円 H28年度14,800千円 12,431千円 H29年度14,800千円 14,800千円	H30年度補助金額14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。 □補助金額の推移 [市補助額] [国庫補助額] 平成25年度 14,800千円 7,100千円 平成26年度 14,800千円 7,280千円 平成27年度 14,800千円 9,750千円 平成28年度 14,800千円 12,431千円 平成29年度 14,800千円 14,800千円 平成30年度 14,800千円 14,800千円	
事業費(千円)	14,800	14,800	14,800	14,800	59,200
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	14,800	14,800	14,800	59,200

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2020年度補助金額14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。	2021年度補助金額14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。	2022年度補助金額14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。		
事業費(千円)	14,800	14,800	14,800		103,600
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	14,800	14,800		103,600

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00511 シルバー人材センター運営支援事業費／運営費等補助	14,800	0	0	0	0	14,800
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		14,800	0	0	0	0	14,800

D 実施【年度:2018年度】



年 度	2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	高年齢者等の雇用の安定に資する団体である公益社団法人鈴鹿市シルバー人材センターに対し、運営を支援するため「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の趣旨に基づき補助を行った。	0.1		0		—	
		嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
		0		0		—	
	決算額	活動指標		補助団体件数			単位 件
事業費(千円)	14,800						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1
	地方債	0	②実績値	1	1	1	
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	
	一般財源	14,800					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業は、国の補助金交付を受けるには、同額以上の市補助金交付が求められているため、歳入・歳出について確保・削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	少子高齢化による労働者不足は鈴鹿市においても深刻化していくことが予想され、シルバー人材センターによる高齢者の労働力確保は必要不可欠である。今後もシルバー人材センターの役割が多様化していくことが予想されるため、事業内容についての確な把握を行い、有効な支援体制の確立が要である。

A 改善



改善手法	実績報告書を基にシルバー人材センターの運営状況についての的確に把握し、今後の必要な支援について検討していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	211105	単位施策 番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	労働雇用支援事業／一ノ宮共同作業場運営事業				事業計画期間	事業開始	1979年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	【所在地】鈴鹿市高岡町773番地1 【名称】鈴鹿市一ノ宮共同作業場 【建築経緯】地域改善対策特別措置法及び地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律に基づき国、県の補助を受け設置。 旧棟：昭和54年3月20日637.69㎡建築新棟：平成8年3月7日541.62㎡増築 【設置目的】生活環境等の安定向上を図る必要がある地域及びその周辺地域の住民に対して就労の場を確保すると条例で規定し設置。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	共同作業場入居企業との連絡調整 施設の維持管理 【特財】(使用料)共同作業所使用料 4, 875千円	建物小破修繕及び消防用設備点検 委託料など、施設の老朽化に対応する 維持管理 共同作業場入居企業との連絡調整 【特財】(使用料)共同作業所使用料 4, 875千円	建物小破修繕及び消防用設備点検 委託料など、施設の老朽化に対応する 維持管理 共同作業場入居企業との連絡調整 【特財】(使用料)共同作業所使用料 4, 875千円	光熱水費、各種点検費用については使用者が負担。 運営委員会については現在休止中だが、必要時に随時開催を可能とするため予算措置が必要である。建物小破修繕及び消防用設備点検委託料は、施設の老朽化に対応して適正な維持管理を保つために計上。 ※運営委員会：学識経験者(市議会議員)、関係地区の代表(地元自治会長等で2人を想定)(以上が報酬対象)、鈴鹿公共職業安定所長、産業振興部長、人権政策課長で構成 【特財】(使用料)共同作業所使用料4, 920千円	
事業費(千円)	351	301	301	301	1,254
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	4,875	4,875	4,875	4,920
	一般財源	-4,524	-4,574	-4,574	-4,619

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	共同作業場入居企業との連絡調整 施設の維持管理	共同作業場入居企業との連絡調整 施設の維持管理	共同作業場入居企業との連絡調整 施設の維持管理		
事業費(千円)	333	333	333		2,253
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	4,920	4,920		34,305
	一般財源	-4,587	-4,587		-32,052

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00510 労働雇用支援事業費／一ノ宮共同作業場運営費	301	0	0	0	4,920	-4,619
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		301	0	0	0	4,920	-4,619

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		共同作業所の適切な運営を行うため、関係機関との意見調整を目的とした連絡協議会を7月と3月に開催した。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		運営連絡会議の開催			単位	回
事業費(千円)		38							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2		
	地方債	0	②実績値	2	2	2			
	その他	4,875	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	-4,837							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	建物については経年劣化しているが、使用料の値上げによる歳入の確保は見込めない。また、施設の修繕については事前に見込めるものではないため、歳出の削減についても難しいが、常にコスト意識を持ち業務を遂行していく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	建物が老朽化していく中で、その維持・修繕などの課題が発生すると予測される。

A 改善



改善手法	定期的な施設点検など適切な管理を行い, 早期に対応することで長期的な施設運営が可能となるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	211106	単位施策 番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	労働雇用支援事業／職業訓練費補助等				事業計画期間	事業開始	1970年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	【三重県職業能力開発協会負担金】職業能力開発促進法に基づき設立された法人で、企業や団体における職業訓練その他職業能力の開発、並びに技能評価制度を普及促進させることを目的とする。運営は国及び県からの補助金、委託金、事業収入、会費などにより行われている。 【鈴鹿建設職業訓練協会補助金】職業訓練法人鈴鹿建設職業訓練協会が運営する鈴鹿建設高等職業訓練校が実施する木造建築や左官・タイル施工の技術習得のための訓練に係る事業費の一部を補助。 【鈴鹿地域職業訓練協会補助金】平成22年度末に(独)雇用・能力開発機構から本市に無償譲渡の「鈴鹿地域職業訓練センター」施設を職業訓練法人鈴鹿地域職業訓練協会に貸与。同協会が職業訓練や企業・団体を対象に研修会場を提供する貸館事業の実施を支援。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・三重県職業能力開発協会負担金 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金	・三重県職業能力開発協会負担金 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金	・三重県職業能力開発協会負担金 6,000円 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金 818,235円 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金 6,505,000円	・三重県職業能力開発協会負担金6,000円 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金818,235円 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金6,505,000円	
事業費(千円)	9,373	7,330	7,330	7,330	31,363
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	83	0	83
	一般財源	9,373	7,247	7,330	7,330

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・三重県職業能力開発協会負担金 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金	・三重県職業能力開発協会負担金 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金	・三重県職業能力開発協会負担金 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金		
事業費(千円)	7,329	7,329	7,329		53,350
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		83
	一般財源	7,329	7,329	7,329	53,267

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00509 労働雇用支援事業費／職業訓練費補助等	7,330	0	0	0	0	7,330
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,330	0	0	0	0	7,330

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		三重県職業能力開発協会, 鈴鹿建設職業訓練協会, 鈴鹿地域職業訓練協会に対し負担金・補助金を交付した。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		負担金・補助金交付件数			単位	件
事業費(千円)		7,329							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3		
	地方債	0	②実績値	3	3	3			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	7,329							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業では直接関わる交付金等がないため歳入確保ができず、歳出についても必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持って業務を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	職業訓練により技術を身につけることは、長期雇用の観点からも必要であり、事業実施状況を精査しながら効果的な支援について検討する必要がある。

A 改善



改善手法	各協会が取り組む事業の運営状況を的確に把握し、今後の必要な支援について検討していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	211107	単位施策 番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	共同倉庫運営事業				事業計画期間	事業開始	1988年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					基本目標1-1
事業概要	一ノ宮町共同倉庫の維持管理費 第1倉庫（一ノ宮町共同倉庫） 土地面積：728.57㎡ 建物：共同保管庫300㎡ 事務所16.2㎡									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・フォークリフトの定期点検費 ・建物定期点検に係る委託料	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・フォークリフトの定期点検費 ・建物定期点検に係る委託料 【特財】(使用料)5部屋×12ヶ月× 14,358円＝861,480円	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・フォークリフトの定期点検費 ・建物定期点検に係る委託料 【特財】(使用料)5部屋×12ヶ月× 14,358円＝861,480円	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・建物定期点検に係る委託料 【特財】(使用料)5部屋×12ヶ月×14,358円＝861,480円	
事業費(千円)	314	298	298	290	1,200
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	861	861	861	3,444
	一般財源	-547	-563	-571	-2,244

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・フォークリフトの定期点検費 ・建物定期点検に係る委託料	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・フォークリフトの定期点検費 ・建物定期点検に係る委託料	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・フォークリフトの定期点検費 ・建物定期点検に係る委託料		
事業費(千円)	298	298	298		2,094
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	861	861		6,027
	一般財源	-563	-563		-3,933

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00616 共同倉庫運営費	290	0	0	0	861	-571
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		290	0	0	0	861	-571

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	特殊建築物定期点検を実施した。		0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		施設巡回数			単位	回
事業費(千円)		108							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	12	12	12	12		
	地方債	0	②実績値	14	14	14			
	その他	0	割合	117%	117%	117%			
	一般財源	108	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事業実施に必要な能力はすでに確保されているため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業には他に歳入の確保手段がなく、歳出については、削減の余地が見込めないため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	施設の老朽化に伴い、維持管理費の増加が見込まれる。

A 改善



改善手法	施設の修繕について、優先順位を明確にし、施設の延命化を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	211108	単位施策 番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	雇用経済政策推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	・産業振興、雇用創出にかかる政策に基づく事業または地域経済を活性化するための事業を行う。創生推進交付金(国庫補助金)の採択事業「雇用と移住のトータル支援による官民連携人材獲得事業」は平成30年度で終了するが、今後も若年者層の雇用対策事業を推進する。 ・若年者等ふるさと就職支援事業(委託事業) ・鈴鹿市雇用促進連携協議会開催(2回) ・合同企業就職説明会開催(2回) ・企業と高校の求人懇談会開催(1回)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	創業準備者に対し、創業支援セミナーや個別相談会を行い、鈴鹿市内での創業者数を増やしていく「目指せ起業家応援事業」と市内の中小企業に対し、UIターンを推進する「若年者等ふるさと就職支援事業」	・雇用対策関連業務委託 ・目指せ起業家応援事業 ・若年者等ふるさと就職支援事業	・雇用対策関連業務委託5,000千円 雇用促進連携会議開催にかかる事業、就職・移住者用企業紹介パンフレット作成事業、採用ニーズに適した採用マッチングに向けた調査研究事業 ・目指せ起業家応援事業4,000千円 ・若年者等ふるさと就職支援事業8,000千円 【特財】(国庫補助金)創生推進交付金 8,500千円	・雇用対策関連事業2,107千円 鈴鹿市雇用促進連携協議会開催にかかる事業 合同企業就職説明会開催事業 企業と高校の求人懇談会開催事業 ・若年者等ふるさと就職支援事業4,100千円 市外・県外で開催される合同企業説明会等に対し、市内の中小企業の紹介ブースを出展等することにより、求職者と市内企業との雇用のマッチングを図る。	
事業費(千円)	9,691	20,215	17,215	6,207	53,328
財源内訳	国庫支出金	4,845	10,000	0	23,345
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,846	10,215	8,715	6,207

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	雇用創出にかかる事業の実施(創業支援・就職説明会等)	雇用創出にかかる事業の実施(創業支援・就職説明会等)	雇用創出にかかる事業の実施(創業支援・就職説明会等)		
事業費(千円)	6,207	6,207	6,207		71,949
財源内訳	国庫支出金	0	0		23,345
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	6,207	6,207	6,207	48,604

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01677雇用経済政策推進事業費	6,207	0	0	0	0	6,207
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,207	0	0	0	0	6,207

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		雇用のミスマッチ解消に向けた調査、合同企業説明会を2回行い、課題の汲み上げを行った。また、市内就職・移住者向けの企業紹介用パンフレットを作成した。若年者等ふるさと就職支援事業においては、市外・県外で開催される合同企業説明会で、鈴鹿市として市内の製造業・建設業等に関する中小企業の紹介ブースを出展して求職者と市内企業との雇用のマッチングを図り、鈴鹿市内のものづくり企業へ4名が就職した。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		市内ものづくり企業への就職者数			単位	人
事業費(千円)		16,338							
財源内訳	国庫支出金	8,167	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10		
	地方債	0	②実績値	11	3	4			
	その他	0	割合	110%	30%	40%			
	一般財源	8,171	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業では国の地方創生推進交付金を活用するなど、歳入の確保に努めており、歳出については必要最小限の予算となっており、コスト意識を常に意識して業務にあたっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業課題として、本事業の対象になっている中小企業は認知度が低く、企業の認知度を向上させることで、魅力を発信するなどの方策が必要である。また、市外からの移住に際して、求職者にとって転入費用などがネックとなっていることなどから、移住に際しての費用について対策を行うことなどが課題として挙げられる。

A 改善



改善手法	これまでの事業実績や調査結果から、効果的なマッチング方法を見つけ出し、成果物である企業紹介用パンフレットなどを活用し、企業の認知度向上を図る。また、移住については、他の事業とも連携しながら、よりよい支援方法を検討していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	211109	単位施策 番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	ふるさと就職者等雇用支援事業				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	市内の中小ものづくり企業・建設企業で就労するために、本市に移住した若年者を雇用した企業に対し移住費用に相当する金額を支援する事業。(但し対象費用の1/2を上限とし20万円以内) 企業版ふるさと納税の寄附金を本事業に充当									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			・ふるさと就職者等雇用支援事業 2,000千円 市内の中小ものづくり企業・建設企業が市外から移住した若年者を雇用した企業に対し移住費用の一部助成を行う。 【特財】移住支援寄附金(企業版ふるさと納税含む)2,000千円	・ふるさと就職者等雇用支援事業2,000千円 市内の中小ものづくり企業・建設企業で就労するために、本市に移住した若年者を雇用した企業に対し移住費用に相当する費用の一部助成を行う。 【特財】(寄附金)移住支援寄附金2,000千円	
事業費(千円)			2,000	2,000	4,000
財源内訳	国庫支出金		0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		2,000	2,000	4,000
	一般財源		0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・ふるさと就職者等雇用支援事業 市内の中小ものづくり企業・建設企業が市外から移住した若年者を雇用した企業に対し移住費用の一部助成を行う。	・ふるさと就職者等雇用支援事業 市内の中小ものづくり企業・建設企業が市外から移住した若年者を雇用した企業に対し移住費用の一部助成を行う。	・ふるさと就職者等雇用支援事業 市内の中小ものづくり企業・建設企業が市外から移住した若年者を雇用した企業に対し移住費用の一部助成を行う。		
事業費(千円)	2,000	2,000	2,000		10,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	2,000	2,000	2,000	10,000
	一般財源	0	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01729 ふるさと就職者等雇用支援事業費	2,000	0	0	0	2,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,000	0	0	0	2,000	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	県外からの移住を伴った若年労働者を雇用した市内の中小ものづくり企業に対し、対象事業費(移住費用)の一部として1件151,000円の支援を行った。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		助成企業数		単位	社
事業費(千円)		151						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値			10	10	
	地方債	0	②実績値			1		
	その他	151	割合			10%		
	一般財源	0	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	少子高齢化社会による人口減少が進む中で、人材不足に悩む市内のものづくり中小企業の人材獲得を促進し、人材の確保と定着を図るためには、市が実施主体になるべきである。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業の財源は、企業版ふるさと納税制度を活用した企業からの寄附金を活用する事業であることから、歳入確保に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	検証内容から課題はないと判断する。ただし、いわゆる売り手市場と言われる求職者有利な雇用情勢が続いていることから、事業の利用者が少なく、今後も求人者側である市内中小企業にとって厳しい状況が続くことが懸念される。

A 改善



改善手法	引き続き事業のPRに努め，市内企業の人材確保に向けた支援を継続していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	211201	単位施策 番号	2112	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき都市の状態	地域の中で雇用の方が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	勤労者福祉の増進

事業名	労働福祉会館／管理運営委託事業				事業計画期間	事業開始	1975年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	指定管理者への鈴鹿市労働福祉会館指定管理料及び光熱水費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計	
事業説明	指定管理者三重コンニクス株式会社 指定管理料 光熱水費2,500,000円 【特財】(使用料)労働福祉会館使用 料5,969千円 労働福祉会館 維持修繕費 200,000円	指定管理者三重コンニクス株式会社 指定管理料 平成29年度13,784,680円 光熱水費2,500,000円 【特財】(使用料)労働福祉会館使用 料5,517千円 労働福祉会館 維持修繕費 190,000円	指定管理者三重コンニクス株式会社 指定管理料 平成30年度 14,396,400円 平成31年度 13,952,000円 平成32年度 14,135,000円 平成33年度 15,565,000円 平成34年度 14,135,000円 合計 72,183,400円 光熱水費 2,500,000円 【特財】(使用料)労働福祉会館使用 料 5,196千円	指定管理者三重コンニクス株式会社 指定管理料 平成30年度14,396,400円 平成31年度13,952,000円 平成32年度14,135,000円 平成33年度15,565,000円 平成34年度14,135,000円 合計72,183,400円 光熱水費2,500,000円 【特財】(使用料)労働福祉会館使用料3,704千円		
事業費(千円)	16,223	16,475	17,087	16,642	66,427	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	5,969	5,517	5,196	3,704	20,386
	一般財源	10,254	10,958	11,891	12,938	46,041

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	労働福祉会館指定管理(消費税 10%)指定管理料, 光熱水費が事業 費, 及び維持修繕費, 【特財】(使 用料)労働福祉会館使用料を計上	労働福祉会館指定管理(消費税 10%)指定管理料, 光熱水費が事業 費, 及び維持修繕費, 【特財】(使 用料)労働福祉会館使用料を計上	労働福祉会館指定管理(消費税 10%)指定管理料, 光熱水費が事業 費, 及び維持修繕費, 【特財】(使 用料)労働福祉会館使用料を計上		
事業費(千円)	16,825	18,255	16,825		118,332
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	3,704	3,704	3,704	31,498
	一般財源	13,121	14,551	13,121	86,834

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00513 労働福祉会館／管理運営委託料	16,452	0	0	0	3,704	12,748
2	00514 労働福祉会館／維持修繕費	190	0	0	0	0	190
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		16,642	0	0	0	3,704	12,938

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	適切な施設の管理運営が行われるよう、問題点の洗い出しや、意見の集約を図るために施設管理者との打ち合わせを行うことを目標とし、H30年6月、9月、12月、平成31年3月に定例報告会を行い、4月・10月の訪問時に管理者との意見交換を行った。		0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		管理者との打合せ回数			単位	回
事業費(千円)		16,763							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	6	6	6	6		
	地方債	0	②実績値	6	6	6			
	その他	4,394	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	12,369							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	施設のバリアフリー化の遅れや、利用団体数の減少から、歳入の増加は見込めない。また歳出については最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	前年度に比べて施設利用料による収入はやや増加したが、建物の老朽化やバリアフリー未整備などの問題は解決しておらず、利用者の確保及び建物の維持についての課題が発生すると予測される。

A 改善



改善手法	広報等での利用者の募集や指定管理者のサービス向上など，利用者の増加と既存の利用者の確保に取り組んでいく。また，これから高齢者の利用増加を予測した修繕についても検討していく必要がある。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	211202	単位施策 番号	2112	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	勤労者福祉の増進

事業名	勤労者福祉支援事業／勤労青少年交流事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	鈴鹿市在住、又は在勤の勤労青少年が様々な交流や活動を自ら企画し、実施する事業に対して事業費を補助する。1団体への補助額は最大25万円。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	勤労青少年交流事業補助金の額は、年額50万円以内とし、総事業費における対象経費の1/2以内とする。	勤労青少年交流事業補助金の額は、年額25万円以内とし、総事業費における対象経費の1/2以内とする。	勤労青少年交流事業補助金の額は、年額25万円以内とし、総事業費における対象経費の1/2以内とする。	当該事業については、2018年度をもって事業廃止	
事業費(千円)	500	250	250		1,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	500	250	250	1,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,000
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				1,000

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		対象となる勤労青少年から申請がなかった。(実績なし)	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助団体数			単位	団体
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	2	2	2			
	地方債	0	②実績値	0	0	0			
	その他	0	割合 (②÷①)	0%	0%	0%			
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事業実施に必要な能力はすでに確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	市単独の補助金であり、他に歳入の確保手段がなく、歳出については事業実施に最低限必要な予算を確保しているだけであり、削減の余地は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	初年度(平成28年度)以降3年間、全く申請がなかったため、2018年度をもって事業を廃止する。

A 改善



改善手法	同上。(2018年度をもって事業廃止)

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	211203	単位施策 番号	2112	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の方が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	勤労者福祉の増進

事業名	勤労者福祉支援事業／労働組合各種事業費補助事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	鈴鹿勤労者連絡協議会(連合三重鈴鹿地域協議会及び鈴鹿地区労働者福祉協議会により構成)が勤労者の福利厚生増進に寄与する目的で実施する各種文化体育事業に対して事業費を補助する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	鈴鹿勤労者連絡協議会が実施する各種の勤労者文化体育事業に対する補助5,400,000円	鈴鹿勤労者連絡協議会が実施する各種の勤労者文化体育事業に対する補助5,130,000円	鈴鹿勤労者連絡協議会 勤労者文化体育事業補助 5,130,000円 (対象事業 メーデー250千円、ふれあい家族スタンプラリー2,400千円、厚生施設利用券幹旋1,230千円、歴史を学ぶ「列島クリーンキャンペーン」150千円、ボランティア活動100千円、セミナー開催400千円、レクリエーション活動600千円)	鈴鹿勤労者連絡協議会勤労者文化体育事業補助5,130,000円 補助対象事業(H30年度:5,130,000円) メーデー250千円 ふれあい家族スタンプラリー2,400千円 厚生施設利用券幹旋1,230千円 歴史を学ぶ「列島クリーンキャンペーン」150千円 ボランティア活動100千円 セミナー開催400千円 レクリエーション活動600千円	
事業費(千円)	5,400	5,130	5,130	5,130	20,790
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,400	5,130	5,130	20,790

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿勤労者連絡協議会が実施する各種の勤労者文化体育事業に対する補助5,130,000円	鈴鹿勤労者連絡協議会が実施する各種の勤労者文化体育事業に対する補助5,130,000円	鈴鹿勤労者連絡協議会が実施する各種の勤労者文化体育事業に対する補助5,130,000円		
事業費(千円)	5,130	5,130	5,130		36,180
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	5,130	5,130	5,130	36,180

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00515 勤労者福祉支援事業費／労働組合各種事業費補助	5,130	0	0	0	0	5,130
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,130	0	0	0	0	5,130

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		鈴鹿勤労者連絡協議会が実施した「2018メーデー」、「ふれあい家族スタンプラリー」、「厚生施設利用券幹旋」、「歴史を学ぶ列島クリーンキャンペーン活動」、「ボランティア活動」、「レクリエーション活動」、「セミナー開催」事業に対し補助金を交付した。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助団体件数			単位	件
事業費(千円)		5,130							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1		
	地方債	0	②実績値	1	1	1			
	その他	0	割合						
	一般財源	5,130	(②÷①)	100%	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業では直接関わる交付金等がないため歳入確保ができず、歳出についても必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持って業務を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	鈴鹿勤労者連絡協議会について、労働者の権利を守る観点から継続した支援が必要であるが、事業実施状況を精査しながら効果的な支援について検討する必要がある。

A 改善



改善手法	鈴鹿勤労者連絡協議会が取り組む事業等，運営状況を的確に把握し，今後必要な支援について検討していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	211204	単位施策 番号	2112	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき都市の状態	地域の中で雇用の方が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	勤労者福祉の増進

事業名	中小企業退職金共済制度等奨励事業				事業計画期間	事業開始	1973年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	鈴鹿市中小企業退職金共済制度等奨励補助金交付要領に基づき、市内に事業所を有する中小企業が負担する退職金共済掛金の一部を補助する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金(中退金, 特退金) ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵送料	・中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金(中退金, 特退金) ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵送料	・中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金(中退金, 特退金) ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵送料	・中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金(中退共, 特退共) ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵便料 〈補助金等の実績〉 申請件数 補助金額 被共済者数 中退共 特退共 中退共 特退共 中退共 特退共 H25年度 76件 78件 2,437千円 477千円 278人 211人 H26年度 65件 85件 1,275千円 588千円 143人 257人 H27年度 73件 96件 1,798千円 719千円 199人 316人 H28年度 77件 84件 1,878千円 575千円 207人 252人 H29年度 75件 71件 2,066千円 522千円 226人 234人	
事業費(千円)	3,186	3,186	3,186	3,186	12,744
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,186	3,186	3,186	12,744

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金(中退金, 特退金) ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵送料	・中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金(中退金, 特退金) ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵送料	・中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金(中退金, 特退金) ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵送料		
事業費(千円)	3,186	3,186	3,186		22,302
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	3,186	3,186		22,302

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00621 中小企業退職金共済制度等奨励事業費	3,186	0	0	0	0	3,186
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,186	0	0	0	0	3,186

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	中小企業退職金共済制度等奨励補助金の交付の対象となる者のうち、中小企業退職金共済法(昭和34年法律第160号)第2条第3項に規定する退職金共済契約を締結する者232人に対して81件2,089千円、所得税法施行令(昭和40年政令第96号)第73条第1項に規定する特定退職金共済団体と退職金共済契約を締結する者339人に対して90件766千円の補助金を交付した。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助金交付			単位 回
事業費(千円)		2,861						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2	2	2		
	その他	0	割合					
	一般財源	2,861	(②÷①)	100%	100%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべきであり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事業実施に必要な能力はすでに確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	特退金については、鈴鹿商工会議所からのデータを元に作業を進めているが、データ提供の時期が年度末間際であるため、前年度予算で支払処理をするには作業期間が非常にタイトであるという難点がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業は市単独の補助金であり他に歳入の確保手段がなく、歳出については、補助金交付の対象となる事業主数の把握が事前に把握できないため、削減の余地は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特退共について、例年、年度末に鈴鹿商工会議所よりデータ提供がありそれを元に出納閉鎖までに前年度予算で支払処理をしているが、作業期間が非常にタイトであり限度があるため、今後、新年度予算での支払処理が可能かどうかを検討していくことも必要ではないかと考える。

A 改善



改善手法	鈴鹿商工会議所からの特退共のデータ提供時期について、鈴鹿商工会議所の作業時期の都合上、どうしても年度末になってしまうため、慣例的な前年度予算での支払処理の仕方を新年度予算での支払処理に変更するか、また、それが可能かどうかを検討することも視野に入れて、今後の業務の進め方を検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	221102	単位施策 番号	2211	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	地域資源の活用の促進

事業名	伝統産業会館／管理運営委託事業				事業計画期間	事業開始	1983年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	☐指定管理者への鈴鹿市伝統産業会館指定管理料及び光熱水費 ☐施設全般に係る一般修繕費 ☐災害復旧工事費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	☐ 伝統産業会館指定管理料 12,912千円 ☐ 光熱水費 2,000千円 ☐ 伝統産業会館維持修繕費 200千円	☐ 伝統産業会館指定管理料 12,912千円 ☐ 光熱水費 2,000千円 ☐ 伝統産業会館維持修繕費 190千円	☐ 伝統産業会館指定管理料 13,176千円 ☐ 光熱水費 2,000千円 ☐ 伝統産業会館維持修繕費 190千円 ☐ 伝統産業会館コンクリートブロック塀土留新設工事 524千円 ☐ 台風21号による施設損傷に伴う修繕及び撤去工事 335千円	☐ 指定管理者伊勢形紙協同組合 ・指定管理料 2018年度 13,176,000円 2019年度 13,200,000円 2020年度 13,322,000円 2021年度 13,472,000円 2022年度 13,322,000円 合計66,492,000円 ・光熱水費 2,000,000円 ☐ 伝統産業会館維持修繕費 1,077,000円 【特財】(使用料)伝統産業会館使用料 92,000円	
事業費(千円)	15,112	15,102	16,225	16,277	62,716
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	500	500
	その他	102	133	112	92
	一般財源	15,010	14,969	15,613	16,185
					61,777

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	☐ 伝統産業会館指定管理料 13,322千円 ☐ 光熱水費 2,000千円 ☐ 維持修繕費 190千円	☐ 伝統産業会館指定管理料 13,472千円 ☐ 光熱水費 2,000千円 ☐ 維持修繕費 190千円	☐ 伝統産業会館指定管理料 13,322千円 ☐ 光熱水費 2,000千円 ☐ 維持修繕費 190千円		
事業費(千円)	15,512	15,662	15,512		109,402
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		500
	その他	112	112		775
	一般財源	15,400	15,550		108,127

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00599 伝統産業会館／管理運営委託料	15,200	0	0	0	92	15,108
2	00600 伝統産業会館／維持修繕費	1,077	0	0	0	0	1,077
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		16,277	0	0	0	92	16,185

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	本市の伝統産業である伊勢型紙と鈴鹿墨を紹介するとともに、受け継がれた匠の技術を後世に残していくための施設「鈴鹿市伝統産業会館」の管理運営を指定管理者である伊勢形紙協同組合に委託。内容は、同施設の指定管理料及び光熱水費と、台風被害に伴う修繕費である。		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		管理者との打合せ回数			単位 回
事業費(千円)		15,816						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	6	6	6	6	
	地方債	500	②実績値	12	12	12		
	その他	95	割合	200%		200%	200%	
	一般財源	15,221	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	2018年度から5年間の期間、鈴鹿市伝統産業会館の指定管理者は伊勢形紙協同組合であることは協定書の締結を経て決定しており、市が実施すべき事業であり、他の実施主体は存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当事業に求められる能力は確保されており、適正に運用できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	鈴鹿市伝統産業会館の指定管理者である伊勢形紙協同組合と密に連携を図りるとともに、適宜、指導を行いつつ、効果・効率的に事業を運用している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	2018年度から5年間の期間における鈴鹿市伝統産業会館の指定管理料は、協定書に基づき確定している。また、鈴鹿市伝統産業会館は、1983年に建設されており、建築後30年以上経過していることから、施設の経年劣化に伴う維持修繕費は、今後更に増加することも十分に見込まれ、削減は困難な状況である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	2018年度においては、台風の影響を受け、鈴鹿市伝統産業会館の門塀に係る撤去工事など緊急的に対応しなければならない事案が発生した。2019年度においては、利用者満足度の観点からも、門塀の新たな設置工事を速やかに行う必要がある。また、同施設の水道使用料の推移を踏まえ、漏水の可能性が高く、こちらについても、原因究明をはじめ適切に対応していくことが求められる。

A 改善



改善手法	今後も引き続き、同施設の適正管理に努めるとともに、修繕が必要な箇所を早期に発見できるように指定管理者と密に連携を図り、修繕費の抑制に努めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	221103	単位施策 番号	2211	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	地域資源の活用の促進

事業名	メイド・インSUZUKA応援事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□メイド・インSUZUKA応援補助金 本市の地域資源を活用した新商品の開発や販路開拓に取り組む事業者を側面支援する事業。 ※本事業は、2018年度を持って終了。 2019年度以降は、地域資源発掘活用事業において、新たに、（仮称）すずか新商品創造プロジェクト事業を立ち上げ展開していく。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)		合 計
事業説明	●地域資源活用商品のマーケティング、販路開拓支援業務委託 1,400千円 ●三重の観光営業拠点事業負担金 1,200千円 ●メイド・インSUZUKA応援補助金 2,300千円	□三重の観光営業拠点事業負担金 ・平成29年度 600千円 □メイド・インSUZUKA応援補助金 ・平成29年度1,790千円 (内訳) 新商品開発事業500千円×1件＝500千円、販路開拓事業500千円×1件＝500千円、販路開拓事業500千円+790千円＝1,290千円(2件) 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金メイド・インSUZUKA応援費2,200千円	□メイド・インSUZUKA応援補助金 ・平成30年度 2,300,000円 (内訳) 新商品開発事業 500,000円×1件＝500,000円 販路開拓事業 900,000円×2件＝1,800,000円 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金メイド・インSUZUKA応援費1,722千円			
事業費(千円)	4,900	2,390	2,300			9,590
財源内訳	国庫支出金	0	0			0
	県支出金	0	0			0
	地方債	0	0			0
	その他	0	2,200			3,922
	一般財源	4,900	190			5,668

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					9,590
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				3,922
	一般財源				5,668

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		本市の地域資源を活用した新商品の開発や販路開拓を行う市内の中小事業者を対象に、事業に係る経費の一部を補助。 ①新商品開発事業(地域資源を活用し、新たに商品の開発を行う事業) ②販路開拓事業(地域資源を活用した商品の魅力を高め、市内外のマーケットで通用するブランド力を確立するために販路開拓を行う事業) 合計 4件(内訳:新商品開発事業2件, 販路開拓事業2件)	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		地域資源を活用した新商品開発及び販路開拓件数			単位	件
事業費(千円)		2,045							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	10	10	10			
	地方債	0	②実績値	10	12	13			
	その他	1,722	割合 (②÷①)	100%	120%	130%			
	一般財源	323							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	本事業は、市内事業者の経営力の強化に向けた新商品開発や販路開拓を支援するものであり市が実施すべき主体である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事業の適正な運営に求められる能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	本事業の運営に係る事務的なコストを下げるとともに、市内事業者にとっても活用しやすい仕組みとなっており効率的に運営されている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	新商品開発や販路開拓に向けて真に必要な経費のみを補助対象経費とするなど、事業の効果と歳出の削減という2つの観点を踏まえ効率的に運営されている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	本事業を活用する事業者については、過去に本事業を活用した経験のある事業者が多く、事業者の広がりに向けた課題がある。 また、これまで新商品開発事業支援や販路開拓事業支援を通じて、新たな地域資源に係る発掘、既存の地域資源に係るブラッシュアップ、各地域資源の連携による新たな魅力の創造などに取り組んできたが、消費者やパイヤーに向けたPR、認知度向上に向けた取組も併せて実施していく必要がある。

A 改善



改善手法	これまでの取組を通じて商品の造成・流通・マーケティング等のノウハウは一定程度、蓄積されたことから、本事業は2018年度を持って終了とする。 今後は、補助金という形式ではなく、新商品開発や販路開拓に積極的な市内事業者を募り、マーケットから支持される商品の創造に向けて、年間を通じて座学と実践から学ぶ取組を地域資源発掘活用事業費の中で展開していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	221104	単位施策 番号	2211	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	地域資源の活用の促進

事業名	伝統産業創生事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□国指定の伝統的工芸品である「伊勢型紙」のブランディング及び販路開拓を目的とした事業 ※国の地方創生推進交付金の計画期間終了に伴い事業廃止。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)		合計
事業説明	【人材育成(伊勢型紙)】・・・6,500千円 【販路開拓(鈴鹿墨)】・・・1,000千円 【特財】(国庫支出金)地方創生推進交付金1,625千円	□国の地方創生推進交付金を活用し、下記の委託事業を行う。 ・伊勢型紙創生人材育成事業費 6,500千円 ・伊勢型紙戦略的ブランディング事業費 15,000千円 ・SUZUKA地域資源活用人材発掘・育成費 400千円 【特財】(国庫支出金)地方創生推進交付金 10,137千円	□国の地方創生推進交付金を活用し、下記の委託事業を行う。 ・伊勢型紙創生人材育成事業費 7,000,000円 ・伊勢型紙戦略的ブランディング事業費 10,500,000円 ・SUZUKA地域資源活用人材発掘・育成費 1,001,000円 【特財】(国庫支出金)地方創生推進交付金 9,250,000円			
事業費(千円)	7,500	21,900	18,501			47,901
財源内訳	国庫支出金	1,625	10,137			21,012
	県支出金	0	0			0
	地方債	0	0			0
	その他	0	0			0
	一般財源	5,875	11,763			26,889
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費	※「活動指標」は{D 実施に移動}
事業説明						
事業費(千円)					47,901	
財源内訳	国庫支出金				21,012	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源				26,889	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		(1)人材育成事業 伊勢型紙産業の振興・拡大に資する後継者育成のための専門的知識・技術等の研修の実施(7,000千円) (2)戦略的ブランディング事業 マーケティング及びプロモーションに明るい外部人材としてプロデューサーを登用し、伊勢型紙のブランディングを目的とした取組を実施(10,500千円) (3)SUZUKA地域資源活用人材発掘育成事業(933千円)	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		イベント・展示会出展回数			単位	回
事業費(千円)		18,433							
財源内訳	国庫支出金	9,216	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	5	5	5			
	地方債	0	②実績値	7	7	7			
	その他	0	割合 (②÷①)	140%	140%	140%			
	一般財源	9,217							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	地方創生推進交付金を活用して2016年度から3ヵ年計画で取り組んできている事業であるため、実施主体は市であることが求められる。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事業の目的実現に向けて、関係者等と連携を図り、円滑に推進していくための能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	これまでの2か年の取組を踏まえ、2018年度においても効果・効率的な事業推進に向けて、効果・効率的に取り組んできた。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	「伊勢型紙」の産業力を強化するため人材基盤の強化を図るとともに、ブランド力強化を推進し、新たな購買やリピーターの獲得、ビジネス創出につなげ産業として振興・拡大することを目的に、地方創生推進交付金を活用して2016年度から3ヵ年計画で取り組んできた事業であるため歳出削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	従事者の高齢化と後継者不足への対応、現代のライフスタイルに沿った商品開発、ニーズ情報の不足等が課題として挙げられるが、2016年度から3ヵ年計画で取り組んできた事業の成果を活かして2019年度以降の取組を進めていく。

A 改善



改善手法	本事業は2016年度から3ヵ年計画で取り組んできた事業であり、2018年度を持って終了とする。 今後は、これまでの取組で得た知見、ネットワークを活かすとともに、本事業を契機に新たに立ち上げられた体制が効果を発揮できるよう行政としても継続的に支援を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	221106	単位施策 番号	2211	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	地域資源の活用の促進

事業名	すずか応援寄附金推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	本市の農水産品やものづくり技術を活用した商品、伝統産業やモータースポーツに関する商品を返礼品として選出し、ふるさと納税による地域資源の活性化を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	◆伝統産業やモータースポーツなどに関する返礼品の選出	◆伝統産業やモータースポーツなどに関する返礼品の選出	◆伝統産業やモータースポーツなどに関する返礼品の選出	◆伝統産業やモータースポーツなどに関する返礼品の選出	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	◆伝統産業やモータースポーツなどに関する返礼品の選出	◆伝統産業やモータースポーツなどに関する返礼品の選出	◆伝統産業やモータースポーツなどに関する返礼品の選出		
事業費(千円)	0	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		本市の農水産品やものづくり技術を活用した商品、伝統産業やモータースポーツに関する商品など幅広く返礼品として選出することにより、本市の地域資源の魅力を国内へ広く発信するなど活性化を図った。	0.1		0		該当事業		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		返礼品の見直し回数			単位	回
事業費(千円)		0							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1		
	地方債	0	②実績値	1	1	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	本事業の趣旨・目的を踏まえ、市が行うことが最適であり他の実施主体は考えられない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	本事業の目的である地域資源を活用した返礼品の拡充に向けて求められる能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	本事業は、人件費のみの事業であり効果的な手法であるとする。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	地域資源を活用した返礼品の拡充を行うことにより、歳入の確保につなげるとともに、あらゆる地域資源に係る商品扱う事業者をはじめ市内産業の活性化を図ることができるとする。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	ふるさと納税の返礼品による地域資源の活性化		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		本市の農水産品やものづくり技術を活用した商品、伝統産業やモータースポーツに関する商品を返礼品として選出し、ふるさと納税による地域資源の活性化を図ります。			
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・伝統産業やモータースポーツなどに関する返礼品の選出	○	・新たな返礼品の選出等による地域資源の活性化 ・イベント等による市外へのPR実施	○	・新たな返礼品の選出等による地域資源の活性化 ・イベント等による市外へのPR実施	○	・新たな返礼品の選出等による地域資源の活性化 ・イベント等による市外へのPR実施	***
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		***	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	全国的に利用者の増加に伴い寄附額は増加している中、返礼品への還元率の引き下げが行われるなど今後も仕組みが変更される可能性もあることから今後の動向を注視していくことが求められる。

A 改善



改善手法	国や他の自治体の動向等を注視するとともに、注目を集めている成功自治体の研究を進めていく。併せて、返礼品の充実を進めていくことで、更なる本市独自の魅力の向上を図り、歳入の確保に寄与するよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	221107	単位施策 番号	2211	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	地域資源の活用の促進

事業名	物産振興事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□国の指定を受けた伝統的工芸品(用具)である「伊勢型紙」「鈴鹿墨」のPR経費と、産地組合等が実施する振興事業に対する補助及び鈴鹿市物産協会への補助等 □新名神高速道路鈴鹿PA商業施設内の本市PRギャラリーの清掃経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計	
事業説明	□物産振興費(商業観光課分) 60千円 □物産振興費(産業政策課分) 2,475千円	□伊勢型紙振興事業費補助金 □鈴鹿墨振興事業費補助金 □鈴鹿市物産協会事業補助金	□伊勢型紙振興事業費補助金 □鈴鹿墨振興事業費補助金 □鈴鹿市物産協会事業補助金 □新名神高速道路鈴鹿PAIにおける鈴鹿市PR事業 □白子駅改修に伴う地域資源PR事業 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 物産振興費 5,424千円	□伊勢型紙振興事業費補助金 □鈴鹿墨振興事業費補助金 □物産振興事業費補助金 □新名神高速道路鈴鹿PAIにおける地域資源PR事業 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金物産振興費1,000千円		
事業費(千円)	2,535	2,170	8,281	2,728	15,714	
財源内訳	国庫支出金	825	0	0	825	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	5,424	1,000	6,424
	一般財源	1,710	2,170	2,857	1,728	8,465

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	☐ 伊勢型紙振興事業費補助金 ☐ 鈴鹿墨振興事業費補助金 ☐ 鈴鹿市物産協会事業補助金	☐ 伊勢型紙振興事業費補助金 ☐ 鈴鹿墨振興事業費補助金 ☐ 鈴鹿市物産協会事業補助金			
事業費(千円)	2,170	2,170			20,054
財源内訳	国庫支出金	0	0		825
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		6,424
	一般財源	2,170	2,170		12,805

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01484 物産振興費	2,728	0	0	0	1,000	1,728
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,728	0	0	0	1,000	1,728

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	・本市が有する伝統的工芸品である「伊勢型紙」「鈴鹿墨」をはじめ地域資源の魅力発信に向けて、新名神高速道路鈴鹿PAや近鉄白子駅におけるPRに係る経費 ・「伊勢型紙」「鈴鹿墨」に係る産地組合等が実施する振興事業に対する補助 ・鈴鹿市物産協会に対する補助 等		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助団体件数		単位	件
事業費(千円)		7,984						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	5	5	5	5	
	地方債	0	②実績値	5	5	5		
	その他	5,424	割合 (②÷①)	100%	100%	100%		
	一般財源	2,560						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	事業の趣旨・目的を踏まえ、市が実施主体としてふさわしいと考える。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事業の円滑な推進に向けて求められる能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	地域資源の魅力発信に向けては、各施設管理事業者等と連携を図り、効果・効率的な事業推進に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	伝統産業の産業としての復興、地域資源活用団体への支援は、今後の地域資源の発展に向けては避けられない課題であり重要であることから、今後も継続した支援が必要であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	今後の継続的な発展に向けて、各団体が目指す方向性の把握とともに、これまでの取組がしっかりと生かされているのか確認を適宜、行う必要がある。その上で、各々の事業の必要性の確認、及び、適宜、精査をしていかなければならない。

A 改善



改善手法	これまで以上に各団体との連携を密に図り、情報収集を円滑に進めるとともに、各事業の効果・効率を向上していくためにも目指す方向性を常に共有するべく協力体制の強化を進めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	221108	単位施策 番号	2211	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	地域資源の活用の促進

事業名	オリンピック・パラリンピック活用事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機として増加が見込まれる外国人観光客に向け、新虎通りという東京を代表する都市空間を活用して、「2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合」に加盟する各自治体と連携し、地域の歴史・文化、自然、伝統工芸や食などの魅力を発信することで、地域の活性化を促進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		□新虎通り活用事業 ・2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機として増加が見込まれる外国人観光客に向け、新虎通りという東京を代表する都市空間を活用して、「2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合」に加盟する各自治体と連携し、地域の歴史・文化、自然、伝統工芸や食などの魅力を発信することで、地域の活性化を促進する。 【特財】(国庫支出金)地方創生推進交付金5,000千円 (諸収入)オリンピック・パラリンピック活用事業市町村負担分5,000千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金オリ・パラ活用事業費5,747千円	□オリンピック・パラリンピック活用事業費 事業費負担金 6,000,000円 【特財】(国庫支出金)地方創生推進交付金 3,000千円 (諸収入)オリンピック・パラリンピック活用事業市町村負担分 3,000千円	□オリンピック・パラリンピック活用事業費 事業費負担金 【特財】(国庫支出金)地方創生推進交付金 3,000千円 (諸収入)オリンピック・パラリンピック活用事業市町村負担分 3,000千円	
事業費(千円)		15,747	6,000	6,000	27,747
財源内訳	国庫支出金	5,000	3,000	3,000	11,000
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	10,747	3,000	3,000	16,747
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	□オリンピック・パラリンピック活用事業費 事業費負担金 6,000,000円	□オリンピック・パラリンピック活用事業費 事業費負担金 6,000,000円			
事業費(千円)	6,000	6,000			39,747
財源内訳	国庫支出金	3,000	3,000		17,000
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	3,000	3,000		22,747
	一般財源	0	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	01613	オリンピック・パラリンピック活用事業費	6,000	3,000	0	0	3,000	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計		6,000	3,000	0	0	3,000	0	

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて東京の新たな発信拠点となる「新虎通り」を活用して、連携4自治体を含めたオリパラ首長連合の会員自治体が協働し、日本各地の優れた地域資源・文化を発信する旅するマーケットを実施。 具体的には、物販店舗「旅するストア」や飲食店舗「旅するカフェ」、都内初の歩道上建築物である展示・飲食スタンド「旅するスタンド」において、東京を訪れる国内外の多くの人達に対し、食の提供やワークショップ等を通じて、本市の魅力を効果的に情報発信した。 なお、事業の実施に当たっては、地方創生推進交付金を活用し、費用対効果の面においても効果的に展開した。	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		新虎通り出展回数			単位	回
事業費(千円)		6,000							
財源内訳	国庫支出金	3,000	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値		7	7	7		
	地方債	0	②実績値		12	12			
	その他	0	割合						
	一般財源	3,000	(②÷①)		171%	171%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	事業の趣旨・目的を踏まえ、市が実施主体としてふさわしいと考える。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事業の円滑な推進に向けて求められる能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事業の推進に当たり、経済産業省をはじめ各自治体、民間事業者との連携を図り、効果・効率的に行っている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	既に本事業は地方創生推進交付金等を事業スキーム内で効果的に活用するなど、歳出削減に最大限努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成29年2月のオープン以降、新聞、雑誌、WEB等のメディアにも多数取り上げられ、事業の情報発信が、出展自治体の強力な情報発信としても一定の効果を挙げている一方、観光入込客数へつなげていくという最終的な目標については、まだまだ改善の余地がある。

A 改善



改善手法	東京オリンピック・パラリンピックを翌年に控え、世間の関心がこれまで以上に高まることから、これまでのワークショップやマルシェといったイベント内容を充実させることで、更に来場者と出展自治体の交流を促し、効果を増大させていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	221109	単位施策 番号	2211	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	地域資源の活用の促進

事業名	地域資源発掘活用事業費				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□地域資源コンシェルジュ業務 伝統産業、観光資源、食の魅力を首都圏、関西圏のホテルにPRする。 □旅するマーケット事業 2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用して本市の魅力を発信し、地域の活性化を促進する。 □(仮称)すずか新商品創造プロジェクト事業 吉本興業株式会社と三十三フィナンシャルグループとの包括連携協定の枠組を活用し、鈴鹿の新しい価値の創造に向けて、地域資源の活用を軸にした地域企業の経営力強化やシティセールスにつながる取組を展開する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			□地域資源コンシェルジュ業務 400千円 □地域資源発掘活用PR業務委託 800千円 □旅するマーケット事業 5,747千円 □人流解析事業 1,000千円 □観光PR業務 810千円 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 8,757千円	潜在的な地域資源の発掘と、現在有する資源のブラッシュアップにより、地域資源や観光資源の全国展開並びに海外展開を目指した戦略の構築及び販路開拓を目的とする。 □地域資源コンシェルジュ業務 400千円 □旅するマーケット事業 5,737千円 □(仮称)すずか新商品創造プロジェクト事業 3,980千円 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金地域資源発掘活用事業費 751千円	
事業費(千円)			8,757	10,117	18,874
財源内訳	国庫支出金		0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		8,757	751	9,508
	一般財源		0	9,366	9,366

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	□地域資源コンシェルジュ業務 □地域資源発掘活用PR業務委託 □旅するマーケット事業 □人流解析事業	□地域資源コンシェルジュ業務 □地域資源発掘活用PR業務委託 □旅するマーケット事業 □人流解析事業			
事業費(千円)	7,947	7,947			34,768
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	7,947	7,947		25,402
	一般財源	0	0		9,366

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01791 地域資源発掘活用事業費	10,117	0	0	0	751	9,366
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,117	0	0	0	751	9,366

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		地域資源の新たな魅力創造と効果的な情報発信に向けて、三十三FGと吉本興業と包括連携協定を締結した。 協定式自体も効果的なシティセールスの機会と捉え、東京で行い多くのメディアへ発信した。 また、地域コンシェルジュ業務として、都市部のホテルにおいて市内の食材を活用したコース料理を作り、生産者の思いや生産工程などのストーリーとともに魅力を体感できる事業を実施。 そのほか、菰野町との連携の下、観光施策の一環として、今後のインバウンド獲得に向けて市内の観光資源を取り上げる台湾向けの番組の制作に取り組んだほか、今後の観光政策に生かすデータの収集という観点から県内に訪れる観光客や宿泊客の動向を把握する人流解析事業を実施。	0.7		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		人流解析のためのルーター設置数			単位	件
事業費(千円)		8,643							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値			15	15		
	地方債	0	②実績値			15			
	その他	8,643	割合 (②÷①)			100%			
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	事業の目的・趣旨を踏まえ、市が実施主体であることがふさわしいと考える。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事業の円滑な推進に向けて求められる能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	本事業では、事業の内容に応じて、市内の自治体のほか民間事業者と連携を図り、効果・効率的に実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	本事業では市内のにぎわい創出、地域経済への裨益につながる土台となる部分に取り組んでおり、必要経費であると考え

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各取組における効果をつなぎ合わせて、全体としての効果を最大化できるようにしていく必要がある。そのために、地域資源の魅力の創造、発信、市内事業者の強化（新商品開発、販路開拓）、観光誘客のそれぞれに向けた事業の内容や課題（現状課題、潜在的な課題）、今後の方向性を棚卸しする必要がある。

A 改善



改善手法	2019年度は、個別事業の推進とともに、地域資源活用課が実施する事業全体を俯瞰したグランドデザインを構築し、全体としても目的の共有、効果的な推進に努めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	221201	単位施策 番号	2212	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	海水浴場運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□鼓ヶ浦海水浴場・千代崎海水浴場を安全で衛生的に提供するため、海水浴場施設の維持管理・修繕を行う ・海岸清掃 ・公衆トイレ等の小破修繕 ・観光案内所施設の維持管理									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費。 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・海水浴場区域内の清掃 【一日当たりの海水浴客入り込み数】 H26実績値418.6人H26目標値達成度67.79%H27目標値564.4人	□鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費。 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・海水浴場区域内の清掃 【一日当たりの海水浴客入り込み数】 H27実績値466人H27目標値達成度82.56%H28目標値559人 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金海水浴場運営費分1,000千円	□鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費。 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・海水浴場区域内の清掃 ・ライフセーバーの配置 【一日当たりの海水浴客入り込み数】 H28実績値 386人 H28目標値達成度 69.05% H29目標値 535人	□鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・海水浴場区域内の清掃	
事業費(千円)	1,776	1,687	2,452	3,894	9,809
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	1,000	0	1,000
	一般財源	1,776	687	2,452	3,894

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費。 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・海水浴場区域内の清掃	鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費。 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・海水浴場区域内の清掃	鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費。 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・海水浴場区域内の清掃		
事業費(千円)	1,687	1,687	1,687		14,870
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		1,000
	一般財源	1,687	1,687		13,870

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00624 海水浴場運営費	3,894	0	0	0	0	3,894
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,894	0	0	0	0	3,894

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		7月6日(金)から8月26日(日)までの日間を海水浴場開設期間として、海水浴場の維持管理・修繕、海水浴場区域の清掃に取り組んだ。なお、活動指標にある海水浴場開設日数について、荒天の場合、海水浴場を閉鎖することから、実績は48日であった。 海水浴場閉鎖期間については、シャワー施設配管の修繕や海水浴場の備品整備に取り組んだ。 ライフセーバー育成に組み、平成29年に資格取得した2名が同事業を活用してライフセーバーとして活動した。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.2		0		—		
		決算額	活動指標		海水浴場開設日数			単位	日
事業費(千円)		2,132							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	42	42	42	42		
	地方債	0	②実績値	48	48	45			
	その他	0	割合 (②÷①)	114%	114%	107%			
	一般財源	2,132							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	最低限の能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	海水浴場運営事業費の大半が、海岸の清掃費及び海水浴場関係施設の維持管理・修繕費であり、限られた予算の中で、優先順位をつけて業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	海水浴場運営事業費の中で、海岸の清掃費用が大きな割合を占めており、海水浴場開設期間内に、業者による海岸清掃を2回実施している。予算措置として、海岸清掃4回分を想定しているが、荒天が続き、海岸に大量の流木やゴミが流れ着き、4回以上の海岸清掃が必要になる場合は、海水浴場を開設することができないことを認識する。 台風被害により千代崎海水浴場監視塔の鉄骨部分が破断し使用できなくなったため、2019年度の海水浴場運営開始までに整備が必要である。

A 改善



改善手法	天候について情報収集に努め、海水浴場で賑わう8月上旬から中旬にかけて、海水浴場をきれいな状態で運営できるよう、海岸清掃の時期及び回数を調整する。 千代崎海水浴場監視塔を基礎工事部分を残し撤去し、監視台として整備する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	221202	単位施策 番号	2212	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	海水浴場駐車場管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□鈴鹿市鼓ヶ浦駐車場及び鈴鹿市千代崎駐車場の維持・管理・運営事業 ・両駐車場の指定管理 ・交通規制等看板の設置									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費。財源は市営駐車場収入。 【海水浴場開設期間中の一日当たりの駐車利用台数】 H26実績値37.7台H26目標値達成度67.93%H27目標値50.4台 【特財】(使用料)海水浴場駐車場使用料1,905千円	□海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費。財源は市営駐車場収入。 【海水浴場開設期間中の一日当たりの駐車利用台数】 H27実績値41.5台H27目標値達成度82.34%H28目標値49.7台 【特財】(使用料)海水浴場駐車場使用料1,910千円	□海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費。財源は市営駐車場収入。 【海水浴場開設期間中の一日当たりの駐車利用台数】 H28実績値 39.5台 H28目標値達成度 79.59% H29目標値 47.5台 【特財】(使用料)海水浴場駐車場使用料 1,870千円	□海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費。財源は市営駐車場収入 【特財】(使用料)海水浴場駐車場使用料1,871千円	
事業費(千円)	1,905	1,910	1,870	1,770	7,455
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,905	1,910	1,870	1,770
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費。財源は市営駐車場収入。	海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費。財源は市営駐車場収入。	海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費。財源は市営駐車場収入。		
事業費(千円)	1,905	1,905	1,905		13,170
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	1,905	1,905		13,170
	一般財源	0	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00632 管理運営費／維持管理費	1,770	0	0	0	1,770	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,770	0	0	0	1,770	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		7月6日(金)から8月26日(日)までの52日間を海水浴場開設期間として、指定管理者である千代崎観光協会、鼓ヶ浦観光協会が、鈴鹿市千代先駐車場及び鈴鹿市鼓ヶ浦駐車場の運営を行った(開設実績は45日間)。 そのため、閉鎖期間に駐車場の修繕等を行った。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.2		0		—		
		決算額	活動指標		駐車場開設日数			単位	日
事業費(千円)		1,816							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	50.4	50.4	50.4	50.4		
	地方債	0	②実績値	48	48	45			
	その他	1,816	割合 (②÷①)	95%	95%	89%			
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	最低限の能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	千代崎及び鼓ヶ浦駐車場の駐車料金収入を財源としているため、年度ごとの駐車台数をもとに事業に取り組む必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	気象条件等で、海水浴場の入込客数が減少した場合、千代崎及び鼓ヶ浦駐車場の収入も減少することから、駐車場の維持、管理、修繕等の事業実施の際には、充分な検証が必要である。

A 改善



改善手法	駐車場の維持, 管理, 修繕事業等を実施の際は, 駐車場収入の見込みの範囲内で, 優先順位をつけて実施することとする。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	221203	単位施策 番号	2212	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	駐車場管理運営事業／人件費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□職員時間外勤務にかかる人件費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	海水浴場開設期間中の市営駐車場 使用料収入を市職員手当等に充当 【特財】(使用料)海水浴場駐車場使 用料218千円	□海水浴場開設期間中の市営駐車 場使用料収入を市職員手当等に充 当。 【特財】(使用料)海水浴場駐車場使 用料226千円	□海水浴場開設期間中の市営駐車 場使用料収入を市職員手当等に充 当。 【特財】(使用料)海水浴場駐車場使 用料 89千円	□海水浴場開設期間中の市営駐車場使用料収入を市職員手当等に充当	
事業費(千円)	218	226	89	101	634
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	218	226	89	101
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	海水浴場開設期間中の市営駐車場 使用料収入を市職員手当等に充当	海水浴場開設期間中の市営駐車場 使用料収入を市職員手当等に充当	海水浴場開設期間中の市営駐車場 使用料収入を市職員手当等に充当		
事業費(千円)	218	218	218		1,288
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	218	218		1,288
	一般財源	0	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00631 管理運営費／人件費	101	0	0	0	101	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		101	0	0	0	101	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		人件費事業のため実績なし	0.1		0		該当事業		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.1		0		—		
		決算額	活動指標		駐車場開設日数			単位	日
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	50.4	50.4	50.4	50.4		
	地方債	0	②実績値	48	48	45			
	その他	0	割合						
	一般財源	0	(②÷①)	95%	95%	89%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	最低限の人員は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費のみの事業である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費のみの事業であるため判断が難しい部分もあるが、最低限の人員の中、最適な工程で実施している。

A 改善



改善手法	今後も引き続き、効果・効率的に実施していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	221204	単位施策 番号	2212	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	観光振興事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□観光振興事業 ・観光関係団体の運営の財政的支援 ・観光展等への参加 ・鈴鹿市観光まちづくり委員会 ・ライフセーバー育成事業支援 ・鈴鹿市市民祭開催支援									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	観光振興事業全般に関する諸経費 ○市が所管する市内観光施設等の維持管理及び整備費 ○鈴鹿市観光まちづくり委員会事業委託 ○市が加入する観光関係の各団体への会費及び負担金 ○観光振興関係団体活動補助金	□観光振興事業全般に関する諸経費 ・市が所管する市内観光施設等の維持管理及び整備費 ・市が加入する観光関係の各団体への会費及び負担金、観光振興関係団体活動補助金 ・ライフセーバー育成事業支援 ・鈴鹿市市民祭開催支援	□観光振興事業全般に関する諸経費 ・市が所管する市内観光施設等の維持管理及び整備費 ・鈴鹿市観光まちづくり委員会事業委託 ・市が加入する観光関係の各団体への会費及び負担金、観光振興関係団体活動補助金 ・ライフセーバー育成事業支援 ・鈴鹿市市民祭開催支援	□観光振興事業全般に関する諸経費 ・市が所管する市内観光施設等の維持管理及び整備費 ・鈴鹿市観光まちづくり委員会事業委託 ・市が加入する観光関係の各団体への会費及び負担金、観光振興関係団体活動補助金 ・ライフセーバー育成事業支援、鈴鹿市市民祭開催支援 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金観光振興費11,914千円	
事業費(千円)	42,698	34,737	50,446	50,716	178,597
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	500	16,000	11,914
	一般財源	42,698	34,237	34,446	38,802
					150,183

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	観光振興事業全般に関する諸経費	観光振興事業全般に関する諸経費	観光振興事業全般に関する諸経費		
事業費(千円)	34,737	34,437	34,437		282,208
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	500	500		29,914
	一般財源	34,237	33,937		252,294

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00627 観光振興費	50,716	0	0	0	11,914	38,802
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		50,716	0	0	0	11,914	38,802

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標である観光PR・イベント実施数については、雨天等により中止となったイベントが多く、実績は32回で達成度は70%であった。さまざまところで観光PRができた。	0.6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		観光PR・イベント実施数			単位	回
事業費(千円)		50,352							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	46	46	46	46		
	地方債	0	②実績値	46	44	32			
	その他	13,395	割合 (②÷①)	100%	96%	70%			
	一般財源	36,957							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	観光振興に関する事業で、市が行うことは妥当であり、必要な能力も確保されている。工程も適切であるため、当事業に直接関わる交付金等がなく新たな歳入の確保はないが、必要最低限の予算で今後も業務を遂行する。

A 改善



改善手法	2016年3月に策定された鈴鹿市観光振興方針における観光レクリエーション入込客数の目標値550万人(2023年)を達成するため、引き続き観光PR・イベントの内容を充実させていくことが重要である。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	221205	単位施策 番号	2212	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	東海自然歩道維持管理事業				事業計画期間	事業開始	1989年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□観光客が安心・安全に東海自然歩道を利用できるよう、景観保全や美化に配慮しながら維持管理・修繕を行う ・草刈清掃 ・危険箇所及び破損箇所の修繕 ・道標の修繕 ・公衆便所の清掃及び小破修繕 ・東海自然歩道のパトロール									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	東海自然歩道の維持管理に関する諸経費 ・草刈り、清掃、パトロール等の委託 ・歩道、トイレの補修 ・遊歩道の整備	□東海自然歩道の維持管理に関する諸経費。 ・草刈り、清掃、パトロール等の委託 ・歩道、トイレの補修 ・遊歩道の整備	□東海自然歩道の維持管理に関する諸経費。 ・草刈り、清掃、パトロール等の委託 ・歩道、トイレの補修 ・遊歩道の整備 【特財】(県支出金)東海自然歩道維持管理委託金 117千円	□東海自然歩道の維持管理に関する諸経費 ・草刈り、清掃、パトロール等の委託 ・歩道、トイレの補修 ・遊歩道の整備 【特財】(県支出金)東海自然歩道維持管理委託金92千円	
事業費(千円)	134	117	117	92	460
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	134	117	92	460
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	東海自然歩道の維持管理に関する諸経費	東海自然歩道の維持管理に関する諸経費	東海自然歩道の維持管理に関する諸経費		
事業費(千円)	92	92	92		736
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	92	92		736
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00626 東海自然歩道維持管理費	92	0	92	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		92	0	92	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	東海自然歩道の維持管理は三重県からの受託事業である。活動指標として、東海自然歩道のパトロール回数を挙げているが、目標回数を実施することができた。		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		パトロール回数		単位	回
事業費(千円)		99						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	99	①見込値	6	6	6	6	
	地方債	0	②実績値	4	7	6		
	その他	0	割合 (②÷①)	67%	117%	100%		
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	三重県からの委託事業につき、役割分担の見直しにはなじまない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	全ての維持業務を外部に委託しており、契約内容を適切に履行していただいている。ただし、維持業務受託者が高齢化しており、人材の確保が求められる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	三重県からの委託金額が削減される中で、年間を通じて東海自然歩道の全域を維持できており、効率的に事務事業が進められている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	三重県からの受託事業のため、受託金額の範囲内での活動にとどまる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	東海自然歩道維持管理業務は、三重県から鈴鹿市への委託事業であるため、見直しを図る範囲に限られる。また、業務の実施にあたっては、鈴鹿市から地元へ業務委託している。 委託先の高齢化により、近い将来、新たな人材の確保が求められる点など、今後も継続して委託できるかが懸念される。

A 改善



改善手法	新たな維持業務受託者について、検討を行うとともに、案内看板の老朽化についても、三重県に整備の要望をあげていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	221206	単位施策 番号	2212	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	鈴鹿山溪施設運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□観光客が安心・安全に小岐須溪谷山の家・公衆便所等の山溪施設及び登山道を利用できるよう、景観保全や美化に配慮しながら、維持管理・修繕を行う ・小岐須溪谷山の家消防用設備法定点検 ・鈴鹿山溪山の家給水槽清掃 ・小岐須溪谷屏風岩吊橋点検 ・小岐須溪谷山の家特殊建築物等定期点検 ・小岐須キャンプ場水道減菌施設点検 ・登山道看板作成									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	鈴鹿山溪の施設の整備及び運営に関する諸経費。 ・施設の補修及び改修 ・施設の点検及び管理委託等	□鈴鹿山溪の施設の整備及び運営に関する諸経費。 ・案内注意看板、道標の設置 ・トラロープ等維持管理に必要な消耗品の購入 ・施設の補修及び改修、施設の点検及び管理委託	□鈴鹿山溪の施設の整備及び運営に関する諸経費。 ・案内注意看板、道標の設置 ・トラロープ等維持管理に必要な消耗品の購入 ・施設の補修及び改修、施設の点検及び管理委託 ・小岐須溪谷施設整備(みえ森と緑の県民税活用事業)	□鈴鹿山溪の施設の整備及び運営に関する諸経費 ・案内注意看板、道標の設置 ・トラロープ等維持管理に必要な消耗品の購入 ・施設の補修及び改修、施設の点検及び管理委託 【特財】(諸収入)鈴鹿国定公園標識歩道等整備奨励金70千円	
事業費(千円)	1,209	1,148	4,481	1,161	7,999
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	2,733	2,733
	地方債	0	0	0	0
	その他	70	1,070	70	1,280
	一般財源	1,139	78	1,678	3,986

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿山溪の施設の整備及び運営に関する諸経費。 ・施設の補修及び改修 ・施設の点検及び管理委託等	鈴鹿山溪の施設の整備及び運営に関する諸経費。 ・施設の補修及び改修 ・施設の点検及び管理委託等	鈴鹿山溪の施設の整備及び運営に関する諸経費。 ・施設の補修及び改修 ・施設の点検及び管理委託等		
事業費(千円)	1,161	1,161	1,161		11,482
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		2,733
	地方債	0	0		0
	その他	70	70		1,490
	一般財源	1,091	1,091		7,259

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00625 鈴鹿山溪施設運営費	1,161	0	0	0	70	1,091
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,161	0	0	0	70	1,091

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	活動指標として、観光客が安心・安全に小岐須溪谷山の家・公衆便所等の山溪施設及び登山道を利用いただけるための維持管理にかかる施設整備等実施回数を上げているが、限られた予算の中で、点検、整備等を実施している。		0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		施設整備等実施回数			単位	回
事業費(千円)		4,334							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	2,733	①見込値	10	10	10	10		
	地方債	0	②実績値	10	12	11			
	その他	0	割合						
	一般財源	1,601	(②÷①)	100%	120%	110%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	最低限の能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	設備の点検等については、計画どおり実施できるものの、山溪施設修繕は、対処療法で対応している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に直接関わる交付金等はなく、収入増は見込めない。歳出について、老朽化した施設整備の必要最小限の予算となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	山溪施設が老朽化する中で、安心・安全を維持するための必要最低限の予算となっている。現行予算では、軽微な修繕しかできないことから、観光客の安心・安全を脅かすような修繕箇所があっても、費用如何によっては対応できない。

A 改善



改善手法	観光客の安心・安全を脅かすような修繕が必要となる前に、予防的な修繕を計画的に実施していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	221301	単位施策 番号	2213	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	モータースポーツの振興促進

事業名	モータースポーツ等振興支援事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□行政が主体となって市民に対するモータースポーツ及び熱気球の普及・啓発事業を実施する									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費。 ・モータースポーツ鈴鹿市長賞 ・モータースポーツ啓発事業	□モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費。 ・モータースポーツ鈴鹿市長賞 ・モータースポーツ啓発事業 □バルーンフェスティバル開催に関する支援。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金モータースポーツ等振興支援事業費分 2,819千円	□モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費。 ・モータースポーツ鈴鹿市長賞 ・モータースポーツ啓発事業 □バルーンフェスティバル開催に関する支援。	□モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費 ・モータースポーツ鈴鹿市長賞 ・モータースポーツ啓発事業 □バルーンフェスティバル開催に関する支援	
事業費(千円)	3,606	9,425	10,192	10,192	33,415
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	2,819	0	2,819
	一般財源	3,606	6,606	10,192	30,596

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費。 バルーンフェスティバル開催に関する支援。	モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費。 バルーンフェスティバル開催に関する支援。	モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費。 バルーンフェスティバル開催に関する支援。		
事業費(千円)	9,425	9,425	9,425		61,690
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	2,819	0		5,638
	一般財源	6,606	9,425		56,052

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00630 モータースポーツ等振興支援事業費	10,192	0	0	0	0	10,192
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,192	0	0	0	0	10,192

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標であるモータースポーツ振興コーナーへの車両の展示, その他, HONDA鈴鹿レーシングによる学校訪問, 初心者のためのモータースポーツおもしろ体験・講座等を実施し, モータースポーツの普及・啓発のための事業を円滑に遂行することができた。 新たな取り組みとして, 鈴鹿PAの商業施設への車両の展示, 鈴鹿モータースポーツフェスティバルの開催の企画を行った(天候により中止)。	1.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.4		0		—		
		決算額	活動指標		モータースポーツ振興コーナーへの車両展示台数			単位	台
事業費(千円)		9,964							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	7	8	9		10	
	地方債	0	②実績値	6	2	4			
	その他	0	割合 (②÷①)	86%	25%	44%			
	一般財源	9,964							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	モータースポーツの普及・啓発にかかわる事業を実施するにあたり、限られた予算で最大の効果を発揮する事業に取り組んでいる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	限られた予算の中でモータースポーツの普及・啓発に取り組むためには、現状の事業をブラッシュアップする等、十分な検証が必要である。

A 改善



改善手法	現状の事業に満足することなく, 改善・改良の視点を持ち, 事業に取り組む。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	221302	単位施策 番号	2213	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	モータースポーツの振興促進

事業名	モータースポーツ団体支援事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□モータースポーツ振興推進母体である「鈴鹿モータースポーツ友の会」及び「全日本学生連盟」が行うモータースポーツの普及・理解促進につながる事業の財政的支援を行う									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	モータースポーツ支援事業に関する諸経費。 ・鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助 ・全日本学生ジムカーナ選手権大会開催補助	□モータースポーツ支援事業に関する諸経費。 ・鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助 ・全日本学生ジムカーナ選手権大会開催補助	□モータースポーツ支援事業に関する諸経費。 ・鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助 ・全日本学生ジムカーナ選手権大会開催補助	□モータースポーツ支援事業に関する諸経費 ・鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助 ・全日本学生ジムカーナ選手権大会開催補助	
事業費(千円)	2,523	2,390	1,470	1,469	7,852
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,523	2,390	1,470	1,469

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	モータースポーツ支援事業に関する諸経費。	モータースポーツ支援事業に関する諸経費。	モータースポーツ支援事業に関する諸経費。		
事業費(千円)	1,470	1,470	1,470		12,262
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,470	1,470	1,470	12,262

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01575 モータースポーツ団体支援事業費	1,469	0	0	0	0	1,469
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,469	0	0	0	0	1,469

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、鈴鹿モータースポーツ友の会が実施したモータースポーツの普及・理解促進イベント数をあげている。目標としていた12回の回数を達成することができたが、友の会ではイベント以外にも、普及や理解促進につながる取組を行っている。	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		モータースポーツの普及・理解促進のイベント数			単位	回
事業費(千円)		1,469							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	12	12	12	12		
	地方債	0	②実績値	10	13	15			
	その他	0	割合	83%	109%	125%			
	一般財源	1,469	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべきであり、他の実施主体は存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	モータースポーツの普及・啓発にはモータースポーツ団体が実施する取組が不可欠なため、今後も継続した支援が必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	モータースポーツの普及・啓発につながる取組が計画的に実施されているか、常に確認が必要である。

A 改善



改善手法	定期的に取組状況の報告を求める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	221303	単位施策 番号	2213	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	モータースポーツの振興促進

事業名	鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会事業				事業計画期間	事業開始	2008年5月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□F1観戦者だけではなく地域住民を対象に、F1日本グランプリを活用した地域活性化事業を実施する ・快適なアクセスを実現するための公共交通機関利用促進と渋滞緩和策の実施 ・地元住民のF1への関心を高めるためのプレイベントの実施 ・観戦客に対する歓迎ムードを盛り上げるためのおもてなし事業の実施 ・後泊促進を図るための事後イベントの実施 ・公式ホームページを活用したイベント情報、観戦情報、観光・物産情報等の発信									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	F1日本グランプリ開催に際して、交通の円滑化を推進するとともに、開催機運の盛り上げや観戦客のおもてなし等を通して地域活性化を図るため、官民が連携をして組織した協議会が実施する活動を補助する。	□F1日本グランプリ開催に際して、交通の円滑化を推進するとともに、開催機運の盛り上げや観戦客のおもてなし等を通して地域活性化を図るため、官民が連携をして組織した協議会が実施する活動を補助する。 【鈴鹿F1日本グランプリ観戦客数】 H27実績値165,000H27目標値達成度110.0%H28目標値165,000	□F1日本グランプリ開催に際して、交通の円滑化を推進するとともに、開催機運の盛り上げや観戦客のおもてなし等を通して地域活性化を図るため、官民が連携をして組織した協議会が実施する活動を補助する。 【鈴鹿F1日本グランプリ観戦客数】 H28実績値 145,000 H28目標値達成度 87.8% H29目標値 165,000	□F1日本グランプリ開催に際して、交通の円滑化を推進するとともに、開催機運の盛り上げや観戦客のおもてなし等を通して地域活性化を図るため、官民が連携をして組織した協議会が実施する活動を補助する	
事業費(千円)	10,000	9,500	9,300	8,300	37,100
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,000	9,500	9,300	8,300

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	F1日本グランプリ開催に際して、交通円滑化や観戦客へのおもてなしの取組等を実施する官民で組織された協議会を補助する。	F1日本グランプリ開催に際して、交通円滑化や観戦客へのおもてなしの取組等を実施する官民で組織された協議会を補助する。	F1日本グランプリ開催に際して、交通円滑化や観戦客へのおもてなしの取組等を実施する官民で組織された協議会を補助する。		
事業費(千円)	8,300	8,300	8,300		62,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	8,300	8,300	8,300	62,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00628 鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会費	8,300	0	0	0	0	8,300
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,300	0	0	0	0	8,300

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		平成30年10月6日(土)から7日(日)の期間開催されたF1日本グランプリにおいて、交通の円滑化及びおもてなし事業に取り組んだ。また、活動指標でもある部会の開催につきも、当初の予定どおり完了することができた。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.1		0		—		
		決算額	活動指標		鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会、部会の開催数			単位	回
事業費(千円)		9,300							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	6	6	6		6	
	地方債	0	②実績値	6	6	6			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	9,300							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	必要最低限の能力は確保されているが、担当者に入れ替わり等により、前年度並の事業水準を保てていない。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳出削減に取り組んでいるが厳しい状況である。また歳入の確保は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	本事業は、F1日本グランプリ開催に際して、交通円滑化やおもてなしに取り組む官民で組織された協議会への補助をしており、協議会の実施事業及び、歳入、歳出についても詳細まで把握することが求められる。

A 改善



改善手法	今後、予算の増加を見込めないことから、協議会実施事業の費用対効果を意識し、事業の見直しに取り組んでいく。